

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月14日
【四半期会計期間】	第90期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	丸紅株式会社
【英訳名】	Marubeni Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 取締役社長 國分文也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目4番2号
【電話番号】	03 - 3282 - 2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 郡司和朗
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目4番2号
【電話番号】	03 - 3282 - 2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 郡司和朗
【縦覧に供する場所】	丸紅株式会社大阪支社 (大阪府中央区本町二丁目5番7号) 丸紅株式会社名古屋支社 (名古屋市中区錦二丁目2番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第1四半期 連結累計期間	第90期 第1四半期 連結累計期間	移行日	第88期	第89期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	平成23年 4月1日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
収益 (百万円)	1,264,496	1,655,293	-	4,409,645	4,896,048
売上総利益 (百万円)	143,638	161,611	-	542,301	539,648
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	54,225	64,082	-	154,771	130,143
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益合計 (百万円)	6,439	98,784	-	135,041	288,466
売上高 (百万円)	2,664,331	3,124,923	-	10,612,205	10,674,395
親会社の所有者に帰属する 持分合計 (百万円)	875,510	1,227,353	797,934	904,063	1,149,369
資本合計 (百万円)	933,667	1,286,095	860,577	964,138	1,203,008
総資産額 (百万円)	5,241,297	6,402,521	4,898,467	5,375,323	6,115,783
基本的1株当たり 親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (円)	31.23	36.91	-	89.14	74.96
希薄化後1株当たり 親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (円)	31.23	36.91	-	89.14	74.96
親会社所有者帰属持分比率 (%)	16.70	19.17	16.29	16.82	18.79
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,392	93,824	-	127,703	240,075
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	103,156	131,253	-	257,279	192,825
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	83,352	131,192	-	214,192	111,585
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	644,267	784,462	578,753	663,907	865,592

- (注) 1 当社は、第89期より国際会計基準(以下「IFRS」という。)に準拠して連結財務諸表を作成しております。
- 2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。
- 4 当社は、第90期より国際財務報告解釈指針(以下「IFRIC」という。)第20号「露天掘り鉱山の生産段階における剥土費用」を適用したことに伴い、第89期の関連する主要な経営指標等について遡及処理後の数字を記載しております。

2【事業の内容】

(1) 事業の内容

当社及び連結子会社は、国内外のネットワークを通じて、食料、繊維、資材、紙パルプ、化学品、エネルギー、金属、機械、金融、物流、情報関連、開発建設その他の広範な分野において、輸出入（外国間取引を含む）及び国内取引の他、各種サービス業務、内外事業投資や資源開発等の事業活動を多角的に展開しております。

当社グループにおいてかかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社294社、持分法適用関連会社152社、合計446社から構成されております。（注）1

当社はこれらの事業を、オペレーティング・セグメントとして9の商品別セグメントと海外支店・現地法人に分類しております。当社グループのオペレーティング・セグメント毎の取扱商品・サービス内容及び主要な関係会社名は次の通りであります。

なお、当連結会計年度より、「ライフスタイル」と「紙パルプ」を統合し「ライフスタイル・紙パルプ」に、「金融・物流・情報」と「本社（本部・管理等）」に含まれていた「開発建設」を再編し、「情報・金融・不動産」としてあります。また、「プラント・産業機械」の一部を「輸送機」に編入しております。

	取扱商品・サービスの内容	主要な関係会社名	
食料	国内及び海外において、飼料穀物、大豆、小麦、砂糖、加工食品・飲料及びその原料、業務用食材、農水畜産物等、食に係る商品の製造事業や売買を行っております。	子会社	日清丸紅飼料、パシフィックグリーンセンター、ナックスナカムラ、山星屋、Iguaçu de Café Solúvel、Columbia Grain
		関連会社	東洋精糖、日清オイリオグループ、マルエツ、東武ストア、Acecook Vietnam
化学品	国内及び海外において、石油化学品等の川上から電子材料、機能化学品、農薬・肥料等の川下に至るまで多種多様の製品を取り扱っております。中国、米州、中東、東南アジア、インドを重要地域として位置付け、事業投資とトレードの両面でバランスの良いビジネス展開を図っております。	子会社	丸紅ブラックス、丸紅ケミックス
		関連会社	Dampier Salt、Shen Hua Chemical Industrial
エネルギー	国内及び海外において、石油・ガス等多岐にわたるエネルギー関連の商材について、資源開発を中心とした川上からガソリンスタンドに至る川下まであらゆる段階で事業参画しております。	子会社	丸紅エネルギー、Marubeni Oil & Gas (USA)
		関連会社	ENEOSグループ、Shenzhen Sino-Benny LPG
金属	国内及び海外において、非鉄軽金属の製造・加工・販売及び鉄鋼、非鉄軽金属の原料資源の売買、並びに鋼板、鋼管、特殊鋼等の鉄鋼製品全般の生産・加工・販売事業を行っております。また、鉄鋼、非鉄軽金属の原料資源の海外における開発事業を行っております。	子会社	丸紅メタル、丸紅テツゲン、Marubeni Los Pelambres Investment、Marubeni Aluminium Australia、Marubeni Coal
		関連会社	伊藤忠丸紅鉄鋼、丸紅建材リース、Toyo-Memory Technology、Resource Pacific Holdings
輸送機	国内及び海外において、航空機・防衛関連機器・自動車・建設機械・農業機械及び生産設備・工作機械等の輸送関連機械の輸出入と、これら輸送機及び関連機械を取り扱う、卸売・小売・販売金融・リース事業・製品開発・各種サービス事業等の分野への投融資を、幅広く行っております。また、各種貨物船・タンカー・LNG船等の取引・保有・運航事業を行っております。	子会社	丸紅エアロスペース、スカークレットLNG輸送、Marubeni Aviation Services、Marubeni Auto & Construction Machinery America、Royal Maritime
		関連会社	MD Aviation Capital、Hitachi Construction Machinery (Australia)
電力・インフラ	国内及び海外において、各種電力・インフラ事業、特に発電事業（造水・コジェネ・風力含む）及び上下水道事業の開発・投資・運営に加え、発電・送変電設備及び上下水道関連の機器納入並びに工事請負を行っております。	子会社	丸紅パワーシステムズ、丸紅電力開発、日本洋上風力（注）2、Axia Power Holdings、Agua Decima
		関連会社	TeaM Energy、Lion Power (2008)、Southern Cone Water（注）3

	取扱商品・サービスの内容	主要な関係会社名	
プラント・産業機械	国内及び海外において、石油・ガス・化学・製鉄・非鉄・セメント・繊維・紙パルプ等のプラント、鉄道・空港・港湾・工業団地等の交通インフラ、繊維機械・新エネルギー設備等の産業機械の各分野において、関連機器の納入・工事請負並びに事業案件の開発・運営を行っております。また、温暖化対策等の環境プロジェクトにも取り組んでおります。	子会社	丸紅テクマテックス、丸紅プロテックス、丸紅テクノシステム、Midwest Railcar
		関連会社	加地テック、Eastern Sea Laem Chabang Terminal、Energy Infrastructure Investments
ライフスタイル・紙パルプ	国内及び海外において、ライフスタイル分野では衣料・フットウェア・生活用品・スポーツ用品・フィットネス機器・タイヤ等、消費者のライフスタイルに係る商品を幅広く取り扱い、商品の企画・製造・輸入・卸売販売からブランド展開・コンサルティング・事業投資まで様々な事業を展開し、多様なサービスを提供しております。紙パルプ分野では製紙原料・洋紙・板紙等の製造・販売、植林事業への参画及び住宅資材の販売を行っております。	子会社	興亜工業、丸紅インテックス、丸紅紙パルプ販売、丸紅建材、丸紅ファッションリンク、Tanjungenim Lestari Pulp and Paper
		関連会社	丸住製紙、Daishowa-Marubeni International
情報・金融・不動産	国内及び海外において、情報分野ではシステムインテグレーション事業、データ通信ネットワーク事業、モバイル端末販売事業、MVNO事業等、物流分野ではフォワーディング事業及び物流センター事業等、保険分野では保険仲介業、再保険事業等、金融分野ではリース・ノンバンク事業、アセットマネジメント事業、ファンドの運営等、開発建設分野ではマンション開発事業、プロパティマネジメント事業等、幅広い分野に取り組んでおります。	子会社	丸紅情報システムズ、丸紅アクセスソリューションズ、丸紅テレコム、NECモバイリング、丸紅物流、丸紅セーフネット、ジャパン・リート・アドバイザーズ、丸紅コミュニティ、Shanghai House Property Development
		関連会社	エムジーリース、Shanghai Jiaoyun Rihong International Logistics
海外支店・現地法人	米州、欧州、アジアをはじめ世界各地に所在しており、各種商品の売買及びそれらに係る事業活動を行っております。	現地法人	丸紅米国会社、丸紅欧州会社、丸紅アセアン会社、丸紅中国会社
全社 (本部・管理等)	財務・金融サービス、グループファイナンス等を行っております。	子会社	丸紅フィナンシャルサービス、丸紅パーソネルマネジメント、Marubeni Finance America、Marubeni Finance Europe

- (注) 1 連結子会社及び持分法適用関連会社数には、当社が直接連結経理処理を実施している会社のみ含めており、連結子会社が連結経理処理している関係会社(299社)はその数から除外しております。
- 2 日本洋上風力は、英国洋上風力据付大手Seajacks Internationalの持株会社であります。
- 3 Southern Cone Waterは、チリにおいて上下水道のフルサービスを提供するAgua Nuevasの持株会社であります。

(2) 並行開示情報

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の規定(平成14年内閣府令第11号附則第3項)により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(以下「米国会計基準」という。)に準拠して作成した前々連結会計年度及び前連結会計年度の要約連結財務諸表は次の通りであります。

要約連結貸借対照表（米国会計基準）

	前々連結会計年度末 （平成24年3月31日現在）	前連結会計年度末 （平成25年3月31日現在）
区分	金額（百万円）	金額（百万円）
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	677,312	919,475
定期預金	49,968	32,239
有価証券	2,438	992
営業債権		
受取手形	61,122	55,720
売掛金	1,009,361	1,079,361
関連会社に対する債権	49,687	57,565
貸倒引当金	7,337	7,109
たな卸資産	443,186	495,879
前渡金	151,230	132,678
繰延税金	21,642	13,390
前払費用及びその他の流動資産	185,284	282,499
（流動資産合計）	2,643,893	3,062,689
投資及び長期債権		
関連会社に対する投資及び債権	978,871	1,250,122
投資有価証券及びその他の投資	330,325	296,847
長期営業債権及び長期貸付金	106,958	92,242
貸倒引当金	27,877	18,560
賃貸固定資産 - 減価償却累計額 （前々連結会計年度末47,614百万円、 前連結会計年度末55,221百万円）控除後	218,008	241,107
（投資及び長期債権合計）	1,606,285	1,861,758
有形固定資産		
土地	162,013	164,264
建物及び構築物	310,295	346,365
機械及び装置	723,228	863,104
鉱業権	10,924	13,100
	1,206,460	1,386,833
減価償却累計額	557,927	647,398
（有形固定資産合計）	648,533	739,435
前払年金費用	96	59
繰延税金	39,377	65,797
無形固定資産	85,815	103,958
のれん	46,881	50,734
その他の資産	59,007	80,656
資産合計	5,129,887	5,965,086

	前々連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
負債及び純資産の部		
流動負債		
短期借入金	126,459	109,705
一年以内に期限の到来する長期債務	208,429	361,155
営業債務		
支払手形	156,644	189,193
買掛金	869,324	1,003,295
関連会社に対する債務	34,778	40,206
前受金	119,662	91,986
未払法人税等	20,715	17,108
繰延税金	1,514	6,610
未払費用及びその他の流動負債	301,426	424,538
(流動負債合計)	1,838,951	2,243,796
長期債務	2,268,552	2,416,398
退職給付債務	60,887	54,821
繰延税金	45,727	61,692
約定及び偶発債務		
純資産		
当社株主資本		
資本金	262,686	262,686
授權株式数		
4,300,000,000株		
発行済株式数		
前々連結会計年度末 - 1,737,940,900株		
前連結会計年度末 - 1,737,940,900株		
資本剰余金	158,237	154,611
利益剰余金	856,286	1,023,782
その他の包括損益累計額		
有価証券正味未実現損益	19,510	14,624
外貨換算調整勘定	307,642	188,654
デリバティブ正味未実現損益	71,286	65,609
退職給付債務調整額	64,842	68,730
自己株式		
前々連結会計年度末 - 1,744,243株		
前連結会計年度末 - 1,913,284株	777	876
(当社株主資本合計)	852,172	1,131,834
非支配持分	63,598	56,545
(純資産合計)	915,770	1,188,379
負債及び純資産合計	5,129,887	5,965,086

要約連結損益計算書（米国会計基準）

区分	前々連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
収益:		
商品の販売等に係る収益	4,221,653	4,702,281
サービスに係る手数料等	168,700	159,030
収益合計	4,390,353	4,861,311
売上高 前々連結会計年度: 10,584,393百万円 前連結会計年度: 10,509,088百万円		
商品の販売等に係る原価	3,848,899	4,333,117
売上総利益	541,454	528,194
その他の収益・費用(): 販売費及び一般管理費	382,971	403,412
貸倒引当金繰入額	1,168	1,850
受取利息	12,943	15,830
支払利息	30,753	31,724
受取配当金	27,351	30,112
有価証券評価損	9,762	21,236
有価証券売却損益	23,527	50,171
固定資産損益	7,737	28,620
持分法による投資損益	81,528	87,790
その他の損益 - 純額	6,571	22,288
その他の収益・費用()合計	280,471	280,651
法人税等及び非支配持分帰属損益前利益	260,983	247,543
法人税等: 当期	53,092	47,810
繰延	30,857	9,259
法人税等合計	83,949	38,551
非支配持分帰属損益前純利益	177,034	208,992
非支配持分帰属損益	4,909	3,296
当社株主に帰属する当期純利益	172,125	205,696

区分	前々連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	金額	金額
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	99.13 円	118.48 円

要約連結包括損益計算書（米国会計基準）

区分	前々連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）	前連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
	金額（百万円）	金額（百万円）
包括損益		
非支配持分帰属損益前純利益	177,034	208,992
その他の包括損益 - 税効果考慮後		
有価証券正味未実現損益増減額	1,471	4,852
外貨換算調整勘定増減額	35,228	121,052
デリバティブ正味未実現損益増減額	25,966	6,623
退職給付債務調整額増減額	3,955	3,878
その他の包括損益計	66,620	118,945
非支配持分帰属包括損益前包括損益合計	110,414	327,937
非支配持分帰属包括損益	3,413	6,350
当社株主に帰属する包括損益合計	107,001	321,587

要約連結資本勘定増減表（米国会計基準）

前々連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

	資本金 (百万円)	資本 剰余金 (百万円)	利益 剰余金 (百万円)	その他の 包括損益 累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)	当社 株主資本 合計 (百万円)	非支配 持分 (百万円)	純資産 合計 (百万円)
期首残高	262,686	157,908	712,815	359,136	681	773,592	58,138	831,730
当社株主に 対する支払配当			28,654			28,654		28,654
非支配持分に 対する支払配当							2,779	2,779
非支配持分との 資本取引及びその他		327				327	4,826	5,153
自己株式の 取得及び売却 包括損益：		2			96	94		94
当期純利益			172,125			172,125	4,909	177,034
その他の包括損益 - 税効果考慮後								
有価証券 正味未実現損益				1,495		1,495	24	1,471
外貨換算調整勘定				34,623		34,623	605	35,228
デリバティブ 正味未実現損益				25,062		25,062	904	25,966
退職給付債務調整額 当期包括損益				3,944		3,944	11	3,955
期末残高	262,686	158,237	856,286	424,260	777	852,172	63,598	915,770

前連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

	資本金 (百万円)	資本 剰余金 (百万円)	利益 剰余金 (百万円)	その他の 包括損益 累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)	当社 株主資本 合計 (百万円)	非支配 持分 (百万円)	純資産 合計 (百万円)
期首残高	262,686	158,237	856,286	424,260	777	852,172	63,598	915,770
当社株主に 対する支払配当			38,200			38,200		38,200
非支配持分に 対する支払配当							10,578	10,578
非支配持分との 資本取引及びその他		3,626				3,626	2,825	6,451
自己株式の 取得及び売却 包括損益：					99	99		99
当期純利益			205,696			205,696	3,296	208,992
その他の包括損益 - 税効果考慮後								
有価証券 正味未実現損益				4,886		4,886	34	4,852
外貨換算調整勘定				118,988		118,988	2,064	121,052
デリバティブ 正味未実現損益				5,677		5,677	946	6,623
退職給付債務調整額 当期包括損益				3,888		3,888	10	3,878
期末残高	262,686	154,611	1,023,782	308,369	876	1,131,834	56,545	1,188,379

要約連結キャッシュ・フロー計算書（米国会計基準）

区分	前々連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動		
非支配持分帰属損益前純利益	177,034	208,992
営業活動による純キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	72,511	78,631
貸倒引当金繰入額	1,168	1,850
持分法による投資損益 (受取配当金控除後)	26,547	3,572
有価証券損益	13,765	28,935
固定資産損益	7,737	28,620
繰延税金	30,857	9,259
営業活動に係る資産・負債の増減		
受取手形及び売掛金	149,462	23,933
たな卸資産	77,789	16,192
前渡金・前払費用及びその他の資産	49,657	1,221
前払年金費用	358	44
支払手形及び買掛金	127,435	133,493
前受金・未払費用及びその他の負債	531	76,031
未払法人税等	7,624	4,936
その他	34,750	8,183
営業活動による純キャッシュ・フロー	172,599	295,734
投資活動		
定期預金の純増減額	21,015	27,768
売却可能有価証券の売却による収入	33,268	82,684
売却可能有価証券の償還による収入	1,394	18
売却可能有価証券の購入による支出	2,856	55,699
関連会社に対する投資の売却による収入	5,334	3,122
関連会社に対する投資の取得による支出	141,648	137,497
その他の投資等の売却による収入	26,926	34,369
その他の投資等の取得による支出	50,709	31,001
有形固定資産及び賃貸固定資産の売却による収入	17,000	15,078
有形固定資産及び賃貸固定資産の購入による支出	142,891	138,183
貸付金の回収による収入	23,335	29,013
貸付金の貸付による支出	21,827	40,550
投資活動による純キャッシュ・フロー	273,689	210,878

	前々連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動		
短期借入金の純増減額	15,643	31,024
長期借入金・社債による調達	718,521	698,959
長期借入金・社債の返済	532,699	486,787
現金配当	28,654	38,200
自己株式の取得及び売却	96	99
その他	802	13,819
財務活動による純キャッシュ・フロー	171,913	129,030
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響	9,514	28,277
現金及び現金同等物の純増減額	61,309	242,163
現金及び現金同等物の期首残高	616,003	677,312
現金及び現金同等物の期末残高	677,312	919,475

キャッシュ・フローに関する補足情報

	前々連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
年間支出額		
支払利息	30,850	32,081
法人税等	43,282	60,339
キャッシュ・フローを伴わない投資活動		
交換による資産の取得		
取得した資産の公正価額	6,924	2,680
交換に供した資産の帳簿価額	6,924	1,235
退職給付信託設定のための資産の拠出	4,036	15,319

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年5月29日に、穀物・肥料・エネルギーの3分野においてトレーディング及び流通事業を展開するGavilon Holdings, LLC（本社：米国ネブラスカ州オマハ、以下「Gavilon社」という。）の持分すべてを、取得価額約3,600百万米ドルにて取得する持分譲渡契約を締結しておりましたが、平成25年6月9日に、持分譲渡契約を変更するための契約を締結し、当社の買収対象事業を穀物・肥料の2事業とし取得価額を約2,600百万米ドルに変更すること、及びエネルギー事業については現持分保有者が継続して保有することにつき、現持分保有者と合意いたしました。当社は、平成25年7月5日（米国東部時間）に、持分譲渡契約に定める価格調整を実施し、2,702百万米ドルの現金を対価として、Gavilon社の持分すべての取得を完了いたしました。同社持分の取得により、当社は穀物・肥料分野における更なる事業の強化・拡大を目指してまいります。

平成25年8月12日に当社及び当社完全子会社のGavilon Agriculture Holdings, Co.（本社：米国ネブラスカ州オマハ、以下「GAH社」という。）と株式会社国際協力銀行（以下「JBIC」という。）の間で、GAH社の優先株式発行に係る株主間契約に調印いたしました。平成25年8月中を目処に、当該株主間契約に基づき、GAH社はJBICに対して優先株式を600億円発行する予定であります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減
売上高	3,124,923	2,664,331	460,592
売上総利益	161,611	143,638	17,973
営業利益	51,539	44,306	7,233
持分法による投資損益	26,153	22,668	3,485
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	64,082	54,225	9,857
収益	1,655,293	1,264,496	390,797

(注)「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。「売上高」及び「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「営業利益」は要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」(貸倒引当金繰入額を含む)の合計額として表示しております。

売上高

売上高は、穀物の取扱数量の増加及び円安の影響を主因として、前第1四半期連結累計期間比4,606億円(17.3%)増収の3兆1,249億円となりました。

なお、IFRSに基づく「収益」は、前第1四半期連結累計期間比3,908億円(30.9%)増収の1兆6,553億円となりました。

売上総利益

売上総利益は、前第1四半期連結累計期間比180億円(12.5%)増益の1,616億円となりました。オペレーティング・セグメント別には、主に海外支店・現地法人、食料、輸送機、プラント・産業機械で増益となりました。

営業利益

営業利益は、人件費を中心に販売費及び一般管理費が増加したものの、売上総利益の増益により、前第1四半期連結累計期間比72億円(16.3%)増益の515億円となりました。

持分法による投資損益

持分法による投資損益は、海外電力事業及びチリ銅事業の増益を主因として、前第1四半期連結累計期間比35億円(15.4%)増益の262億円となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益

親会社の所有者に帰属する四半期利益(以下「四半期利益」という。)は、前第1四半期連結累計期間比99億円(18.2%)増益の641億円となりました。この結果、平成26年3月期の連結業績予想における当連結会計年度の親会社の所有者に帰属する当期利益2,100億円に対しての進捗率は、30.5%と順調に推移しております。

当第1四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント別の業績は次の通りです。

・食料

穀物の取扱数量増加等により、売上総利益は前第1四半期連結累計期間比48億円（19.3%）増益の297億円、四半期利益は前第1四半期連結累計期間比30億円（120.6%）増益の55億円となりました。

・化学品

石油化学製品ビジネスでの採算悪化等により、売上総利益は前第1四半期連結累計期間比15億円（19.8%）減益の62億円、四半期利益は前第1四半期連結累計期間比1億円（2.8%）減益の23億円となりました。

・エネルギー

LNG事業分野の増益等により、売上総利益は前第1四半期連結累計期間比9億円（7.1%）増益の142億円、四半期利益は前第1四半期連結累計期間比6億円（7.4%）増益の90億円となりました。

・金属

非鉄軽金属の取扱数量増加により、売上総利益は前第1四半期連結累計期間比7億円（15.2%）増益の51億円となったものの、持分法による投資損益の減益に加え、前第1四半期連結累計期間には負ののれんの利益計上等があったことから、四半期利益は前第1四半期連結累計期間比35億円（34.8%）減益の66億円となりました。

・輸送機

円安の影響により、売上総利益は前第1四半期連結累計期間比40億円（34.0%）増益の157億円となったことに加え、持分法による投資損益の増益により、四半期利益は前第1四半期連結累計期間比4億円（9.3%）増益の51億円となりました。

・電力・インフラ

海外電力EPC案件の減益を主因として、売上総利益は前第1四半期連結累計期間比4億円（6.4%）減益の65億円となったものの、海外電力事業における持分法による投資損益が前第1四半期連結累計期間比35億円（51.0%）増益の104億円となったことにより、四半期利益は前第1四半期連結累計期間比45億円（90.1%）増益の96億円となりました。

・プラント・産業機械

繊維プラント関連案件における増益等により、売上総利益は前第1四半期連結累計期間比30億円（51.1%）増益の89億円となったものの、前第1四半期連結累計期間にデリバティブ取引等による利益があったことから、四半期利益は前第1四半期連結累計期間比14億円（41.5%）減益の19億円となりました。

・ライフスタイル・紙パルプ

紙・板紙製品事業及びムシパルプ事業の採算悪化により、売上総利益は前第1四半期連結累計期間比9億円（5.8%）減益の140億円となったものの、持分法による投資損益の改善により、四半期利益は前第1四半期連結累計期間比7億円（42.6%）増益の22億円となりました。

・情報・金融・不動産

ファンド事業の連結除外等があったものの、モバイル端末販売事業等の増収及び国内マンションの竣工等により、売上総利益は前第1四半期連結累計期間比1億円（1.0%）増益の150億円となったことに加え、有価証券損益の増益もあり、四半期利益は前第1四半期連結累計期間比19億円（172.3%）増益の30億円となりました。

・海外支店・現地法人

米国会社傘下の農薬・肥料販売事業会社Helena Chemicalの増益等により、売上総利益は前第1四半期連結累計期間比87億円（21.7%）増益の488億円、四半期利益は前第1四半期連結累計期間比14億円（12.8%）増益の122億円となりました。

(注) 1 当連結会計年度より、「ライフスタイル」と「紙パルプ」を統合し「ライフスタイル・紙パルプ」に、「金融・物流・情報」と「全社及び消去等」に含まれていた「開発建設」を再編し、「情報・金融・不動産」としております。また、「プラント・産業機械」の一部を「輸送機」に編入しております。これらに伴い、前第1四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示してまいります。

2 セグメント間取引は、通常の市場価格によって行われております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末から811億円(9.4%)減少し、7,845億円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業資金負担が増加したことを主因として938億円の支出となりました。前第1四半期連結累計期間比では1,042億円の支出の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資不動産売却収入及び国内上場株式売却収入等があった一方で、モバイルソリューションビジネス分野におけるNECモバイルリングの買収、米国メキシコ湾における原油・ガスの洋上生産・処理サービス事業及びマニラ首都圏上下水道事業マイナラッドへの出資等により1,313億円の支出となりました。前第1四半期連結累計期間比では281億円の支出の増加であります。

以上により、当第1四半期連結累計期間のフリーキャッシュ・フローは2,251億円の支出となりました。前第1四半期連結累計期間比では1,323億円の支出の増加であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

新規投資に伴う資金需要を満たすべく借入金及び社債による資金調達を行った結果、1,312億円の収入となりました。前第1四半期連結累計期間比では478億円の収入の増加であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、平成25年4月より3ヶ年の中期経営計画「Global Challenge 2015」をスタートしております。「Global Challenge 2015」の基本方針は以下の通りであります。

当社グループは、総合商社のダイナミズムを発揮できるフルラインの事業領域を展開し、世界経済の中長期的成長を積極的に取り込むことで、企業価値の最大化を図ります。特に「Global Challenge 2015」では、当社グループが強みや知見を有し、競争力のあるビジネス分野で、主導的役割を発揮できる事業を拡大することにより、持続的成長を実現するとともに、強靱な収益構造と強固な財務体質を構築します。

「Global Challenge 2015」では、下記の3つの重点施策を掲げております。これらの重点施策の実効性を高めることを目的とし、社長を議長とする三戦略会議(Portfolio Management戦略会議、Global Market戦略会議、Human Resources戦略会議)を設置し、有機的に連携させることで、施策の効果を最大化します。

経営資源の最大効率化

部門・PU(ポートフォリオユニット)を細分化したビジネス分野で収益性、効率性、成長性を検証し、経営資源の最適配分、入替等を実施する。

海外事業の強化・拡大

中長期的に高成長が期待できる地域で当社グループのプレゼンスを高め、海外事業の強化・拡大を図る。

経営主導による人材戦略の更なる推進

「経験」を柱とし、「処遇」「研修」とあわせた三位一体の人事施策によるグループ人材の強化・育成を推進する。

「Global Challenge 2015」の定量目標に対する進捗状況は次の通りであります。

経営指標	目標	当第1四半期 連結累計期間
親会社の所有者に帰属する 当期利益	平成27年度 2,500～3,000億円 (平成25年度 業績予想 2,100億円)	641億円
連結ネットD/Eレシオ	平成27年度末 1.5倍程度 (平成25年度末 業績予想 1.8倍程度)	1.64倍
ROE	安定的に15%以上	
ROA	4%以上	

また、強靱な収益構造と強固な財務体質を構築すべく、全社ポートフォリオ戦略に則り、積極的な資産入れ替えを前提に、「Global Challenge 2015」の3ヶ年で1兆1,000億円程度の新規投融資を行う計画です。

当第1四半期連結累計期間では、合計で約1,200億円の新規投融資を実行しました。主な内容としては、当社完全子会社であるMXホールディングスによるNECモバイリング株式会社に対する公開買付け、米国メキシコ湾における原油・ガスの洋上生産・処理サービス事業への参画等です。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が当四半期報告書提出日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(4) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間の経済環境を概観しますと、米国や日本では比較的堅調な回復が続きましたが、欧州の景気悪化継続や新興国での景気の減速等を背景に、世界全体として弱い回復状態が続きました。この間、商品市況は、概ね横這いで推移しましたが、後半には米国の金融緩和縮小観測等をうけて、リスク資産から資金が流出し、価格が下がる局面も見られました。

米国経済は、株価の上昇や雇用の回復を背景に自動車販売や住宅販売が好調に推移する等、家計部門が下支えとなって景気の回復が続きました。

欧州経済は、全体として景気の低迷した状況が続きました。金融資本市場は落ち着いていたものの、ギリシャ、スペイン、イタリア等、緊縮財政を余儀なくされている国を中心に景気の悪化が続きました。

アジア経済は、内需を中心に成長が続いたものの、中国では消費や投資が伸び悩む等、全体として景気は減速しました。また、米国の金融緩和縮小観測をうけた資本の海外流出に伴い、為替が減価する動きも見られました。

日本経済は、円高基調の修正、株高や景気回復期待に基づく消費の持ち直し、政府の経済対策効果等により、景気の持ち直しが続きました。

こうした状況下、当第1四半期連結累計期間における「Global Challenge 2015」の進捗状況については、以下の通りであります。

当第1四半期連結累計期間の親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前第1四半期連結累計期間比99億円(18.2%)増益の641億円となりました。この結果、平成26年3月期の連結業績予想における当連結会計年度の親会社の所有者に帰属する当期利益2,100億円に対する進捗率は、30.5%となりました。オペレーティング・セグメント別の業績につきましては、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(1)業績の状況」をご参照願います。

連結資本は、利益の積み上げ及び円安による在外営業活動体の換算差額の増加により、前連結会計年度末比831億円増加の1兆2,861億円となりました。連結ネット有利子負債は、前連結会計年度末比2,560億円増加の2兆1,120億円となったことから、連結ネットD/Eレシオは、前連結会計年度末比0.10ポイント上昇の1.64倍となりました。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が当四半期報告書提出日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

当第1四半期連結会計期間末の連結総資産は、営業債権及び有形固定資産等の増加により、前連結会計年度末比2,867億円増加の6兆4,025億円となりました。また、連結資本は、利益の積み上げ及び円安による在外営業活動体の換算差額の増加により、前連結会計年度末比831億円増加の1兆2,861億円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の連結有利子負債は、前連結会計年度末比1,751億円増加の2兆9,288億円となりました。また、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物並びに定期預金控除後の連結ネット有利子負債は、前連結会計年度末比2,560億円増加の2兆1,120億円となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の連結ネットD/Eレシオは1.64倍となりました。

資金調達

当社及び連結子会社の資金調達に関しては、資産構成に合わせた最適資金調達を基本方針とし、銀行をはじめとした金融機関からの間接調達と社債、コマーシャル・ペーパー等の直接調達により、安定的な流動性を確保するとともに、金融費用の削減を目指しております。

また、主要な連結子会社の資金調達を当社及び国内外の金融子会社、海外現地法人からのグループファイナンスに一元化する体制の下、資金余剰のあるグループ会社の余資を、他のグループ会社の資金需要に機動的に活用し、当社グループ全体の資金効率化を推進しております。

直接調達手段として以下のプログラムを設定しております。

- ・ 国内公募普通社債発行登録枠 3,000億円
- ・ ユーロ・ミディアム・タームノート・プログラム

当社、Marubeni Finance Europeの2社共同プログラム 20億米ドル

資本市場からの調達にあたり、当社はムーディーズ・ジャパン株式会社 (Moody's)、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社 (S&P)、株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR) の4社から格付けを取得しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、長期格付けの変更はなく、Moody'sがBaa2、S&PがBBB、R&IがA-、JCRがA+となっております。

流動性の状況

連結ベースの流動比率は、前連結会計年度末の134.9%に対し、当第1四半期連結会計期間末は132.7%となり、流動性の点で当社の財務健全性を維持しております。また、当社及び連結子会社では、主として現預金及びコミットメントラインの設定により、十分な流動性補完を確保しております。

当第1四半期連結会計期間末の現金及び預金等の残高は8,168億円となっております。

設定しているコミットメントラインは以下の通りです。

- ・ 大手邦銀を主としたシンジケート団による3,000億円 (長期)
- ・ 欧米主要銀行を主としたシンジケート団による555百万米ドル (短期)

上記に加えて、市場性のある有価証券等流動性の高い資産を保有しておりますので、当社及び連結子会社における資金需要、並びに一年以内に償還予定のコマーシャル・ペーパー、ミディアム・タームノートを含む社債等の市場性資金 (当第1四半期連結会計期間末残高1,482億円) に対する十分な流動性を確保しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,300,000,000
計	4,300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,737,940,900	1,737,940,900	東京、名古屋 各証券取引所 (各市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は1,000株
計	1,737,940,900	1,737,940,900		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		1,737,940,900		262,686		91,073

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,723,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 176,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式(注)1 1,731,772,000	1,731,772	同上
単元未満株式	普通株式(注)2 4,269,900		同上
発行済株式総数	1,737,940,900		
総株主の議決権		1,731,772	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株(議決権25個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、下記の通り1社所有の相互保有株式780株及び当社所有の自己株式334株が含まれております。

丸住製紙株式会社 780株

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
丸紅株式会社 (自己保有株式)	東京都千代田区大手町 一丁目4番2号	1,723,000		1,723,000	0.10
丸住製紙株式会社 (相互保有株式)	愛媛県四国中央市川之江町 826番地	136,000		136,000	0.01
丸倉化成株式会社 (相互保有株式)	大阪府羽曳野市川向 2060-1	40,000		40,000	0.00
計		1,899,000		1,899,000	0.11

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第1四半期累計期間において、役員（取締役・監査役）の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の作成方法について

当社は、平成25年3月31日に終了する連結会計年度及びそれまでの期間について、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下「米国会計基準」という。）に準拠して連結財務諸表を作成しております。本四半期報告書における平成25年3月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表は、当社が国際会計基準審議会によって公表された国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して初めて作成した連結財務諸表であります。当社は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）第1条の2第1項第1号に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

当社の要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2第1項に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

なお、金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

また、前連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）に係る連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下の通りであります。

- (1) 会計基準の内容を適切に把握し、または、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構や貿易業界団体等へ加入し、会計基準等の研究のための研修参加や、情報交換を行っております。
- (2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握及び影響調査を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ・アカウントिंग・ポリシーを作成し、それらに基づきグループ全体で統一的な会計処理を行っております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

		前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成25年6月30日現在)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	4, 7	865,592	784,462
定期預金	7	32,097	32,311
有価証券	7	949	1,063
営業債権及び貸付金	4, 7	1,320,305	1,472,995
その他の金融資産	7	154,069	186,681
棚卸資産	4	580,002	506,134
売却目的保有資産		79,741	83,305
その他の流動資産		141,631	155,801
流動資産合計		3,174,386	3,222,752
非流動資産			
持分法で会計処理される投資		1,183,865	1,257,561
その他の投資	7	450,313	464,510
長期営業債権及び長期貸付金	7	132,181	144,561
その他の非流動金融資産	7	89,023	79,478
有形固定資産	4, 5	782,112	891,757
投資不動産		129,052	115,180
無形資産	4	118,789	166,566
繰延税金資産		27,245	32,146
その他の非流動資産		28,817	28,010
非流動資産合計		2,941,397	3,179,769
資産合計	10	6,115,783	6,402,521

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成25年6月30日現在)
		金額(百万円)	金額(百万円)
負債及び資本の部			
流動負債			
社債及び借入金	6, 7	482,564	605,520
営業債務	4, 7	1,233,642	1,196,217
その他の金融負債	7	312,774	361,329
未払法人所得税		16,548	18,164
売却目的保有資産に直接関連する負債		50,970	56,015
その他の流動負債		257,424	190,830
流動負債合計		2,353,922	2,428,075
非流動負債			
社債及び借入金	6, 7	2,271,066	2,323,230
長期営業債務	7	15,053	14,718
その他の非流動金融負債	7	65,735	122,407
退職給付引当金		67,606	74,102
繰延税金負債	4	69,468	80,035
その他の非流動負債		69,925	73,859
非流動負債合計		2,558,853	2,688,351
負債合計		4,912,775	5,116,426
資本			
資本金		262,686	262,686
資本剰余金		153,874	153,920
自己株式		887	898
利益剰余金	11	550,841	595,237
その他の資本の構成要素	9		
その他の包括利益にて公正価値測定 される金融資産の評価差額	7, 9	122,996	127,542
在外営業活動体の換算差額	9	113,150	140,995
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	9	53,291	52,129
確定給付制度に係る再測定	9	-	-
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,149,369	1,227,353
非支配持分	4	53,639	58,742
資本合計		1,203,008	1,286,095
負債及び資本合計		6,115,783	6,402,521

「要約四半期連結財務諸表に対する注記」参照

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
収益			
商品の販売等に係る収益	7	1,226,102	1,613,644
サービスに係る手数料等		38,394	41,649
収益合計		1,264,496	1,655,293
商品の販売等に係る原価	7	1,120,858	1,493,682
売上総利益	10	143,638	161,611
その他の収益・費用			
販売費及び一般管理費		99,332	110,072
固定資産損益			
固定資産評価損		-	2,195
固定資産売却損益		1,127	2,231
その他の損益	7	3,909	1,939
その他の収益・費用合計		94,296	108,097
金融損益			
受取利息		3,836	3,946
支払利息		8,581	8,582
受取配当金		6,982	7,370
有価証券損益	7	124	1,261
金融損益合計		2,361	3,995
持分法による投資損益	10	22,668	26,153
税引前四半期利益		74,371	83,662
法人所得税		18,964	18,407
四半期利益		55,407	65,255
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者	10	54,225	64,082
非支配持分		1,182	1,173

		前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
その他の包括利益	9		
四半期利益に組み替えられない項目			
その他の包括利益にて公正価値測定され る金融資産の評価差額	7, 9	15,137	4,412
確定給付制度に係る再測定	9	1,942	492
持分法適用会社におけるその他の包括利 益増減額		1,370	866
四半期利益に組み替えられる項目			
在外営業活動体の換算差額	7, 9	37,972	26,636
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	7, 9	81	1,694
持分法適用会社におけるその他の包括利 益増減額		5,199	5,271
税引後その他の包括利益合計		61,539	35,983
四半期包括利益合計		6,132	101,238
四半期包括利益合計額の帰属：			
親会社の所有者		6,439	98,784
非支配持分		307	2,454

		前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
区分	注記 番号	金額	金額
基本的及び希薄化後1株当たり親会社の所有 者に帰属する四半期利益	8	31.23円	36.91円

売上高	10	2,664,331百万円	3,124,923百万円
-----	----	--------------	--------------

「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。

「要約四半期連結財務諸表に対する注記」参照

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

		前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
資本金 - 普通株式			
期首残高		262,686	262,686
期末残高		262,686	262,686
資本剰余金			
期首残高		157,746	153,874
非支配持分との資本取引及びその他		3,755	46
期末残高		153,991	153,920
自己株式			
期首残高		788	887
自己株式の取得及び売却		6	11
期末残高		794	898
利益剰余金			
期首残高		437,110	550,841
新会計基準適用による累積的影響額	3	989	-
四半期利益(親会社の所有者)		54,225	64,082
その他の資本の構成要素からの振替	9	6,018	1,149
親会社の所有者に対する支払配当	11	17,364	20,835
期末残高		479,000	595,237
その他の資本の構成要素			
期首残高		47,309	182,855
その他の包括利益にて公正価値測定 される金融資産の評価差額	7, 9	16,502	5,335
在外営業活動体の換算差額	9	37,904	27,845
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	9	4,428	1,162
確定給付制度に係る再測定	9	1,830	360
利益剰余金への振替	9	6,018	1,149
期末残高		19,373	216,408
親会社の所有者に帰属する持分合計		875,510	1,227,353

		前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
非支配持分	7		
期首残高		60,075	53,639
非支配持分に対する支払配当		1,684	1,028
非支配持分との資本取引及びその他		541	3,677
四半期利益(非支配持分)		1,182	1,173
その他の資本の構成要素			
その他の包括利益にて公正価値測定 される金融資産の評価差額		128	99
在外営業活動体の換算差額		694	1,241
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額		64	35
確定給付制度に係る再測定		11	24
期末残高		58,157	58,742
資本合計		933,667	1,286,095

		前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期包括利益合計の帰属:			
親会社の所有者		6,439	98,784
非支配持分		307	2,454
四半期包括利益合計		6,132	101,238

「要約四半期連結財務諸表に対する注記」参照

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		55,407	65,255
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等		18,294	18,467
固定資産損益		1,127	36
金融損益		2,361	3,995
持分法による投資損益		22,668	26,153
法人所得税		18,964	18,407
営業債権の増減		54,106	118,846
棚卸資産の増減		47,035	88,303
営業債務の増減		135,759	66,250
その他 - 純額		19,181	69,501
利息の受取額		3,855	3,146
利息の支払額		9,078	8,856
配当金の受取額		28,136	24,697
法人所得税の支払額		25,231	18,462
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,392	93,824
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額		252	659
有形固定資産の売却による収入		2,710	3,393
投資不動産の売却による収入		129	9,155
貸付金の回収による収入		7,784	2,938
子会社の売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)		-	222
その他の投資等の売却による収入		31,503	9,223
有形固定資産の取得による支出		40,266	28,516
投資不動産の取得による支出		884	79
貸付による支出		24,636	19,601
子会社の取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)		1,479	47,269
その他の投資等の取得による支出		77,765	61,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		103,156	131,253

		前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額		5,073	49,596
社債及び長期借入金等による調達		208,451	189,801
社債及び長期借入金等の返済		96,208	85,038
配当金の支払額		17,364	20,835
自己株式の取得及び売却		6	11
その他		6,448	2,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		83,352	131,192
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響		10,228	12,755
現金及び現金同等物の純増減額		19,640	81,130
現金及び現金同等物の期首残高		663,907	865,592
現金及び現金同等物の四半期末残高		644,267	784,462

要約四半期連結財務諸表に対する注記

1 報告企業の事業内容

丸紅株式会社（以下「当社」という。）は日本国にある株式会社であります。当社及び当社が直接・間接に議決権の過半数を所有する等により支配を有している国内外の連結子会社（以上を合わせて「当社及び連結子会社」という。）は、国内外のネットワークを通じて、食料、繊維、資材、紙パルプ、化学品、エネルギー、金属、機械、金融、物流、情報関連、開発建設その他の広範な分野において、輸出入（外国間取引を含む）及び国内取引の他、各種サービス業務、内外事業投資や資源開発等の事業活動を多角的に展開しております。

2 要約四半期連結財務諸表の基本事項

当社の要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しており、平成25年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式、及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2第1項に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

要約四半期連結財務諸表は日本円で表示されており、百万円未満を四捨五入しております。

見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成にあたっては、報告期間の期末日における資産・負債の計上、偶発資産・偶発負債の開示及び期中の収益・費用の計上を行うため、必要に応じて会計上の見積り及び仮定を用いております。この会計上の見積り及び仮定は、その性質上不確実であり、実際の結果と異なる可能性があります。本要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の見積り及び仮定並びに判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

す。

3 重要な会計方針

以下を除き、本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

新たに適用する基準書及び解釈指針

当社及び連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。

基準書及び解釈指針	概要
IFRS第13号「公正価値測定」	公正価値の定義の統一、公正価値測定フレームワークの設定及び新たな開示要求の設定
IFRIC第20号「露天掘り鉱山の生産段階における剥土費用」	露天掘り鉱山の生産段階における剥土費用の会計処理

上記の基準書及び解釈指針は、それぞれの経過規定に準拠して適用しており、当第1四半期連結累計期間において重要な影響はありません。なお、IFRIC第20号適用による累積的影響額は、利益剰余金の調整として会計処理しております。

組替

当第1四半期連結累計期間の表示方式に合わせ、前連結会計年度末の連結財務諸表を一部組替表示しております。

4 企業結合

前第1四半期連結累計期間に生じた企業結合に重要性はありません。

当第1四半期連結累計期間に生じた企業結合は以下の通りであります。

・ NECモバイルリング株式会社

平成25年6月19日に、当社は株式公開買付により株式会社東京証券取引所市場第一部に上場しているNECモバイルリング株式会社（以下「NM社」という。）の発行済み普通株式の89.5%を71,637百万円の現金を対価として取得いたしました。

NM社の事業内容は以下の通りです。

- ・ 携帯電話の販売代理店（ショップ運営）
- ・ 携帯電話関連商品等の販売
- ・ 携帯電話の故障解析、修理・保守サービス
- ・ 法人向け携帯端末・ソリューションの提供

今後、平成25年9月中を目処にNM社普通株式の全てを取得する予定であります。

当社は、NM社を完全子会社とすることにより、丸紅グループ企業との多面的な連携関係を構築し、また、NM社と同じ事業を営む丸紅テレコム株式会社（以下「MTC社」という。）との間で営業面、店舗運営実務面でのノウハウ共有・相互活用を図る相乗効果の追求が可能となると考えております。

NM社を完全子会社化した後は、NM社とMTC社が重複して保有する経営資源を集約し共有しつつ、異なる経営インフラの統一等を進めることで、キャリアショップ運営や法人営業を競争力ある形で一体となって提供する実質的な経営統合メリットの享受を志向する予定であります。

取得日における取得資産及び引受負債の公正価値は次の通りであります。なお、これらの金額は、買収に係る取得価額の取得資産及び引受負債への配分が完了していないことから、現時点で入手しうる情報に基づいた暫定的な金額になります。

(百万円)

支払対価の公正価値	71,637
流動資産	59,348
現金及び現金同等物	24,368
営業債権及び貸付金	16,022
棚卸資産	6,815
その他	12,143
非流動資産	46,483
有形固定資産	3,239
無形資産	37,311
その他	5,933
取得資産の公正価値	105,831
流動負債	18,195
営業債務	11,460
その他	6,735
非流動負債	19,655
繰延税金負債	13,381
その他	6,274
引受負債の公正価値	37,850
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	67,981
非支配持分の公正価値	8,421
のれん	12,077

非支配持分の金額は、主としてNM社の市場価格に基づいて算定した取得日時点の公正価値になります。

当第1四半期連結会計期間期首時点でNM社が当社の要約四半期連結財務諸表に含まれていたと仮定した場合のプロ
・フォーム情報、及び当該企業結合に係る取得関連費用に重要性はありません。

当第1四半期連結会計期間末の翌日から、要約四半期連結財務諸表の承認日（平成25年8月14日）までに生じた企
業結合は以下の通りであります。

・Gavilon Holdings, LLC

当社は、平成24年5月29日に、穀物・肥料・エネルギーの3分野においてトレーディング及び流通事業を展開する
Gavilon Holdings, LLC（本社：米国ネブラスカ州オマハ、以下「Gavilon社」という。）の持分すべてを、取得価額約
3,600百万米ドルにて取得する持分譲渡契約を締結しておりましたが、平成25年6月9日に、持分譲渡契約を変更する
ための契約を締結し、当社の買収対象事業を穀物・肥料の2事業とし、取得価額を約2,600百万米ドルに変更するこ
と、及びエネルギー事業については現持分保有者が継続して保有することにつき、現持分保有者と合意いたしました。
当社は、平成25年7月5日（米国東部時間）に、持分譲渡契約に定める価格調整を実施し、2,702百万米ドルの現金を
対価として、Gavilon社の持分すべての取得を完了いたしました。同社持分の取得により、当社は穀物・肥料分野にお
ける更なる事業の強化・拡大を目指してまいります。

平成25年8月12日に当社及び当社完全子会社のGavilon Agriculture Holdings, Co.（本社：米国ネブラスカ州オマ
ハ、以下「GAH社」という。）と株式会社国際協力銀行（以下「JBIC」という。）の間で、GAH社の優先株式発行に係る
株主間契約に調印いたしました。平成25年8月中を目処に、当該株主間契約に基づき、GAH社はJBICに対して優先株式
を600億円発行する予定であります。

要約四半期連結財務諸表の承認日において、取得日における取得資産及び引受負債の公正価値計算を含む、当該買収
に関連する当初の会計処理に求められる取組みが完了していないため、取得日現在ののれん並びに取得資産及び引受
負債の公正価値等を含む当該企業結合の会計処理に関する詳細な情報は開示しておりません。

当第1四半期連結累計期間において、当該企業結合に係る取得関連費用に重要性はありません。

5 有形固定資産

当第1四半期連結累計期間において、米国メキシコ湾における油田権益の取得を主要因として有形固定資産（機械
及び装置）が増加しております。

6 社債

前第1四半期連結累計期間において償還された主な社債は次の通りであります。

銘柄	発行年月	償還期限	発行総額（百万円）	利率（％）
丸紅株式会社第63回無担保社債	平成19年2月	平成24年5月	10,000	1.620
丸紅株式会社第66回無担保社債	平成19年6月	平成24年6月	10,000	1.710

前第1四半期連結累計期間における社債の発行に、重要なものはありません。

当第1四半期連結累計期間において償還された主な社債は次の通りであります。

銘柄	発行年月	償還期限	発行総額（百万円）	利率（％）
丸紅株式会社第68回無担保社債	平成20年6月	平成25年6月	10,000	1.750

当第1四半期連結累計期間において発行された主な社債は次の通りであります。

銘柄	発行年月	償還期限	発行総額（百万円）	利率（％）
丸紅株式会社第95回無担保社債	平成25年6月	平成30年6月	10,000	0.558
丸紅株式会社第96回無担保社債	平成25年6月	平成32年6月	10,000	0.859

「利率」欄には、それぞれの社債の表面利率を記載しております。

7 金融商品の公正価値

現金及び現金同等物、定期預金

現金及び現金同等物、定期預金は償却原価にて測定しており、その要約四半期連結財政状態計算書上の帳簿価額は満期までの期間が短期であるため概ね公正価値であります。

営業債権及び貸付金

営業債権及び貸付金の帳簿価額の内訳は次の通りであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成25年6月30日現在) (百万円)
受取手形	105,425
売掛金	1,425,581
貸付金	118,068
貸倒引当金	31,518
合計	1,617,556

当第1四半期連結会計期間末におけるFVTPLの営業債権及び貸付金は21,393百万円であり、FVTPLを除く営業債権及び貸付金は償却原価にて測定しております。

当第1四半期連結会計期間末における償却原価にて測定する営業債権及び貸付金の公正価値は1,598,971百万円です。

有価証券及びその他の投資

「有価証券」及び「その他の投資」の帳簿価額の内訳は次の通りであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成25年6月30日現在) (百万円)
有価証券	
FVTPL	-
償却原価	1,063
合計	1,063
その他の投資	
FVTPL	13,984
FVTOCI	427,006
償却原価	23,520
合計	464,510

当第1四半期連結会計期間末における償却原価で測定される「有価証券」及び「その他の投資」は主に公社債であり、償却原価は概ね公正価値であります。

営業債務

営業債務の帳簿価額の内訳は次の通りであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成25年6月30日現在) (百万円)
支払手形	180,484
買掛金	1,030,451
合計	1,210,935

営業債務は償却原価にて測定しております。

当第1四半期連結会計期間末における営業債務の帳簿価額は概ね公正価値であります。

社債及び借入金

社債及び借入金の帳簿価額の内訳は次の通りであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成25年6月30日現在) (百万円)
社債	419,737
借入金	2,459,013
コマーシャル・ペーパー	50,000
合計	2,928,750

社債及び借入金は償却原価にて測定しております。

当第1四半期連結会計期間末における社債及び借入金の公正価値は2,931,631百万円です。

その他の金融資産及びその他の金融負債

その他の金融資産及びその他の金融負債は主にデリバティブ資産及びデリバティブ負債により構成されております。デリバティブ資産及びデリバティブ負債の要約四半期連結財政状態計算書上の帳簿価額は公正価値であります。

非デリバティブ資産は主に取引先に対するその他の債権で構成されており、FVTPLの金融資産を除いて償却原価にて測定しております。

非デリバティブ負債は主に取引先に対するその他の債務、認識の中止の要件を満たさずに譲渡した営業債権及び貸付金の対価に係る債務で構成されており、償却原価にて測定しております。

償却原価で測定されている非デリバティブ資産及び非デリバティブ負債の要約四半期連結財政状態計算書上の帳簿価額は概ね公正価値であります。

公正価値の測定

当社及び連結子会社は、特定の資産及び負債を公正価値で測定しております。公正価値の測定のために使われるインプットは、市場における観察可能性に応じて以下の3つのレベルに区分されております。

レベル1：測定日において当社及び連結子会社がアクセス可能な、同一の資産又は負債に関する活発な市場における

(無調整の)相場価格

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外の、直接又は間接的に観察可能な、資産又は負債に関するインプット

レベル3：資産又は負債に関する観察不能なインプット

当第1四半期連結会計期間末現在において、当社及び連結子会社が定期的に公正価値で測定している資産及び負債は次の通りであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成25年6月30日現在)			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資産				
純損益を通じて公正価値測定された非デリバティブ金融資産				
営業債権及び貸付金	-	21,393	-	21,393
有価証券	-	-	-	-
その他の投資(資本性)	-	-	133	133
その他の投資(負債性)	-	-	13,851	13,851
その他の金融資産	-	-	12,594	12,594
その他の包括利益を通じて公正価値測定された非デリバティブ金融資産				
その他の投資	128,758	974	297,274	427,006
デリバティブ取引				
金利取引	-	13,135	-	13,135
為替取引	-	20,131	-	20,131
商品取引	5,418	21,218	382	27,018
その他	24	-	-	24
負債()				
デリバティブ取引				
金利取引	-	5,038	-	5,038
為替取引	-	16,979	-	16,979
商品取引	1,573	19,661	295	21,529

レベル1に区分されているその他の投資は、主に活発な市場のある資本性証券であり、デリバティブ取引は主に商品に係るデリバティブ取引であります。これらは活発な市場における無調整の相場価格によって評価しております。

レベル2に区分されている営業債権及び貸付金は将来の市場価格で決済される営業債権であり、有価証券及びその他の投資は主に活発ではない市場で取引される資本性証券であります。デリバティブ取引は主に金利スワップ、為替予約及び商品に係るデリバティブ取引であります。これらはレベル1には属さない、活発ではない市場における同一資産の相場価格、あるいは活発な市場における類似資産又は類似負債に基づき評価され、商品取引所の相場価格、外国為替相場及び金利等の観察可能なインプットを使用して、主にマーケットアプローチで評価しております。

レベル3に区分された有価証券及びその他の投資は主に活発な市場のない資本性証券であり、デリバティブ取引は主に商品に係るデリバティブ取引であります。これらは、活発な市場における類似資産又は類似負債がない、または極端な流動性の低下等により相場価格が歪められている等の理由で観察可能なインプットが使用できないため、合理的に入手可能なインプットや多くの市場参加者が合理的だとして採用しているインプット等によって、主にインカムアプローチで評価しております。

経常的に公正価値で評価される資産及び負債のうち、レベル3に区分された投資の公正価値の測定に関する重要な観察不能なインプットは営業利益成長率と割引率であります。公正価値は営業利益成長率の上昇（低下）により増加（減少）し、割引率の上昇（低下）により減少（増加）することとなります。当社及び連結子会社が公正価値の測定に使用している営業利益成長率は4.0%から19.0%となっております。また、公正価値の測定に使用している割引率は2.3%から14.0%となっております。

当社及び連結子会社は、これらの資産及び負債のレベル間振替を各四半期連結会計期間末に認識することとしております。

なお、当第1四半期連結累計期間においてレベル1とレベル2の間の振替はありません。

当第1四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社が経常的に公正価値で測定しているレベル3の資産及び負債の増減は次の通りであります。

当第1四半期連結累計期間

	純損益を通じて公正価値測定された 非デリバティブ金融資産			その他の包括利益 を通じて公正価値測定された 非デリバティブ 金融資産	デリバティブ 取引
	有価証券 (百万円)	その他の投資 (百万円)	その他の 金融資産 (百万円)	その他の投資 (百万円)	商品取引 (百万円)
期首残高（資産 / 負債（ ））	-	14,452	11,732	286,320	4
純損益					
その他の包括利益	-	1,261	441	-	1,154
	-	-	-	2,710	-
購入	-	93	118	-	-
売却 / 償還	-	2,210	240	185	-
決済	-	-	-	-	1,063
振替	-	-	-	33	-
連結範囲の異動による影響	-	-	-	9	-
レベル3へ（から）の振替	-	-	-	-	-
その他	-	388	543	8,387	-
当第1四半期連結会計期間末残高 （資産 / 負債（ ））	-	13,984	12,594	297,274	87
当第1四半期連結会計期間末に保有する 資産及び負債に係る当第1 四半期連結累計期間の損益	-	1,241	441	-	77

上記の資産及び負債に係る損益は、要約四半期連結包括利益計算書上、その他の投資に係る損益は「有価証券損益」に、その他の金融資産に係る損益は、「商品の販売等に係る収益」又は「商品の販売等に係る原価」に、デリバティブ取引に係る損益は主に「その他の損益」又は「商品の販売等に係る原価」に含まれております。

また、上記のその他は主に要約四半期連結包括利益計算書上の「在外営業活動体の換算差額」であります。

レベル3に分類される資産、負債については当社で定めた公正価値測定の評価方針及び手続きに従い、担当部署が、対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。また、必要に応じて適切な第三者評価機関から鑑定評価等入手しております。公正価値測定の結果は、担当部署から独立したコーポレートスタッフ部門がレビューしております。

レベル3に区分されている資産のうち、「その他の包括利益を通じて公正価値測定されたその他の投資」の評価に使用されているインプットを代替的な仮定に変更した場合の公正価値の変動額は、当第1四半期連結会計期間末において31,095百万円（減少）であります。公正価値の変動は主に、商品価格及び割引率を変更したことによるものであります。

8 1株当たり四半期利益

基本的及び希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益の計算は次の通りであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
分子項目 基本的及び希薄化後1株当たり親会社の所有者に 帰属する四半期利益の分子項目 - 親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	54,225	64,082
分母項目 基本的及び希薄化後1株当たり親会社の所有者に 帰属する四半期利益の分母項目 - 加重平均発行済株式数(自己株式控除後)(株)	1,736,190,891	1,736,019,524
基本的及び希薄化後1株当たり親会社の所有者に 帰属する四半期利益(円)	31.23	36.91

9 その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素の各項目の増減は次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) (百万円)
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産 の評価差額		
期首残高	111,458	122,996
期中増減	16,502	5,335
利益剰余金への振替	7,848	789
期末残高	87,108	127,542
在外営業活動体の換算差額		
期首残高	10,388	113,150
期中増減	37,904	27,845
期末残高	48,292	140,995
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額		
期首残高	53,761	53,291
期中増減	4,428	1,162
期末残高	58,189	52,129
確定給付制度に係る再測定		
期首残高	-	-
期中増減	1,830	360
利益剰余金への振替	1,830	360
期末残高	-	-
その他の資本の構成要素		
期首残高	47,309	182,855
期中増減	60,664	34,702
利益剰余金への振替	6,018	1,149
期末残高	19,373	216,408

10 セグメント情報

【オペレーティング・セグメント情報】

当社及び連結子会社は、業績評価及び資源配分の意思決定のためのセグメント（オペレーティング・セグメント）として、商品、サービス及び地域の特性に応じて区分した商品と地域による複合型セグメントを採用しております。それぞれのセグメントは、本社においては商品別の営業部門によって管理運営されております。また、海外の支店・現地法人は所轄地域の特性に応じて営業活動を行っており、独立した経営単位であります。各セグメントは、種々の産業に関連して、国内及び海外において、原材料、生産財を含む広範囲な工業製品、消費財の購入、販売、市場開拓等を行っており、これらの営業活動は、金融、保険、その他の役務提供を伴っております。当社はこれらの事業を、オペレーティング・セグメントとして9の商品別セグメントと海外支店・現地法人に分類しております。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるオペレーティング・セグメント情報は、次の通りであります。

前第1四半期連結累計期間

	食料 (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	金属 (百万円)	輸送機 (百万円)	電力 ・インフラ (百万円)
売上高						
対外部売上高	540,143	205,375	758,927	191,173	172,546	84,511
セグメント間内部売上高	7,875	22,467	2,800	14,945	17,539	6
合計	548,018	227,842	761,727	206,118	190,085	84,517
売上総利益	24,908	7,675	13,243	4,401	11,699	6,909
持分法による投資損益	855	614	223	8,802	3,468	6,914
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	2,511	2,345	8,375	10,049	4,687	5,025
セグメントに対応する資産 (前連結会計年度末)	722,084	249,892	1,028,049	792,572	508,443	661,492

	プラント ・産業機械 (百万円)	ライフ スタイル ・紙パルプ (百万円)	情報・金融 ・不動産 (百万円)	海外支店 ・現地法人 (百万円)	全社及び 消去等 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
対外部売上高	49,524	201,386	64,230	391,680	4,836	2,664,331
セグメント間内部売上高	5,622	9,258	3,150	266,140	349,802	
合計	55,146	210,644	67,380	657,820	344,966	2,664,331
売上総利益	5,883	14,895	14,837	40,098	910	143,638
持分法による投資損益	703	177	960	273	33	22,668
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	3,260	1,572	1,087	10,855	4,459	54,225
セグメントに対応する資産 (前連結会計年度末)	279,167	492,657	288,404	714,808	378,215	6,115,783

当第1四半期連結累計期間

	食料 (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	金属 (百万円)	輸送機 (百万円)	電力 ・インフラ (百万円)
売上高						
対外部売上高	788,510	286,373	800,832	183,014	164,732	66,962
セグメント間内部売上高	37,957	32,338	4,543	18,125	10,100	8
合計	826,467	318,711	805,375	201,139	174,832	66,970
売上総利益	29,718	6,156	14,184	5,072	15,672	6,470
持分法による投資損益	969	635	470	7,769	4,202	10,437
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	5,539	2,280	8,998	6,554	5,125	9,551
セグメントに対応する資産	772,033	273,145	1,133,207	798,322	514,327	684,592

	プラント ・産業機械 (百万円)	ライフ スタイル ・紙パルプ (百万円)	情報・金融 ・不動産 (百万円)	海外支店 ・現地法人 (百万円)	全社及び 消去等 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
対外部売上高	51,718	210,120	61,666	503,986	7,010	3,124,923
セグメント間内部売上高	707	12,946	2,686	472,570	591,980	
合計	52,425	223,066	64,352	976,556	584,970	3,124,923
売上総利益	8,888	14,032	14,980	48,796	2,357	161,611
持分法による投資損益	713	133	714	220	109	26,153
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	1,906	2,242	2,960	12,244	6,683	64,082
セグメントに対応する資産	307,065	500,693	398,785	720,123	300,229	6,402,521

- (注) 1 当連結会計年度より、「ライフスタイル」と「紙パルプ」を統合し「ライフスタイル・紙パルプ」に、「金融・物流・情報」と「全社及び消去等」に含まれていた「開発建設」を再編し、「情報・金融・不動産」としております。また、「プラント・産業機械」の一部を「輸送機」に編入しております。これらに伴い、前第1四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。
- 2 「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。
- 3 セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。
- 4 「全社及び消去等」の「親会社の所有者に帰属する四半期利益」には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されないコーポレートスタッフ部門をはじめとした本部経費、セグメント間の内部取引消去が含まれております。また、「全社及び消去等」のセグメントに対応する資産には、全社目的のために保有され特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資産、セグメント間の内部取引消去に関する資産が含まれております。全社目的のための資産は主に、資金調達に関連した現金及び現金同等物、全社目的で保有しているその他投資、固定資産等により構成されております。

11 配当

前第1四半期連結累計期間において、1株当たり10円（総額17,364百万円）の配当を支払っております。
当第1四半期連結累計期間において、1株当たり12円（総額20,835百万円）の配当を支払っております。

12 約定及び偶発債務

当社及び一部の連結子会社は、通常の事業の一環として関連会社及び一般取引先（以下「被保証者」という。）の負っている義務に対し、様々な保証を行っておりますが、主たる保証は、被保証者の外部借入金等に対する返済を第三者に対し保証するものであります。被保証者が義務の履行を怠った場合、当社及び一部の連結子会社は当該保証契約に従い、債務を履行する義務が発生することとなります。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在における保証総額は、それぞれ299,347百万円及び306,563百万円であり、このうち関連会社及びジョイント・ベンチャーに係る金額は、それぞれ203,603百万円及び224,555百万円であり、当該保証総額（要求払い保証総額）は、履行可能性の程度にかかわらず、保証を履行すべき事象が発生した際に要求される契約上の想定しうる将来最大支払額を表示しております。

従って、当該保証総額は通常、保証に基づく偶発損失とは関係なく、これを大幅に上回るものであります。また、これらの保証契約の中には、当社及び一部の連結子会社が第三者による再保証等を受けているものもあります。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在における、第三者による再保証等の金額は、それぞれ22,559百万円及び20,211百万円であり、このうち関連会社及びジョイント・ベンチャーに係る金額は、それぞれ17,175百万円及び17,807百万円であり、

なお、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在における、保証契約に対して負債として認識されている金額は、それぞれ1,084百万円及び1,131百万円であり、

当社では、保証を差入れるに当たり、被保証者について、財務諸表等の情報に基づき事前審査を行った上で、その信用力に応じた信用度ランクを付与し、適正な信用限度の設定や必要な保全措置を講じることにより、保証履行リスクの管理を実施しております。

当第1四半期連結会計期間末現在において、要約四半期連結財務諸表に対し重大な影響を及ぼす保証の履行を行う可能性は僅かと見込んでおり、損失が見込まれるものに対しては所要の引当金を計上しております。

当社グループは、全世界的な規模で営業活動を行っており、日本及びそれ以外の地域の諸監督機関の指導監督の下に活動しております。この様な営業活動は、リスクを伴うこともあり、時として提訴されたり、クレームを受けることもあります。当第1四半期連結会計期間末現在においても、種々の未解決の事項がありますが、将来、当社の連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

13 後発事象

当社は、Gavilon Holdings, LLC（本社：米国ネブラスカ州オマハ）の持分取得に関し、平成25年7月5日（米国東部時間）に譲渡代金（2,702百万米ドル）を支払い、同社の持分すべての取得を完了いたしました。詳細に関しましては、注記4「企業結合」に記載しております。

平成25年8月12日に当社及び当社完全子会社のGavilon Agriculture Holdings, Co.（本社：米国ネブラスカ州オマハ、以下「GAH社」という。）と株式会社国際協力銀行（以下「JBIC」という。）の間で、GAH社の優先株式発行に係る株主間契約に調印いたしました。平成25年8月中を目処に、当該株主間契約に基づき、GAH社はJBICに対して優先株式を600億円発行する予定であります。

14 要約四半期連結財務諸表の承認

平成25年8月14日に、要約四半期連結財務諸表は当社代表取締役 取締役社長 國分文也により承認されております。

2 【その他】

平成25年5月17日開催の取締役会において、利益剰余金の配当を決議しております。配当金の総額及び1株当たりの金額は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表に対する注記 11 配当」に記載の通りであります。

3【国際会計基準による前連結会計年度に係る連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

区分	注記 番号	移行日 (平成23年4月1日現在)	前々連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資産の部				
流動資産				
現金及び現金同等物	16,17	578,753	663,907	865,592
定期預金	16,17	27,576	51,659	32,097
有価証券	16	2,877	2,489	949
営業債権及び貸付金	11,16 17,24	1,043,914	1,247,149	1,320,305
その他の金融資産	16,24	182,044	149,446	154,069
棚卸資産	5,17	451,312	501,900	580,002
その他の流動資産	10,17 24	202,191	157,880	223,093
流動資産合計		2,488,667	2,774,430	3,176,107
非流動資産				
持分法で会計処理される 投資	15,17 26	777,801	923,068	1,183,551
その他の投資	16,17 26	434,951	423,705	450,313
長期営業債権及び長期 貸付金	11,16 17,24 26	94,592	133,393	132,181
その他の非流動金融資産	16,17	88,966	84,019	89,023
有形固定資産	6,11 17	728,157	702,877	782,112
投資不動産	8,11 17	116,585	137,150	129,052
無形資産	7	94,052	147,648	118,789
繰延税金資産	14	51,734	29,562	27,245
その他の非流動資産	24	22,962	19,471	28,958
非流動資産合計		2,409,800	2,600,893	2,941,224
資産合計	21	4,898,467	5,375,323	6,117,331

区分	注記 番号	移行日	前々連結会計年度末	前連結会計年度末
		(平成23年4月1日現在)	(平成24年3月31日現在)	(平成25年3月31日現在)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
負債及び資本の部				
流動負債				
社債及び借入金	16,24	403,511	380,729	482,564
営業債務	16,24	976,244	1,086,246	1,233,642
その他の金融負債	16,24	176,668	260,673	312,774
未払法人所得税	14	16,856	20,304	16,548
その他の流動負債	9,10 24	265,079	240,068	308,394
流動負債合計		1,838,358	1,988,020	2,353,922
非流動負債				
社債及び借入金	16,24	1,948,365	2,169,607	2,271,066
長期営業債務	16,24	3,288	3,132	15,053
その他の非流動金融負債	16,24	85,333	79,597	65,735
退職給付引当金	12	57,555	66,534	67,606
繰延税金負債	14	54,877	56,601	70,027
その他の非流動負債	9	50,114	47,694	69,925
非流動負債合計		2,199,532	2,423,165	2,559,412
負債合計		4,037,890	4,411,185	4,913,334
資本				
資本金	22	262,686	262,686	262,686
資本剰余金	22	157,908	157,746	153,874
自己株式	22	692	788	887
利益剰余金	22,23	315,742	437,110	551,830
その他の資本の構成要素	19			
その他の包括利益にて 公正価値測定される 金融資産の評価差額	16,19	102,455	111,458	122,996
在外営業活動体の換算 差額	16,19	-	10,388	113,150
キャッシュ・フロー・ ヘッジの評価差額	16,19	40,165	53,761	53,291
確定給付制度に係る 再測定	12,19	-	-	-
親会社の所有者に帰属する 持分合計		797,934	904,063	1,150,358
非支配持分		62,643	60,075	53,639
資本合計		860,577	964,138	1,203,997
負債及び資本合計		4,898,467	5,375,323	6,117,331

「連結財務諸表に対する注記」参照

【連結包括利益計算書】

区分	注記 番号	前々連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
収益	21		
商品の販売等に係る収益	16	4,239,023	4,733,022
サービスに係る手数料等		170,622	163,026
収益合計		4,409,645	4,896,048
商品の販売等に係る原価	5,6 7,16	3,867,344	4,356,400
売上総利益	21	542,301	539,648
その他の収益・費用			
販売費及び一般管理費	4,6 7,12	389,472	411,225
固定資産損益			
固定資産評価損	6,7 8	18,701	61,291
固定資産売却損益		1,215	1,025
その他の損益	13,16	2,605	3,183
その他の収益・費用合計		404,353	474,674
金融損益			
受取利息	16	13,262	15,989
支払利息	16	34,022	34,169
受取配当金	16	27,215	30,151
有価証券損益	15,16	5,230	2,722
金融損益合計		11,685	9,249
持分法による投資損益	15,21	86,283	83,031
税引前利益		235,916	157,254
法人所得税	14	80,167	22,746
当期利益		155,749	134,508
当期利益の帰属：			
親会社の所有者	21	154,771	130,143
非支配持分		978	4,365

		前々連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
その他の包括利益	19		
当期利益に組み替えられない項目			
その他の包括利益にて公正価値測定 される金融資産の評価差額	16,19	14,489	40,540
確定給付制度に係る再測定	12,19	10,719	7,314
持分法適用会社におけるその他の 包括利益増減額	15	481	988
当期利益に組み替えられる項目			
在外営業活動体の換算差額	16,19	9,946	119,098
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	16,19	128	3,701
持分法適用会社におけるその他の 包括利益増減額	15	14,740	4,043
税引後その他の包括利益合計		20,307	161,056
当期包括利益合計		135,442	295,564
当期包括利益合計の帰属：			
親会社の所有者		135,041	288,466
非支配持分		401	7,098

		前々連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
区分	注記 番号	金額	金額
基本的及び希薄化後1株当たり親会社の 所有者に帰属する当期利益	18	89.14円	74.96円

売上高	21,24	10,612,205百万円	10,674,395百万円
-----	-------	---------------	---------------

「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められているものではありません。

「連結財務諸表に対する注記」参照

【連結持分変動計算書】

区分	注記 番号	前々連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
資本金 - 普通株式	22		
期首残高		262,686	262,686
期末残高		262,686	262,686
資本剰余金	22		
期首残高		157,908	157,746
自己株式の処分		2	-
非支配持分との資本取引及びその他		164	3,872
期末残高		157,746	153,874
自己株式	22		
期首残高		692	788
自己株式の取得及び売却		96	99
期末残高		788	887
利益剰余金	22		
期首残高		315,742	437,110
当期利益(親会社の所有者)		154,771	130,143
その他の資本の構成要素からの振替		4,749	22,777
親会社の所有者に対する支払配当	23	28,654	38,200
期末残高		437,110	551,830
その他の資本の構成要素			
期首残高		62,290	47,309
その他の包括利益にて公正価値測定 される金融資産の評価差額	16,19	15,543	42,381
在外営業活動体の換算差額	16,19	10,388	123,538
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	16,19	13,596	470
確定給付制度に係る再測定	12,19	11,289	8,066
利益剰余金への振替		4,749	22,777
期末残高		47,309	182,855
親会社の所有者に帰属する持分合計		904,063	1,150,358

		前々連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
非支配持分			
期首残高		62,643	60,075
非支配持分に対する支払配当		2,915	7,110
非支配持分との資本取引及びその他		54	6,424
当期利益(非支配持分)		978	4,365
その他の資本の構成要素			
その他の包括利益にて公正価値測定 される金融資産の評価差額	16,19	59	30
在外営業活動体の換算差額	16,19	281	2,722
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	16,19	293	112
確定給付制度に係る再測定	12,19	62	71
期末残高		60,075	53,639
資本合計		964,138	1,203,997

		前々連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
当期包括利益合計の帰属:			
親会社の所有者		135,041	288,466
非支配持分		401	7,098
当期包括利益合計		135,442	295,564

「連結財務諸表に対する注記」参照

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前々連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期利益		155,749	134,508
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等		69,636	77,700
固定資産損益		17,486	60,266
金融損益		11,685	9,249
持分法による投資損益		86,283	83,031
法人所得税		80,167	22,746
営業債権の増減		233,297	35,863
棚卸資産の増減		54,939	33,396
営業債務の増減		121,497	115,923
その他 - 純額		46,052	33,025
利息の受取額		13,692	17,758
利息の支払額		33,133	34,937
配当金の受取額		87,918	98,943
法人所得税の支払額		45,157	58,268
営業活動によるキャッシュ・フロー		127,703	240,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	20		
定期預金の純増減額		21,899	29,216
有形固定資産の売却による収入		5,566	11,321
投資不動産の売却による収入		3,442	5,785
貸付金の回収による収入		24,243	35,525
その他の投資等の売却による収入		66,773	124,405
有形固定資産の取得による支出		76,147	121,062
投資不動産の取得による支出		27,261	1,578
貸付による支出		21,112	41,392
その他の投資等の取得による支出		210,884	235,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		257,279	192,825

		前々連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー	20		
短期借入金等の純増減額		53,235	57,508
社債及び長期借入金等による調達		732,696	698,823
社債及び長期借入金等の返済		543,296	479,756
配当金の支払額		28,654	38,200
自己株式の取得及び売却		96	99
その他		307	11,675
財務活動によるキャッシュ・フロー		214,192	111,585
為替相場の変動の現金及び現金同等物に 与える影響		538	42,850
現金及び現金同等物の純増減額		85,154	201,685
現金及び現金同等物の期首残高		578,753	663,907
現金及び現金同等物の期末残高		663,907	865,592

「連結財務諸表に対する注記」参照

連結財務諸表に対する注記

1 報告企業の事業内容

丸紅株式会社（以下「当社」という。）は日本国にある株式会社であります。当社及び連結子会社は、国内外のネットワークを通じて、食料、繊維、資材、紙パルプ、化学品、エネルギー、金属、機械、金融、物流、情報関連、開発建設その他の広範な分野において、輸出入（外国間取引を含む）及び国内取引の他、各種サービス業務、内外事業投資や資源開発等の事業活動を多角的に展開しております。

2 連結財務諸表の基本事項

（1）連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社の連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。当社は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）第1条の2第1項第1号に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。また、当連結財務諸表は、当社がIFRSに従って作成する最初の連結財務諸表であります。IFRSへの移行日は平成23年4月1日であり、当社はIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」という。）を適用しております。IFRSへの移行が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は注記29「IFRSへの移行に関する開示」に記載しております。

（2）機能通貨及び表示通貨

連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示されており、百万円未満を四捨五入しております。

（3）見積り及び判断の利用

連結財務諸表の作成にあたっては、報告期間の期末日における資産・負債の計上、偶発資産・偶発負債の開示及び期中の収益・費用の計上を行うため、必要に応じて会計上の見積り及び仮定を用いております。この会計上の見積り及び仮定は、その性質上不確実であり、実際の結果と異なる可能性があります。連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の見積り及び仮定は以下の通りであります。

- ・ 棚卸資産の評価減（注記5 棚卸資産）
- ・ 有形固定資産及び投資不動産の減損（注記6 有形固定資産及び注記8 投資不動産）
- ・ 無形資産の減損（注記7 無形資産）
- ・ 引当金（注記9 引当金）
- ・ 確定給付制度債務（注記12 従業員給付）
- ・ 繰延税金資産の回収可能性（注記14 法人所得税）
- ・ 関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資の減損（注記15 関連会社及びジョイント・ベンチャー）
- ・ 金融商品の評価（注記16 金融商品及び関連する開示）
- ・ 偶発負債（注記25 約定及び偶発負債）

連結財務諸表に重要な影響を与える会計方針を適用する過程で行った判断に関する情報は、主に以下の通りであります。

- ・ 子会社、関連会社及び共同支配企業の範囲（注記3 重要な会計方針）
- ・ リースの会計処理（注記11 リース）
- ・ 金融資産の認識の中止（注記16 金融商品及び関連する開示）

3 重要な会計方針

(1) 測定の基礎

連結財務諸表は、以下の会計方針で記載されている通り、公正価値で測定されている特定の流動資産、及び金融商品、退職後給付制度に係る資産・負債等を除き、取得原価に基づき作成しております。

(2) 連結の基礎

当社が直接・間接に議決権の過半数を所有する等により支配を有している国内外の連結子会社の財務諸表は、支配獲得日から支配喪失日までの間、連結財務諸表に含まれております。連結財務諸表において、当社及び連結子会社間の内部取引及び勘定は消去されております。当社と決算期を統一することが、子会社の所在する現地の法制度上不可能である等の理由により、子会社の財務諸表の決算期が当社の決算期である3月末と異なる子会社については、追加的に当社の決算期で財務諸表を作成する等の調整を行っております。

(3) 企業結合

企業結合は取得法により会計処理を行っております。取得原価は、支配獲得時の公正価値で測定された移転対価、支配獲得時の公正価値で再測定された既保有持分、及び被取得企業の非支配持分により構成されております。非支配持分は、企業結合ごとに、公正価値または被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配持分の比例的持分として測定しております。

既保有持分の支配獲得時の公正価値と帳簿価額との差額は純損益として認識しております。ただし、被取得企業の持分に関して認識していたその他の包括利益は、取得企業が被取得企業の持分を直接処分した場合と同様に処理しております。発生した取得費用は純損益として処理しております。

当社及び連結子会社は、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債について、原則として支配獲得時に存在する契約条件、経済状況、営業方針又は会計方針及びその他の適切な条件に基づいて、必要な分類及び指定を行っております。

(4) 関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資

関連会社とは、当社及び連結子会社が議決権の20%以上50%以下を保有すること等により重要な影響力を有している企業であります。

ジョイント・ベンチャーとは、投資先の重要な事業活動に関する意思決定に際して、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする事業体であり、かつ、当社及び連結子会社が、取決めに対する契約上合意された支配を共有している当事者として、当該事業体に係る純資産に対する権利を有しているジョイント・アレンジメントであります。

当社及び連結子会社は、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資について持分法を用いて処理しております。持分法では、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資は、通常、原価に株式取得日以降の関連会社及びジョイント・ベンチャーの純資産の変動に対する当社及び連結子会社の持分に応じて調整した価額により計上しております。また、関連会社及びジョイント・ベンチャーから受け取った配当金については、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資の帳簿価額より減額しております。

連結包括利益計算書には関連会社及びジョイント・ベンチャーの収益・費用に対する当社及び連結子会社の持分を持分法による投資損益として表示しております。関連会社及びジョイント・ベンチャーで認識されたその他の包括利益に変動がある場合には、当該変動に対する当社及び連結子会社の持分はその他の包括利益で認識しております。当社及び連結子会社と関連会社及びジョイント・ベンチャーとの間の取引から生じる未実現利益は、当社及び連結子会社の関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分を消去しております。また、関連会社及びジョイント・ベンチャーの会計方針を当社及び連結子会社の会計方針と一致させるための調整を行っております。

他の株主との関係等により、持分法を適用するために用いられる関連会社及びジョイント・ベンチャーの財務諸表の決算期が、当社の決算期である3月末と異なる関連会社及びジョイント・ベンチャーについては、追加的に当社の決算期で財務諸表を作成する等の調整を行っております。

持分法の適用後、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資に関して、総合的に判断を行い、減損の客観的証拠がある場合には、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額は減損損失として純損益で認識しております。

認識した減損損失がもはや存在しない、または減少している可能性を示す兆候の有無に関して、各報告期間の期末日に判定しております。このような兆候が存在する場合は、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資の回収可能価額の見積りを行っております。見積られた回収可能価額がその投資の帳簿価額を超える場合は、減損損失を戻入しております。減損損失の戻入額は、その投資の回収可能価額が減損損失認識後に増加した範囲で認識しており、過去に認識した減損損失の金額を上限として純損益として認識しております。

関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する重要な影響力又は共同支配を喪失した場合、公正価値で投資額を測定しております。すなわち、残存持分の公正価値及び関連会社又はジョイント・ベンチャーに対する持分の一部の処分による収入と重要な影響力又は共同支配を喪失した日現在の投資の帳簿価額の差額を純損益として認識しております。なお、持分法により認識していたその他の包括利益は、関連会社及びジョイント・ベンチャーがその他の包括利益に関連する資産又は負債を直接処分した場合と同様に処理しております。

(5) 外貨換算

連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。連結グループ内の各企業は企業が営業活動を行う主たる経済環境等を考慮して機能通貨を決定しており、各企業の財務諸表は、その機能通貨を使用して測定しております。

在外営業活動体の財務諸表の換算については、資産及び負債は報告期間の期末日の為替レートで円貨に換算し、収益及び費用は対応する報告期間における平均為替レートで円貨に換算しております。この結果生じる換算差額は、その他の包括利益として認識し、その累計額はその他の資本の構成要素において認識しております。

支配の喪失を伴う子会社の処分時には、その他の資本の構成要素において認識している当該在外営業活動体に関連した換算差額の累計額の全額を純損益に振替えております。また、支配の喪失を伴わない子会社の部分的な処分時には、その他の資本の構成要素として認識されていた換算差額の累計額のうち、処分割合に比例する部分は非支配持分に振替え、純損益として認識しておりません。

重要な影響力の喪失及び共同支配の喪失を伴う関連会社及びジョイント・ベンチャーの処分時には、その他の資本の構成要素に認識されていた換算差額の累計額の全額を純損益に振替えております。また、重要な影響力の喪失及び共同支配の喪失を伴わない関連会社及びジョイント・ベンチャーの部分的な処分時には、その他の資本の構成要素に認識されていた換算差額の累計額のうち、処分割合に比例する部分を純損益として認識しております。

(6) 現金及び現金同等物

現金同等物には、取得時における満期日が3ヵ月以内の定期預金、譲渡性預金を含めております。

(7) 金融商品

() 金融資産

当初認識及び測定

IFRS第9号「金融商品」（以下「IFRS第9号」という。）の適用対象となる金融資産は、負債性金融資産については、償却原価で測定される金融資産又は純損益を通じて公正価値で測定される金融資産（以下「FVTPLの金融資産」という。）に分類し、資本性金融資産については、FVTPLの金融資産又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産（以下「FVTOCIの金融資産」という。）に分類しております。金融資産の当初認識時にその分類を決定しております。

FVTPLの金融資産は当初認識時に公正価値で測定しており、FVTPLの金融資産以外の金融資産は当初認識時に公正価値に取引費用を加算した金額で測定しております。

関係する市場における規則又は慣行により一般に定められている期間内での資産の引渡しが必要とされる金融資産の売買（通常の方法による取引）の場合は、当社及び連結子会社が当該金融商品の契約上の当事者となった取引日より認識しております。

当社及び連結子会社の金融資産には、現金及び現金同等物、営業債権及び貸付金等の負債性金融資産、資本性金融資産、デリバティブ金融資産が含まれております。

事後測定

金融資産は以下の分類ごとに、それぞれ事後測定をしております。

償却原価で測定される金融資産

負債性金融資産は以下の双方の基準が満たされる場合、償却原価で測定しております。

- ・ ビジネスモデル上の保有目的が契約上のキャッシュ・フローを回収することである場合
- ・ 契約条件がある特定の日に元本及び元本残高に対する利息の支払いのみのキャッシュ・フローを生じさせるものである場合

これらの基準を満たす負債性金融資産は、当初認識後、実効金利法を用いた償却原価から減損損失を控除して測定しております。実効金利法による償却は連結包括利益計算書上、金融損益として認識しております。

当社及び連結子会社は、上記の償却原価測定の基準を満たす金融資産に対し、FVTPLの金融資産として指定することにより償却原価で測定した場合に生じる会計上のミスマッチが解消又は著しく減少する場合には、当初認識時にFVTPLの金融資産として指定する取消不能の選択をする場合があります。

FVTPLの金融資産

当社及び連結子会社は、当初認識時においてFVTOCIの金融資産として指定しない資本性金融資産、及び償却原価測定の基準を満たさない、または基準を満たすが当初認識時においてFVTPLの金融資産として指定することを選択した負債性金融資産を、FVTPLの金融資産に分類しております。

当初認識後、FVTPLの金融資産の公正価値の変動、配当収益及び利息収益は連結包括利益計算書において主に金融損益として認識しております。

FVTOCIの金融資産

当社及び連結子会社はトレーディング目的で保有されていない資本性金融資産について、当初認識時にFVTOCIの金融資産として指定するか否かの取消不能の選択をしております。

FVTOCIの金融資産として指定される資本性金融資産は、当初認識後、公正価値で測定され、公正価値の変動はその他の包括利益として認識し、その累計額はその他の資本の構成要素において認識しております。ただし、FVTOCIの金融資産として指定される資本性金融資産からの配当については、連結包括利益計算書において金融損益として認識しております。

認識の中止

当社及び連結子会社は、以下の場合に金融資産の認識を中止しております。

- ・金融資産から生じるキャッシュ・フローを受領する契約上の権利が消滅した場合
- ・金融資産から生じるキャッシュ・フローを受領する契約上の権利を譲渡するか、またはパス・スルー契約に基づき、回収したキャッシュ・フローを重大な遅滞なく最終受取人に支払う義務を有しており、かつほとんどすべてのリスクと経済価値を譲受人に移転した場合
- ・金融資産から生じるキャッシュ・フローを受領する契約上の権利を譲渡するか、またはパス・スルー契約に基づき、回収したキャッシュ・フローを重大な遅滞なく最終受取人に支払う義務を有しており、かつほとんどすべてのリスクと経済価値を移転も保持もしないが、支配を移転している場合

金融資産のほとんどすべてのリスクと経済価値を移転も保持もしないが、譲渡された金融資産に対して支配を継続する場合には、当該金融資産に対して継続的に関与している範囲において金融資産の認識を継続しております。

継続的関与の範囲で金融資産の認識を継続する場合には、関連する負債も認識しております。継続して認識する金融資産又は関連する負債は、当社及び連結子会社が保持する権利及び義務に基づいて測定しております。

償却原価で測定される金融資産の減損

当社及び連結子会社は、当初認識後に発生した1つ又は複数の事象の結果として減損の客観的証拠があり、かつ当該金融資産又は金融資産グループの見積将来キャッシュ・フローを信頼性をもって見積ることができる場合に、減損していると判断しております。

減損の客観的な証拠には、発行者又は相手先の重要な財政上の困難、元本もしくは利息の支払いに対する債務不履行又は遅延等の事象を含んでおります。

減損損失の金額は、当該金融資産の見積将来キャッシュ・フローを当初の実効金利で割り引いた現在価値、又は観察可能な市場価格に基づき見積っております。ただし、当該金融資産の金利が変動金利である場合、見積将来キャッシュ・フローの現在価値の算定は、各報告期間の期末日の実効金利を用いることとなります。

また、上記減損損失に加え、当該金融資産に係る債務者及び地域等有する潜在的なリスクを評価した上で、過去の経験等を考慮に入れて算定される貸倒実績率又は回収可能額の見積りに基づき減損損失を計上しております。

減損損失は、連結財政状態計算書上、負債性証券については帳簿価額から直接減額することにより、負債性証券以外の金融資産については引当金を計上することにより認識しております。また、連結包括利益計算書上、営業に係る債権から発生した減損損失は販売費及び一般管理費、それ以外の減損損失は金融損益として認識しております。

減損損失認識後において、減損損失の金額が減少し、その減少が減損を認識した後に発生した事象に客観的に関連付けることができる場合には、以前に認識された減損損失は、直接又は引当金勘定を修正することにより戻入しております。減損損失の戻入額は、当該金融資産の帳簿価額が、減損が認識されていなかったとした場合の償却原価を超えない範囲で認識しております。減損の戻入額は純損益として認識しております。

() 金融負債

当初認識及び測定

IFRS第9号の適用対象となる金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債（以下「FVTPLの金融負債」という。）を除き、償却原価で測定する金融負債に分類しております。金融負債の当初認識時に分類を決定しております。

FVTPLの金融負債は当初認識時に公正価値で測定しており、償却原価で測定する金融負債に分類される金融負債は当初認識時に公正価値に取引費用を減算した金額で測定しております。

当社及び連結子会社の金融負債には、社債及び借入金、営業債務、デリバティブ金融負債等が含まれております。

事後測定

金融負債は以下の分類ごとに、それぞれ事後測定をしております。

FVTPLの金融負債

当社及び連結子会社は、FVTPLの金融負債として指定することを選択した金融負債をFVTPLの金融負債に分類しております。

当初認識後、FVTPLの金融負債の公正価値の変動及び利息費用は、企業自身の信用リスクの変動に関連する部分は連結包括利益計算書上、その他の包括利益として認識し、残額は主に金融損益として認識しております。

償却原価で測定される金融負債

FVTPLの金融負債に分類されない金融負債は、償却原価により測定しております。

償却原価で測定される金融負債は、当初認識後、実効金利法を用いた償却原価で測定しております。実効金利法による償却は連結包括利益計算書上、金融損益として認識しております。

認識の中止

金融負債は、契約上の義務が履行されるか、債務が免責、取消又は失効となった場合に認識を中止しております。

当初と著しく異なる条件による金融負債の交換又は条件の実質的な変更は、新たな金融負債の認識と当初の金融負債の認識の中止として取り扱い、これらの帳簿価額の差額は連結包括利益計算書上、金融損益として認識しております。

金融保証契約

当社及び一部の連結子会社は、通常の事業の一環として関連会社及び一般取引先（以下「被保証者」という。）の負っている義務に対し、様々な保証を行っておりますが、主たる保証は、被保証者の外部借入金等に対する返済を第三者に対し保証するものであります。被保証者が義務の履行を怠った場合、当社及び一部の連結子会社は当該金融保証契約に従い、債務を履行する義務が発生することとなります。

金融保証契約による負債は、当初認識時に金融保証契約により保証者が将来受領する保証料の合計額に、直接帰属する取引費用を調整した金額の現在価値で測定しております。当該負債は当初認識後、金融保証契約期間に亘り、規則的な方法により償却し、純損益として認識しております。ただし、各報告期間の期末日における現在の保証債務を決済するために要する支出の見積額が当初測定額から償却累計額を控除した金額を上回った場合は、当該負債の残高は各報告期間の期末日における現在の保証債務を決済するために要する支出の見積額で認識しており、その差額は純損益として認識しております。

() 金融商品の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する法的強制力のある権利が現時点で存在し、かつ、純額で決済するか、もしくは資産の回収と同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ相殺し、純額を連結財政状態計算書において表示しております。

() 金融商品の公正価値

各報告期間の期末日現在、金融商品の公正価値は、活発な市場における公表価格で測定しております。金融商品に関する市場が活発でない、または市場が存在しない場合は、適切な評価技法を用いて公正価値を測定しております。

(8) デリバティブ及びヘッジ会計

当初認識及び事後測定

当社及び連結子会社は、デリバティブを公正価値により、資産又は負債として認識しております。デリバティブの公正価値の変動についての会計処理は、適格なヘッジ手段に指定される場合はヘッジ目的とヘッジ指定により決定され、適格なヘッジ手段に指定されない場合のデリバティブの公正価値の変動は純損益として認識しております。

公正価値ヘッジ

ヘッジ対象の公正価値の変動リスクをヘッジする目的で保有するデリバティブは、公正価値ヘッジとして、公正価値の変動額を純損益として認識し、ヘッジ対象資産、負債、確定約定の公正価値の変動額と相殺されます。

なお、ヘッジ対象が償却原価により測定する金融商品である場合は、当該金融商品の公正価値と帳簿価額との差額を純損益として認識した上で、修正後の金融商品の帳簿価額に基づき再計算した実効金利により償却しております。

当社及び連結子会社は、主に商品や商品購入の確定約定における公正価値の変動リスクや、固定利付資産・負債の金利変動による公正価値の変動リスクをヘッジするために、公正価値ヘッジを行っております。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で保有するデリバティブは、キャッシュ・フロー・ヘッジとして、ヘッジ対象からの純損益が認識されるまで、公正価値の変動額をその他の資本の構成要素において認識しております。ただし、デリバティブの公正価値の変動額のうち、ヘッジの非有効部分は純損益として認識しております。当社及び連結子会社は、商品の予定仕入、売上等における価格変動や為替の変動に伴う将来のキャッシュ・フローの変動リスクや、変動利付資産・負債の金利変動リスクをヘッジするために、キャッシュ・フロー・ヘッジを行っております。

ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える時点で、その他の資本の構成要素に計上されたヘッジ手段に係る金額についても、純損益に振替えております。ヘッジ対象が非金融資産又は非金融負債として認識されている場合には、その他の資本の構成要素として認識されている金額は、非金融資産又は非金融負債の当初の帳簿価額の修正として振替えております。

予定取引又は確定約定の発生がもはや見込まれないと判断した場合は、ヘッジ会計を中止しております。この場合には、ヘッジが有効であったときにその他の資本の構成要素に認識していた金額は、ヘッジ会計を中止した時点で純損益に振替えております。また、ヘッジ会計の中止時以降のヘッジ手段の公正価値の変動は、もはやヘッジ手段ではないものとして将来に亘り純損益として処理しております。ヘッジ会計を中止した場合であっても、ヘッジ対象である予定取引の発生の可能性が見込まれる限りにおいて、ヘッジ会計の中止時までにはその他の資本の構成要素として認識していた金額は、当該予定取引が発生するまで引き続きその他の資本の構成要素に計上しております。

純投資のヘッジ

在外営業活動体に対する純投資の為替変動リスクをヘッジする目的で保有するデリバティブ及び借入金等のデリバティブ以外のヘッジ手段は、在外営業活動体に対する純投資のヘッジとして、為替変動額をヘッジ効果が認められる範囲内でその他の資本の構成要素として認識しております。デリバティブ及びデリバティブ以外のヘッジ手段に係る為替変動額のうち、ヘッジの非有効部分及びヘッジ有効性評価の対象外の部分については純損益として認識しております。

純投資ヘッジにより、その他の資本の構成要素として認識された為替変動額の累積額は、在外営業活動体の処分時に純損益に振替えております。

(9) 棚卸資産

棚卸資産は主に商品、製品及び販売用不動産で構成されており、取得原価（主に個別法又は移動平均法）と正味実現可能価額とのいずれか低い金額で測定しております。正味実現可能価額が取得原価より低い場合はその差額を評価減として費用認識しております。また、評価減は棚卸資産から直接減額しております。

正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除した額であります。

棚卸資産を評価減する原因となった従前の状況がもはや存在しない場合、または経済的状況の変化により正味実現可能価額の増加が明らかである証拠がある場合には、評価減の戻入れを行っております。戻入れ後の帳簿価額は取得原価と新たな正味実現可能価額とのいずれか低い方の額で認識しております。評価減の戻入額は純損益として認識しております。

なお、短期的な市場価格の変動により利益を獲得することを意図して棚卸資産を保有している場合、当該棚卸資産は販売費用控除後の公正価値で測定し、販売費用控除後の公正価値の変動は当該変動が発生した期の純損益として認識しております。

(10) 有形固定資産

有形固定資産は、取引費用を含めた取得原価で当初認識しております。取得原価には、意図した使用が可能となるまでに相当の期間を必要とするような資産の取得、建設等に直接起因する借入費用を含んでおります。また、使用終了時の見積廃棄費用の現在価値は、引当金の認識基準を満たす場合については資産の取得原価に含めて、その有形固定資産の耐用年数に亘り減価償却により費用として認識しております。

当社及び連結子会社は、当初認識後、原価モデルを適用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。有形固定資産の減価償却費は、償却可能額を、主として、当該資産の耐用年数（建物及び構築物は概ね2年～60年、機械及び装置は概ね2年～45年）に亘る定額法、見積埋蔵量に基づく生産高比例法により各期に配分しております。土地は減価償却をしておりません。有形固定資産項目に1つ又は複数の重要な構成要素が存在する場合は、重要な構成要素は個別に減価償却を行っております。

有形固定資産は、処分した時点、またはその使用もしくは処分により将来いかなる経済的便益も期待されなくなった時点で認識を中止しております。当該資産の正味の処分対価と帳簿価額との差額は、認識が中止された時点で純損益として認識しております。

有形固定資産の残存価額、耐用年数及び減価償却方法は、各報告期間の期末日に見直しを実施しており、修正が必要と判断された場合は会計上の見積りの変更として、将来に向かって調整しております。

(11) 投資不動産

投資不動産は、賃貸収益もしくはキャピタル・ゲイン、またはその両方を目的として保有する不動産であります。

投資不動産は、取引費用を含めた取得原価で当初認識しております。取得原価には、意図した使用又は販売が可能となるまでに相当の期間を必要とするような資産の取得、建設等に直接起因する借入費用を含んでおります。また、使用終了時の見積廃棄費用の現在価値は、引当金の認識基準を満たす場合については資産の取得原価に含めて、その投資不動産の耐用年数に亘り減価償却により費用として認識しております。

当社及び連結子会社は、当初認識後、原価モデルを適用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。投資不動産の減価償却費は、償却可能額を当該資産の耐用年数（建物及び構築物は概ね2年～60年）に亘り、主に定額法により各期に配分しております。土地は減価償却をしておりません。

投資不動産は、処分した時点、またはその使用もしくは処分により将来いかなる経済的便益も期待されなくなった時点で認識を中止しております。当該資産の正味の処分対価と帳簿価額との差額は、認識が中止された時点で純損益として認識しております。

投資不動産の残存価額、耐用年数及び減価償却方法は、各報告期間の期末日に見直しを実施しており、修正が必要と判断された場合は会計上の見積りの変更として、将来に向かって調整しております。

(12) 無形資産

のれん以外の無形資産

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。企業結合で取得した無形資産の取得原価は、取得日時時点の公正価値で測定しております。無形資産を当初認識後、当社及び連結子会社は原価モデルを適用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。内部創出の無形資産は資産化の基準を満たすものを除き、発生時に関連する支出を費用として認識しております。

無形資産は耐用年数を確定できる資産と耐用年数を確定できない資産に区分しております。

耐用年数を確定できる無形資産の償却費は、当該資産の耐用年数（販売権及び顧客との関係等は概ね3年～35年、ソフトウェアは概ね2年～20年）に亘り主に定額法により各期に配分しております。耐用年数及び償却方法は、各報告期間の期末日に見直しを実施しており、修正が必要と判断された場合は会計上の見積りの変更として、将来に向かって調整しております。

耐用年数を確定できない無形資産は償却をしておりません。耐用年数を確定できないという判断をした場合についても、耐用年数を確定できないことの裏付けとなっている事象や状況が引き続き存在しているか否かについて、各報告期間の期末日に見直しをしております。耐用年数を確定できないという判断が妥当でなくなった場合においては、耐用年数を確定できない無形資産から確定できる無形資産に変更し、会計上の見積りの変更として将来に向かって調整しております。

無形資産は、処分した時点、またはその使用もしくは処分により将来いかなる経済的便益も期待されなくなった時点で認識を中止しております。当該資産の正味の処分対価と帳簿価額との差額は、認識が中止された時点で純損益として認識しております。

のれん

のれんは、支配獲得時の公正価値で測定された移転対価、支配獲得時の公正価値で再測定された既保有持分、及び被取得企業の非支配持分の合計（以下「対価の総額」という。）から、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の支配獲得時の公正価値の純額を差し引いた残額により認識しております。非支配持分は、企業結合ごとに、公正価値又は被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配持分の比例的持分として測定しております。この対価の総額が被取得企業の識別可能な純資産の公正価値を下回る場合、その差額は純損益として認識しております。

当初認識後、のれんは償却を実施せず、取得原価から減損損失累計額を控除して測定しております。企業結合で取得されたのれんは、取得日以後、減損テスト実施のために、当該企業結合から便益を得ることが期待される資金生成単位又は資金生成単位グループに配分しております。

のれんが配分された資金生成単位又は資金生成単位グループ内の事業を処分する場合は、処分される事業と関連するのれんは当該事業の帳簿価額に含めて、利得及び損失を計算しております。この場合、のれんは、より合理的な方法がある場合を除いて、処分される事業と存続する資金生成単位との価値の比率に基づき測定しております。

(13) 石油・ガス及び鉱物資源の採掘活動

石油・ガスの探査及び評価費用並びに開発費用は、成功成果法に基づき会計処理しております。利権鉱区取得費用、試掘井及び開発井の掘削・建設費用、及び関連設備は資産として認識し、試掘井に係る費用は商業採算性がないことが判明した時点で、地質調査費用等のその他の探査及び評価費用は発生時点で、それぞれ費用化しております。また、鉱物資源の探査及び評価費用は、鉱物の採掘活動の商業採算性が確認されるまで発生時に費用認識しております。

資産として計上された探査及び評価費用並びに開発費用は、有形固定資産（機械及び装置）に計上しております。また、探査権等の取得に対する支出は無形資産（資源に関わる権利等）に計上し、技術的可能性と経済的実行可能性が立証可能となった時点で有形固定資産（機械及び装置）に振替処理しております。

なお、事実と状況から探査及び評価資産の帳簿価額が回収可能価額を超過すると判断される場合には、帳簿価額をその回収可能価額まで減額しております。

(14) リース

当社及び連結子会社は、ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースにより固定資産の賃貸事業及び固定資産の賃借を行っております。

契約がリースであるか否か、もしくは契約にリースが含まれているか否かについては、契約の履行が特定の資産又は資産グループの使用に依存しているかどうか、及び契約により当該資産の使用権が移転するかに基づき、リース開始日における契約の実質により判断しております。

リース資産の借手である場合

資産の所有に伴うリスク及び経済価値が実質的にすべて移転するファイナンス・リースについては、リース開始日に算定したリース物件の公正価値、またはリース開始日に算定した最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で、リース期間の起算日に連結財政状態計算書に資産及び負債として認識しております。支払リース料は金融費用と負債残高の返済部分に配分しており、金融費用は負債残高に対して一定の利率となるように算定しております。金融費用はリース期間に亘り、また、変動リース料は発生した期間において費用として認識しております。リース資産は、所有している類似資産の減価償却方法と首尾一貫する方法に基づいて、予測使用期間に亘り減価償却を実施しております。予測使用期間については、所有権移転が合理的に確実である場合は資産の耐用年数とし、所有権移転が不確実な場合はリース期間と資産の耐用年数のいずれか短い期間としております。

オペレーティング・リースにおける支払リース料は、他の規則的な方法が利用者の便益の時間的パターンをより適切に表す場合を除き、リース期間に亘り定額法によって費用として認識しております。変動リース料は発生した期間において費用として認識しております。

リース資産の貸手である場合

資産の所有に伴うリスク及び経済価値が実質的にすべて移転するファイナンス・リースについては、リース期間の起算日にリース開始日の正味リース投資未回収額に等しい金額で受取債権を認識しております。貸手に生じた初期直接費用は、原則として正味リース投資未回収額に含めて認識しております。

オペレーティング・リースについては、その対象となる資産を、資産の性質に応じて連結財政状態計算書に表示しており、当該資産の減価償却方法は、所有している類似資産の減価償却方法と首尾一貫する方法を用いております。リース収益は、他の規則的な方法が資産からの使用便益の減少の時間的パターンをより適切に表す場合を除き、リース期間に亘って定額法により認識しております。また、発生した初期直接費用は、リース資産の帳簿価額に含め、リース収益の認識に従いリース期間に亘り費用として認識しております。

(15) 棚卸資産を除く非金融資産の減損

減損損失

当社及び連結子会社は、各報告期間の期末日に資産が減損している可能性を示す兆候の有無を判定しております。

有形固定資産及び耐用年数を確定できる無形資産：

資産が減損している可能性を示す兆候が存在する場合には、当該資産の回収可能価額の見積りを行っております。

耐用年数を確定できない無形資産及びのれん：

資産が減損している可能性を示す兆候が存在する場合には、当該資産の回収可能価額の見積りを行っております。なお、減損の兆候があるか否かを問わず、最低限年1回定期的に資産の帳簿価額が回収可能価額を超過しているか否かを確認しております。

資産の回収可能価額は資産又は資金生成単位の売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額としており、資産が他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成しない場合を除き、個別の資産ごとに決定しております。資産又は資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合は、当該資産の帳簿価額をその回収可能価額まで減額し、減損損失として認識しております。使用価値の評価にあたり、見積られた将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値及び当該資産に固有のリスクに関する現在の市場評価を反映した割引率を用いて現在価値まで割り引いております。

減損の戻入

各報告期間の期末日において、過去に認識した減損損失がもはや存在しないか、または減少している可能性を示す兆候があるか否かを判定しております。このような兆候が存在する場合は、資産の回収可能価額の見積りを行っております。見積られた回収可能価額が資産の帳簿価額を超える場合は、減損損失を戻入しております。戻入れ後の帳簿価額は、過去において当該資産について認識した減損損失がなかったとした場合の帳簿価額（減価償却累計額控除後又は償却累計額控除後）を超えない範囲で認識しております。減損の戻入額は純損益として認識しております。

なお、のれんについて認識した減損損失を戻入することはしておりません。

(16) 売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業

非流動資産又は処分グループの帳簿価額が、継続の使用よりも主として売却取引によって回収される場合で、以下の条件を満たす場合は売却目的保有に該当すると判断しております。

- ・ 通常又は慣例的な条件のみに基づいて現状で直ちに売却可能である。
- ・ 売却の可能性が非常に高い。

売却目的保有に分類する非流動資産及び処分グループは、帳簿価額又は売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額により測定しております。

非流動資産が、売却目的保有に分類されている間、または売却目的保有に分類されている処分グループの一部である間は、当該非流動資産について減価償却又は償却を行っておりません。

(17) 引当金

引当金は、当社及び連結子会社が過去の事象の結果として、現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、かつ当該債務の金額について信頼性をもって見積ることができる場合に認識しております。貨幣の時間的価値の影響が重要である場合、引当金は当該負債に特有のリスクを反映させた割引率を用いた現在価値により測定しております。割引計算が実施される場合、時の経過による引当金の増加は金融費用として認識しております。

資産除去債務については、資産の解体、除去及び敷地の原状回復費用ならびに資産を使用した結果生じる支出に関して引当金を認識するとともに、当該資産の取得原価に加算しております。将来の見積費用及び適用された割引率は毎年見直され、修正が必要と判断された場合は当該資産の帳簿価額に加算又は控除し、会計上の見積りの変更として処理しております。

(18) 退職後給付

当社及び一部の連結子会社は、大部分の従業員を対象として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。確定給付制度債務の現在価値及び退職給付費用は予測単位積増方式に基づき制度ごとに算定しております。

確定給付資産又は負債の純額の再測定はその他の包括利益で認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振替えております。再測定は、確定給付制度債務に係る数理計算上の差異、制度資産に係る収益（制度資産に係る利息収益の金額を除く）等で構成されております。また、過去勤務費用は直ちに純損益として認識しております。

確定給付資産又は負債の純額は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除したものであり、連結財政状態計算書で資産又は負債として認識しております。

(19) 自己株式

当社及び連結子会社が自己の資本性金融商品（自己株式）を買い戻す場合には、自己株式を取得原価で認識し、資本から控除しております。自己株式の購入、売却、発行又は消却時において、いかなる利得及び損失も純損益として認識しておりません。なお、帳簿価額と売却対価との差額は、資本剰余金として認識しております。

(20) 収益

収益は受領した、または受領可能な対価の公正価値で測定しております。公正価値は、値引き、割戻し等を差し引いた後の金額であります。

当社及び連結子会社の関与する取引には、仕切取引、代行取引等種々の形態があります。代行取引においては買手と売手との間で直接取引代金の決済が行われ、当社及び連結子会社は、買手と売手いずれか一方、もしくは両方から手数料を受け取っております。仕切取引、代行取引等には以下のような形態があります。

物品の販売

物品の販売から生じた収益は以下のすべてを満たした時に認識しております。

- ・ 物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が買手に移転したこと
- ・ 販売された物品に対して、所有と通常結び付けられる程度の継続的な管理上の関与及び実質的な支配を保持していない
- ・ 収益の額が信頼性をもって測定することができる
- ・ 取引に関連する経済的便益が企業に流入する可能性が高い
- ・ 取引に関連して発生した、または発生する原価が信頼性をもって測定することができる

物品の販売においては、当社及び連結子会社が出荷を手配する場合、または船荷証券・倉庫証券・貨物引換証・荷渡指示書等を買主に引渡す場合は、その交付時等契約上の受渡条件が履行された時点、またはその他検収が完了し、履行すべき義務がほぼなくなり、顧客の受取が確実となった時点をもって収益を認識しております。

役務の提供

役務の提供の成果が信頼性をもって見積ることができる場合は、各報告期間の期末日における取引の進捗度に従って収益を認識しております。

以下のすべてを満たす場合は、役務の提供の成果が信頼性をもって見積ることができる判断しております。

- ・ 収益の額が信頼性をもって測定することができる
- ・ 取引に関連する経済的便益が企業に流入する可能性が高い
- ・ 取引の進捗度を各報告期間の期末日において信頼性をもって測定することができる
- ・ 取引に関連して発生した、または取引の完了に要する原価が信頼性をもって測定することができる

役務の提供においては、役務の提供の成果が信頼性をもって見積ることができる場合を除き、発生した費用が回収されると認められる範囲でのみ収益を認識しております。代行取引においては、契約に定められた役務提供完了時に手数料を認識しております。

工事契約

工事契約の成果が信頼性をもって見積ることができる場合は、工事進行基準を適用しております。工事進行基準では、工事契約収益は進捗度に応じて工事が行われる複数の会計期間に収益として認識しております。工事契約の成果は、以下のすべてを満たす場合に信頼性をもって見積ることができる判断しております。

- ・ 工事契約収益の合計額が、信頼性をもって測定することができる
- ・ 契約に関連した経済的便益がその企業に流入する可能性が高い
- ・ 契約の完了に要する工事契約原価と報告期間の期末日現在の契約の進捗度の両方が信頼性をもって測定することができる
- ・ 契約に帰属させることができる工事契約原価が、実際に発生した工事契約原価を従前の見積りと比較できるように、明確に識別でき、かつ、信頼性をもって測定することができる

工事契約の成果が信頼性をもって見積ることができない場合は、工事契約収益は発生した工事契約原価のうち回収される可能性が高い範囲でのみ認識しております。

契約に関して工事契約総原価が工事契約総収益を超過する可能性が高い場合には、当該超過額は直ちに費用として認識しております。

収益の総額表示と純額表示

物品の販売又は役務の提供に関連する重要なリスク及び経済価値に対するエクスポージャーを有している取引は当事者本人として取引を行っているものと考え、取引の総額を収益として表示しております。物品の販売又は役務の提供に関連する重要なリスク及び経済価値に対するエクスポージャーを有していない取引は代理人として取引を行っているものと考え、取引により得られた対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額のみを収益として表示しております。

連結包括利益計算書における売上高は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。

利息収益

経済的便益が当社及び連結子会社に流入する可能性が高く、収益の金額を信頼性をもって測定することができる場合に認識されます。利息収益は実効金利法により認識しております。

受取配当

配当を受ける株主の権利が確定したときに収益を認識しております。

(21) 法人所得税等

当期税金

各報告期間の期末日の未払（未収）法人所得税は、税務当局に対する納付もしくは税務当局からの還付が予想される金額で測定しております。税額の測定においては、各報告期間の期末日における法定税率又は実質的法定税率を使用しております。

その他の包括利益に認識される項目に関する当期税金は、その他の包括利益として認識しており、資本に直接認識される項目に関する当期税金は、資本として直接認識しております。当社及び連結子会社は、税務上の技術的な解釈に基づき、税務ポジションが税務当局による調査において認められる公算が大きい場合に、その財務諸表における影響を認識しております。

未収法人所得税と未払法人所得税を相殺する法的強制力のある権利が存在し、かつ企業が純額により決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に行うことを意図している場合には、未収法人所得税と未払法人所得税は相殺しております。

繰延税金

当社及び連結子会社は、資産及び負債の連結財政状態計算書上の帳簿価額と税務基準額との差異に基づいて繰延税金資産及び負債を認識しており、その測定に当たっては差異が解消される年度に適用される税率及び税法を適用しております。

繰延税金負債は、以下を除く将来加算一時差異に対して認識しております。

- ・ のれんの当初認識
- ・ 企業結合でなく、かつ取引時に会計上の利益にも課税所得にも影響を与えない取引における資産又は負債の当初認識から生じる場合
- ・ 子会社、関連会社に対する投資及びジョイント・アレンジメントに対する持分に関連する将来加算一時差異について、一時差異の解消時期をコントロールすることが可能であり、かつ当該一時差異が予測可能な将来に解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産は、企業結合でなく、かつ取引時に会計上の利益にも課税所得にも影響を与えない取引における資産又は負債の当初認識から生じる場合を除き、将来減算一時差異等を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、将来減算一時差異、繰越欠損金及び未使用の税額控除について認識しております。

子会社、関連会社に対する投資及びジョイント・アレンジメントに対する持分に関連する将来減算一時差異については、一時差異が予測可能な将来に解消する可能性が高く、かつ当該一時差異が使用できる課税所得の生じる可能性が高い場合のみ、繰延税金資産を認識しております。

一部又は全部の繰延税金資産の便益を実現させるだけの十分な課税所得を稼得する可能性について、各報告期間の期末日で再検討し、課税所得を稼得する可能性が高くなった範囲で繰延税金資産を減額しております。未認識の繰延税金資産についても各報告期間の期末日で再検討され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識しております。

繰延税金資産と繰延税金負債は非流動資産又は非流動負債として表示しております。

その他の包括利益に認識される項目に関する繰延税金はその他の包括利益に、資本に直接認識される項目に関する繰延税金は資本に直接認識しております。繰延税金資産と繰延税金負債は、企業が未収法人所得税と未払法人所得税を相殺する法律上強制力のある権利を有する場合、かつ以下の2つのいずれかの要件を満たす場合のみ相殺しております。

- ・ 繰延税金資産と繰延税金負債とが、同一の税務当局によって、同一の納税主体に対して課された法人所得税に関するものである場合
- ・ 繰延税金資産と繰延税金負債とが、同一の税務当局によって、未収法人所得税と未払法人所得税を純額により決済すること、または資産の実現と負債の決済を同時に行うことを意図している異なった納税主体に対して課された法人所得税に関するものである場合

消費税等

消費税等の処理は、税抜方式によっております。

(22) 早期適用する新たな基準書及び解釈指針

当社及び連結子会社は、移行日（2011年4月1日）より以下の基準を早期適用しております。

IFRS第7号「金融商品：開示」（2011年12月公表）（以下「IFRS第7号」という。）

IFRS第7号の改訂により、相殺権及び関係する契約についての情報の開示が必要となります。この開示はIAS第32号「金融商品：表示」（以下「IAS第32号」という。）に従い相殺される全ての金融商品に対して要求され、またIAS第32号に従い相殺されているかにかかわらず、強制力を有するマスターネットティング契約の対象になる金融商品に対しても要求されることとなります。

IFRS第9号「金融商品」（2009年11月公表、2010年10月及び2011年12月改訂）

IFRS第9号は、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」を置き替えるものであり、金融商品に償却原価と公正価値の2つの測定区分を採用しております。公正価値で測定される金融資産に係る公正価値の変動は純損益で認識することとなっております。ただし、資本性金融商品への投資に係る公正価値の変動は、売買目的で保有している場合を除いてその他の包括利益で認識することが認められております。

IFRS第10号「連結財務諸表」（2011年5月公表、2012年6月及び2012年10月改訂）（以下「IFRS第10号」という。）

IFRS第10号は、IAS第27号「連結及び個別財務諸表」（以下「IAS第27号」という。）のうち、連結財務諸表の会計処理の部分を置き替えるものであります。IFRS第10号では、特別目的事業体を含む全ての事業体に適用される単一の支配モデルを採用することとなります。

IFRS第11号「共同支配の取決め」（2011年5月公表、2012年6月改訂）（以下「IFRS第11号」という。）

IFRS第11号は、IAS第31号「ジョイント・ベンチャーに対する持分」（以下「IAS第31号」という。）及びSIC第13号「共同支配企業 - 共同支配投資企業による非貨幣性資産の拠出」を置き替えるものであります。IFRS第11号で定義されるジョイント・ベンチャーに該当する被共同支配企業は、比例連結により会計処理することは認められず、持分法での会計処理のみが認められております。

IFRS第12号「他の企業への関与の開示」（2011年5月公表、2012年6月及び2012年10月改訂）（以下「IFRS第12号」という。）

IFRS第12号は、これまでIAS第27号に規定されていた連結財務諸表に関連する全ての開示に加え、IAS第31号及びIAS第28号「関連会社に対する投資」に規定されていた全ての開示を含んでおり、子会社、ジョイント・アレンジメント、関連会社及びストラクチャード・エンティティー、投資企業に対する企業の持分に関する開示を規定しております。

IAS第1号「財務諸表の表示」（2011年6月公表）（以下「IAS第1号」という。）

IAS第1号の改訂は、その他の包括利益に表示される項目の分類方法を変更するものであります。その他の包括利益として表示される項目を、特定の条件を満たしたときに純損益に組み替えられる項目と、純損益に組み替えられない項目とに区分して表示しております。

IAS第19号「従業員給付」（2011年6月公表）（以下「IAS第19号」という。）

IAS第19号の改訂により、数理計算上の差異及び過去勤務費用は連結財政状態計算書上、発生時に全額を認識することが規定されております。その際、数理計算上の差異はその他の包括利益で認識し、過去勤務費用は純損益で認識することとなります。また、制度資産の利息収益は制度資産がどのような資産から構成されているかにかかわらず、割引率により計算することが要求されております。

IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」（2011年5月公表）

従前のIAS第28号「関連会社に対する投資」はIAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に名称が変更され、関連会社に加え共同支配企業に対する投資への持分法の適用について規定されております。

IAS第32号「金融商品：表示」（2011年12月公表）

IAS第32号の改訂により、金融資産と金融負債の相殺表示の要件である「認識している金額を相殺する法的に強制可能な権利を現在有している」という用語の意味が明確にされております。

(23) 未適用の新たな基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書及び解釈指針は次の通りであります。

当社は2013年3月31日現在において以下の基準書及び解釈指針を適用しておりません。また、現時点では以下の基準書及び解釈指針を適用することにより、当社及び連結子会社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすことはない判断しております。

基準書及び解釈指針	強制適用開始時期 (以降開始事業年度)	当社適用 開始時期	概要
IFRS第13号「公正価値測定」	2013年1月1日	2014年3月期	公正価値の定義の統一、公正価値測定 のフレームワークの設定及び新たな 開示要求の設定
IFRIC第20号「露天掘り鉱山の生産 段階における剥土費用」	2013年1月1日	2014年3月期	露天掘り鉱山の生産段階における剥 土費用の会計処理

4 企業結合

前々連結会計年度に生じた企業結合に重要性はありません。

前連結会計年度に生じた企業結合に重要性はありません。

前連結会計年度末の翌日から、連結財務諸表の承認日(平成25年7月30日)までに生じた重要な企業結合は次の通りであります。

・ NECモバイルリング株式会社

平成25年6月19日に、当社は株式公開買付により株式会社東京証券取引所市場第一部に上場しているNECモバイルリング株式会社(以下「NM社」という。)の発行済み普通株式の89.5%を71,637百万円の現金を対価として取得いたしました。

NM社の事業内容は以下の通りです。

- ・ 携帯電話の販売代理店(ショップ運営)
- ・ 携帯電話関連商品等の販売
- ・ 携帯電話の故障解析、修理・保守サービス
- ・ 法人向け携帯端末・ソリューションの提供

今後、平成25年9月中を目処にNM社普通株式の全てを取得する予定であります。

当社は、NM社を完全子会社とすることにより、丸紅グループ企業との多面的な連携関係を構築し、また、NM社と同じ事業を営む丸紅テレコム株式会社(以下「MTC社」という。)との間で営業面、店舗運営実務面でのノウハウ共有・相互活用を図る相乗効果の追求が可能となると考えております。

NM社を完全子会社化した後は、NM社とMTC社が重複して保有する経営資源を集約し共有しつつ、異なる経営インフラの統一等を進めることで、キャリアショップ運営や法人営業を競争力ある形で一体となって提供する実質的な経営統合メリットの享受を志向する予定であります。

取得日における取得資産及び引受負債の公正価値は次の通りであります。なお、これらの金額は、買収に係る取得価額の取得資産及び引受負債への配分が完了していないことから、現時点で入手しうる情報に基づいた暫定的な金額になります。

(百万円)	
支払対価の公正価値	71,637
流動資産	59,348
現金及び現金同等物	24,368
営業債権及び貸付金	16,022
棚卸資産	6,815
その他	12,143
非流動資産	46,483
有形固定資産	3,239
無形資産	37,311
その他	5,933
取得資産の公正価値	105,831
流動負債	18,195
営業債務	11,460
その他	6,735
非流動負債	19,655
繰延税金負債	13,381
その他	6,274
引受負債の公正価値	37,850
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	67,981
非支配持分の公正価値	8,421
のれん	12,077

非支配持分の金額は、主としてNM社の市場価格に基づいて算定した取得日時点の公正価値になります。

前連結会計年度期首時点でNM社が当社の連結財務諸表に含まれていたと仮定した場合のプロ・フォーマ情報、及び

当該企業結合に係る取得関連費用に重要性はありません。

・Gavilon Holdings, LLC

当社は、平成24年5月29日に、穀物・肥料・エネルギーの3分野においてトレーディング及び流通事業を展開するGavilon Holdings, LLC（本社：米国ネブラスカ州オマハ、以下「Gavilon社」という。）の持分すべてを、取得価額約3,600百万米ドルにて取得する持分譲渡契約を締結していましたが、平成25年6月9日に、持分譲渡契約を変更するための契約を締結し、当社の買収対象事業を穀物・肥料の2事業とし、取得価額を約2,600百万米ドルに変更すること、及びエネルギー事業については現持分保有者が継続して保有することにつき、現持分保有者と合意いたしました。

当社は、平成25年7月5日（米国東部時間）に、持分譲渡契約に定める価格調整を実施し、2,702百万米ドルの現金を対価として、Gavilon社の持分すべての取得を完了いたしました。同社持分の取得により、当社は穀物・肥料分野における更なる事業の強化・拡大を目指してまいります。

連結財務諸表の承認日において、取得日における取得資産及び引受負債の公正価値計算を含む、当該買収に関連する当初の会計処理に求められる取組みが完了していないため、取得日現在ののれん並びに取得資産及び引受負債の公正価値等を含む当該企業結合の会計処理に関する詳細な情報は開示しておりません。

当該企業結合に係る取得関連費用は、前連結会計年度において2,234百万円を連結包括利益計算書上、「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

5 棚卸資産

移行日、前々連結会計年度末及び前連結会計年度末現在の棚卸資産の内訳は次の通りであります。

	移行日 (平成23年4月1日現在) (百万円)	前々連結会計年度末 (平成24年3月31日現在) (百万円)	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在) (百万円)
商品・製品	358,984	406,415	486,534
販売用不動産	67,127	68,207	63,328
原材料・仕掛品等	25,201	27,278	30,140
合計	451,312	501,900	580,002

経常的に販売費用控除後の公正価値で計上している棚卸資産の帳簿価額は、移行日、前々連結会計年度末及び前連結会計年度末において、それぞれ44,717百万円、55,749百万円及び48,953百万円であります。

期中に費用認識された棚卸資産の金額は前々連結会計年度及び前連結会計年度においてそれぞれ3,413,010百万円及び3,945,176百万円であります。また、そのうち、評価損計上額は、それぞれ9,045百万円及び6,297百万円であります。

6 有形固定資産

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減は次の通りであります。

取得原価

	土地 (百万円)	建物及び構築物 (百万円)	機械及び装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
移行日 (平成23年4月1日現在)	172,554	275,417	861,262	10,154	1,319,387
取得	1,187	5,483	63,541	16,436	86,647
処分	2,410	2,770	18,481	23	23,684
連結範囲の変更による減少	4,181	2,453	57,231	2,957	66,822
その他	661	1,032	35,192	4,643	32,242
前々連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)	167,811	276,709	884,283	18,967	1,347,770
取得	1,878	6,051	90,319	20,496	118,744
処分	422	3,699	19,082	703	23,906
連結範囲の変更による減少	4,134	4,449	3,195	-	11,778
その他	6,551	17,064	118,770	20,473	121,912
前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)	171,684	291,676	1,071,095	18,287	1,552,742

減価償却累計額及び減損損失累計額

	土地 (百万円)	建物及び構築物 (百万円)	機械及び装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
移行日 (平成23年4月1日現在)	25,703	148,612	416,915	-	591,230
減価償却費	-	10,144	49,744	-	59,888
減損損失	865	114	7,295	3,584	11,858
処分	565	1,801	15,028	-	17,394
連結範囲の変更による減少	-	498	1,434	-	1,932
その他	24	1,079	2,207	139	1,243
前々連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)	25,979	155,492	459,699	3,723	644,893
減価償却費	-	9,859	58,140	-	67,999
減損損失	410	191	23,644	-	24,245
処分	8	3,390	11,764	-	15,162
連結範囲の変更による減少	-	822	570	-	1,392
その他	2,728	3,186	47,856	3,723	50,047
前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)	29,109	164,516	577,005	-	770,630

帳簿価額

	土地 (百万円)	建物及び構築物 (百万円)	機械及び装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
移行日 (平成23年4月1日現在)	146,851	126,805	444,347	10,154	728,157
前々連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)	141,832	121,217	424,584	15,244	702,877
前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)	142,575	127,160	494,090	18,287	782,112

前連結会計年度における「機械及び装置」の取得原価の増減のうちその他には、為替換算差額が107,186百万円含まれております。「機械及び装置」の減価償却累計額及び減損損失累計額の増減のうちその他には、為替換算差額が52,413百万円含まれております。

当社及び一部の連結子会社は、施設、不動産、工場等について、将来予想キャッシュ・フローの低下等のため、回収可能価額に基づき前々連結会計年度及び前連結会計年度において、それぞれ11,858百万円、24,245百万円の減損損失を計上しております。また、前々連結会計年度及び前連結会計年度において計上した減損損失の戻入はありません。

オペレーティング・セグメント上、減損損失は前々連結会計年度において、主にエネルギーに5,674百万円、輸送機に5,376百万円含まれており、前連結会計年度において、主にエネルギーに23,449百万円含まれております。

減損損失は、連結包括利益計算書上、「固定資産評価損」に含めております。

有形固定資産の減価償却費は、連結包括利益計算書上、「商品の販売等に係る原価」及び「販売費及び一般管理費」に含めております。

前連結会計年度における減損損失のうち重要なものは、米国メキシコ湾に所在する石油・ガス資産について生産設備に不具合が発生したために生産計画の変更が生じ、「機械及び装置」の帳簿価額を使用価値まで減額したことによる減損損失13,680百万円であり、オペレーティング・セグメント上、エネルギーに含まれております。使用価値の算定にあたっては、貨幣の時間価値及び当該資産に固有のリスクに関する現在の市場評価を反映した割引率を用いております。

7 無形資産

無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減は次の通りであります。

取得原価

	資源に 関わる 権利等 (百万円)	販売権及び 顧客との 関係等 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	のれん (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
移行日 (平成23年4月1日現在)	44,377	25,220	22,812	61,982	12,450	166,841
個別取得	47,761	2,788	3,055	-	229	53,833
処分	441	177	2,117	-	91	2,826
その他	834	4,239	469	5,174	992	9,102
前々連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)	90,863	32,070	23,281	67,156	13,580	226,950
個別取得	26	5,260	4,397	1,670	2,168	13,521
処分	-	782	2,801	-	421	4,004
その他	2,502	5,705	701	93	2,466	11,281
前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)	93,391	42,253	25,578	68,733	17,793	247,748

償却累計額及び減損損失累計額

	資源に 関わる 権利等 (百万円)	販売権及び 顧客との 関係等 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	のれん (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
移行日 (平成23年4月1日現在)	38,724	8,574	13,880	7,556	4,055	72,789
償却費	170	2,927	3,364	-	247	6,708
減損損失	-	2,306	1	1,937	321	4,565
処分	-	97	2,062	-	41	2,200
その他	2,420	86	201	12	13	2,560
前々連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)	36,474	13,796	14,982	9,481	4,569	79,302
償却費	134	2,957	3,355	-	291	6,737
減損損失	27,520	535	2	5,786	2	33,845
処分	-	466	2,706	-	278	3,450
その他	9,804	850	169	1,397	305	12,525
前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)	73,932	17,672	15,802	16,664	4,889	128,959

帳簿価額

	資源に 関わる 権利等 (百万円)	販売権及び 顧客との 関係等 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	のれん (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
移行日 (平成23年4月1日現在)	5,653	16,646	8,932	54,426	8,395	94,052
前々連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)	54,389	18,274	8,299	57,675	9,011	147,648
前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)	19,459	24,581	9,776	52,069	12,904	118,789

前々連結会計年度における「販売権及び顧客との関係等」の取得原価の増減のうちその他には、企業結合による増加が4,217百万円含まれております。「のれん」の取得原価の増減のうちその他には、企業結合による増加が10,311百万円、連結範囲の変更による減少が4,649百万円含まれております。前連結会計年度における「資源に関わる権利等」の取得原価の増減のうちその他には、為替換算差額が11,465百万円、採掘の技術的可能性と経済的実行可能性が立証可能となったため、有形固定資産への振替を行ったことによる減少が9,931百万円含まれております。「販売権及び顧客との関係等」の取得原価の増減のうちその他には、為替換算差額が4,864百万円含まれております。「のれん」の取得原価の増減のうちその他には、為替換算差額が5,457百万円、連結範囲の変更による減少が5,082百万円含まれております。

上記の無形資産のうち耐用年数を確定できない無形資産の帳簿価額は、移行日、前々連結会計年度末及び前連結会計年度末において、それぞれ6,908百万円、7,043百万円及び14,169百万円であり、主なものは「販売権及び顧客との関係等」に含まれている商標権であります。商標権は事業が継続する限り基本的に存続するため、将来の経済的便益が流入する期間が予見可能でないと判断し、耐用年数を確定できない無形資産に分類しております。

上記の無形資産のうち耐用年数を確定できる無形資産は耐用年数にわたって償却を行っておりますが、探査及び評価資産については、採掘の技術的可能性と経済的実行可能性とが立証可能となるまでは償却を行っておりません。なお、探査及び評価資産は、採掘の技術的可能性と経済的実行可能性とが立証可能となった段階で有形固定資産へ振替え、見積埋蔵量に基づく生産高比例法により償却を行います。耐用年数を確定できる無形資産のうち、前々連結会計年度末及び前連結会計年度末において重要なものは、「資源に関わる権利等」に含まれている石油・ガスの探査及び評価資産であり、その帳簿価額はそれぞれ50,600百万円及び15,555百万円であります。なお、移行日において重要なものはありません。

無形資産の償却費は、連結包括利益計算書上、「商品の販売等に係る原価」及び「販売費及び一般管理費」に含めております。

なお、個々の資金生成単位又は資金生成単位グループに配分されたのれん又は耐用年数が確定できない無形資産に重要なものはありません。

当社及び一部の連結子会社は、無形資産について、将来予想キャッシュ・フローの低下等のため、回収可能価額に基づき前々連結会計年度及び前連結会計年度において、それぞれ4,565百万円、33,845百万円の減損損失を計上しております。また、前々連結会計年度及び前連結会計年度において計上した減損損失の戻入はありません。

オペレーティング・セグメント上、減損損失は前々連結会計年度において主に、電力・インフラに2,307百万円含まれており、前連結会計年度において主に、エネルギーに27,520百万円、金属に4,184百万円含まれております。

減損損失は、連結包括利益計算書上、「固定資産評価損」に含めております。

前連結会計年度における減損損失のうち重要なものは、米国コロラド州・ワイオミング州に所在する石油・ガス資産について売却方針決定に伴い、「資源に関わる権利等」の帳簿価額を処分費用控除後の公正価値まで減額したことによる減損損失20,326百万円、米国テキサス州に所在する石油・ガス資産について生産計画の見直しに伴い将来予想キャッシュ・フローの低下が見込まれたために、「資源に関わる権利等」の帳簿価額を処分費用控除後の公正価値まで減額したことによる減損損失7,194百万円であり、オペレーティング・セグメント上、エネルギーに含まれております。

8 投資不動産

投資不動産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額は次の通りであります。

取得原価

	前々連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (百万円)
期首残高	145,481	162,782
取得	27,261	1,578
処分	9,866	4,506
その他	94	2,084
期末残高	162,782	157,770

減価償却累計額及び減損損失累計額

	前々連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (百万円)
期首残高	28,896	25,632
減価償却費	3,040	2,964
減損損失	553	3,201
処分	6,854	1,536
その他	3	1,543
期末残高	25,632	28,718

帳簿価額及び公正価値

	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)
移行日 (平成23年4月1日現在)	116,585	126,999
前々連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)	137,150	149,894
前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)	129,052	141,979

主要な投資不動産は本邦に所在し、当該不動産が所在する地域における最近の鑑定経験を持ち公認の不動産鑑定士資格を有する独立の鑑定人による評価に基づいて公正価値を算定しております。

その評価は、市場における適切な証拠に基づいております。

当社及び一部の連結子会社は、投資不動産について、将来予想キャッシュ・フローの低下等のため、回収可能価額に基づき前々連結会計年度及び前連結会計年度において、それぞれ553百万円、3,201百万円の減損損失を計上しております。また、前々連結会計年度及び前連結会計年度において計上した減損損失の戻入はありません。

減損損失は、連結包括利益計算書上、「固定資産評価損」に含めております。

9 引当金

前連結会計年度における、引当金の増減は次の通りであります。

	資産除去債務 (百万円)	その他の引当金 (百万円)	合計 (百万円)
期首残高	31,703	11,117	42,820
期中増加額	18,794	6,043	24,837
期中減少額	4,722	3,961	8,683
割引計算による利息費用	1,572	-	1,572
その他	8,816	66	8,750
期末残高	56,163	13,133	69,296

「その他」には、為替変動による増減等が含まれております。

資産除去債務は、主に石油・ガスの資源開発事業に従事する連結子会社における資源開発設備の撤去に係る費用等に関するものであります。設備の撤去に係る支出は、当該資産除去債務の当初認識後、通常10年以上経過した後に支出されると見込まれております。

その他の引当金には、訴訟損失引当金や不利な契約等の負債性の引当金が含まれております。

なお、資産除去債務及びその他の引当金は、連結財政状態計算書上、「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」に計上しております。

10 売却目的で保有する非流動資産及び処分グループ

売却目的保有に分類する非流動資産及び処分グループは、帳簿価額又は売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額により測定しております。

移行日及び前々連結会計年度末において、売却目的保有に分類された非流動資産及び処分グループに重要性はありません。

前連結会計年度末において、売却目的保有に分類された非流動資産及び処分グループは、連結財政状態計算書上、「その他の流動資産」及び「その他の流動負債」に含めており、その金額は、それぞれ79,741百万円、50,970百万円であります。

なお、売却目的保有に分類された非流動資産及び処分グループの主な内容は、関連会社に対する投資、営業債権及び有形固定資産並びに営業債務及び借入金であります。

11 リース

貸手側

当社及び一部の連結子会社は、ファイナンス・リースに該当する取引として、船舶、自動車、その他の資産の賃貸を行っております。

移行日、前々連結会計年度末及び前連結会計年度末現在におけるファイナンス・リース契約に係るリース投資未回収総額及び受取最低リース料総額の現在価値は次の通りであります。

	移行日 (平成23年4月1日現在) (百万円)		前々連結会計年度末 (平成24年3月31日現在) (百万円)		前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在) (百万円)	
	リース投資 未回収総額	受取最低 リース料総額 の現在価値	リース投資 未回収総額	受取最低 リース料総額 の現在価値	リース投資 未回収総額	受取最低 リース料総額 の現在価値
1年以内	10,882	8,266	13,534	10,874	4,311	3,296
1年超5年以内	19,267	15,520	40,140	34,689	29,667	26,207
5年超	1,816	1,393	1,237	950	5,877	4,677
合計	31,965	25,179	54,911	46,513	39,855	34,180
控除：未稼得金融収益	5,508		6,878		4,939	
正味リース投資未回収額	26,457		48,033		34,916	
控除：無保証残存価値の 現在価値	1,278		1,520		736	
受取最低リース料総額の 現在価値	25,179		46,513		34,180	

前々連結会計年度及び前連結会計年度において、収益として認識した変動リース料に重要性はありません。

また、当社及び一部の連結子会社は、オペレーティング・リースに該当する取引として、オフィスビル、船舶、鉄道貨車、トレーラー、その他の資産の賃貸を行っております。

前々連結会計年度末及び前連結会計年度末現在における解約不能オペレーティング・リース契約に係る受取最低リース料総額は次の通りであります。

	前々連結会計年度末 (平成24年3月31日現在) (百万円)	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在) (百万円)
1年以内	18,791	20,517
1年超5年以内	51,315	52,090
5年超	24,374	16,772
合計	94,480	89,379

前々連結会計年度及び前連結会計年度において、収益として認識した変動リース料に重要性はありません。

借手側

当社及び一部の連結子会社は、ファイナンス・リースに該当する取引として、トレーラー、機械装置、船舶、事務機器、その他の資産の賃借を行っております。移行日、前々連結会計年度末及び前連結会計年度末現在の正味帳簿価額はそれぞれ、12,628百万円、11,761百万円及び13,412百万円であり、連結財政状態計算書上、主に有形固定資産に含めております。

移行日、前々連結会計年度末及び前連結会計年度末現在におけるファイナンス・リース契約に係る支払最低リース料総額及びその現在価値は次の通りであります。

	移行日 (平成23年4月1日現在) (百万円)		前々連結会計年度末 (平成24年3月31日現在) (百万円)		前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在) (百万円)	
	支払最低リース料総額	支払最低リース料総額の現在価値	支払最低リース料総額	支払最低リース料総額の現在価値	支払最低リース料総額	支払最低リース料総額の現在価値
1年以内	2,727	2,083	3,369	2,801	7,416	7,007
1年超5年以内	15,388	13,814	13,591	12,566	9,819	9,050
5年超	3,548	2,981	2,880	2,502	3,316	2,969
合計	21,663	18,878	19,840	17,869	20,551	19,026
控除：利子相当額	2,785		1,971		1,525	
支払最低リース料総額の現在価値	18,878		17,869		19,026	

前々連結会計年度及び前連結会計年度において、費用として認識した変動リース料に重要性はありません。ファイナンス・リースにおける転貸リースに伴う上記支払最低リース料総額に対応する受取最低リース料に重要性はありません。

また、当社及び一部の連結子会社は、オペレーティング・リースに該当する取引として、船舶、オフィスビル、機械装置、その他の資産の賃借を行っております。これらのリースに係る前々連結会計年度及び前連結会計年度における支払リース料はそれぞれ、27,640百万円及び33,208百万円であり、このうち、それぞれ4,861百万円及び8,476百万円にはサービスに対する支払が含まれております。

前々連結会計年度末及び前連結会計年度末現在における解約不能オペレーティング・リース契約に係る支払最低リース料総額は次の通りであります。なお、前々連結会計年度及び前連結会計年度における解約不能な転貸リースに係る将来最低受取リース料27,286百万円及び22,333百万円は控除されております。

	前々連結会計年度末 (平成24年3月31日現在) (百万円)	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在) (百万円)
1年以内	26,425	29,442
1年超5年以内	54,406	58,581
5年超	28,281	36,644
合計	109,112	124,667

前々連結会計年度末及び前連結会計年度末における上記支払最低リース料総額のうち、それぞれ25,636百万円及び18,855百万円にはサービスに対する支払が含まれております。

前々連結会計年度及び前連結会計年度において、費用として認識した変動リース料に重要性はありません。

12 従業員給付

(1) 退職後給付

当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法に基づくキャッシュバランスプラン又はその他の確定給付型企業年金制度を設けており、ほぼ全ての従業員が対象となっております。また、当社及び一部の連結子会社は、退職年金制度に加え、退職時に一時金を給付する退職一時金制度を併せて設けております。これらの制度における給付額は、従業員の勤続年数や給与水準等に基づき算定されております。

確定給付企業年金法等において、当社には年金給付を行う丸紅企業年金基金への掛金の拠出等の義務が課されております。基金の理事には法令、法令に基づき行われる厚生労働大臣の処分、丸紅企業年金基金の規約及び代議員会の議決を遵守し、基金のために忠実に、積立金の管理及び運用に関する業務を遂行する忠実義務等の責任が課されております。また、理事に対しては、第三者の利益を図ることを目的とした資産管理契約の締結の禁止が規定されるとともに、利益相反行為の禁止等の行為準則が明確化されております。

制度は当社より法的に独立した丸紅企業年金基金によって運営されております。代議員会は、雇用主側から選出された代表者（選定代議員）及び従業員側から選出された代表者（互選代議員）が同一人数にて構成し、代議員会の議長（理事長）は雇用主側から選出されます。

代議員会の議事は出席者の過半数で決めますが、可否同数の場合は、議長である理事長が決する権限を有しております。ただし、特に重要な事項に関する議事については、上記を超える多数で決することと規定しております。

投資方針等の重要な事項の決定権限は全て代議員会が有しております。実際の資産運用は、投資委託契約に基づき運用受託機関が行い、代議員会による個別の運用銘柄等の指示は、法令により禁止されております。

当社には、丸紅企業年金基金に対する掛金の拠出が要求され、掛金は法令が認める範囲で定期的に見直されております。当社は、将来にわたり丸紅企業年金基金が定める掛金の拠出義務を負っておりますが、同拠出に加え、任意に退職給付信託に積立てを行っております。

退職一時金制度については、当社が直接受給者への支給義務を負っております。積立に関する法的要請はありませんが、当社が任意に退職給付信託に積み立てた制度資産が存在します。

前々連結会計年度及び前連結会計年度の当社及び一部の連結子会社の確定給付制度債務の現在価値及び制度資産の公正価値に係る変動は次の通りであります。

項目	前々連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (百万円)
確定給付負債の純額の期首残高	57,075	66,437
確定給付制度債務の現在価値に係る変動：		
期首残高	245,521	247,212
当期勤務費用	7,689	8,213
過去勤務費用	260	158
利息費用	6,563	6,384
再測定		
人口統計上の仮定の変化により生じた 数理計算上の差異	183	1,958
財務上の仮定の変化により生じた 数理計算上の差異	12,369	27,100
その他	31	64
為替変動による影響	216	7,578
年金等給付額	12,532	13,750
代行部分の返上	11,770	-
新規連結 / 連結除外	-	1,344
期末残高	247,212	282,345
制度資産の公正価値に係る変動：		
期首残高	188,446	180,775
利息収益	5,371	4,968
再測定		
制度資産に係る収益	1,201	14,339
為替変動による影響	296	5,743
従業員拠出額	301	368
会社拠出額	8,690	20,310
年金等給付額	11,168	12,346
代行部分の返上	11,770	-
新規連結 / 連結除外	-	784
期末残高	180,775	214,941
確定給付負債の純額の期末残高	66,437	67,404

確定給付制度債務の現在価値の算定に用いられた主要な数理計算上の仮定は次の通りであります。

項目	前々連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)
割引率(%)	2.2	1.3
昇給率(%)	4.9	4.8

感応度分析は期末日において合理的に推測し得る仮定の変動に基づき行われております。また、感応度分析は分析の対象となる数理計算上の仮定以外の全ての数理計算上の仮定が一定であることを前提としておりますが、実際には他の数理計算上の仮定の変化が感応度分析に影響する可能性があります。

仮に割引率が0.5%増加し、その他の仮定に変動がない場合、前連結会計年度末における確定給付制度債務は11,190百万円減少します。昇給率については変動を見込んでおりません。

移行日の制度資産の項目毎の公正価値は次の通りであります。

制度資産の項目	活発な市場における 公表市場価格があるもの (百万円)	活発な市場における 公表市場価格がないもの (百万円)	合計 (百万円)
現金及び現金同等物	27,428	-	27,428
株式(国内)	11,624	-	11,624
株式(海外)	3,019	-	3,019
合同運用信託(株式)	958	47,052	48,010
円建債券	-	31,868	31,868
外貨建債券	-	4,249	4,249
合同運用信託(公社債)	-	46,629	46,629
生保一般勘定	-	11,473	11,473
その他	1,041	3,105	4,146
制度資産合計	44,070	144,376	188,446

前々連結会計年度末の制度資産の項目毎の公正価値は次の通りであります。

制度資産の項目	活発な市場における 公表市場価格があるもの (百万円)	活発な市場における 公表市場価格がないもの (百万円)	合計 (百万円)
現金及び現金同等物	10,213	-	10,213
株式(国内)	15,397	-	15,397
株式(海外)	2,934	-	2,934
合同運用信託(株式)	802	48,966	49,768
円建債券	-	28,552	28,552
外貨建債券	-	3,856	3,856
合同運用信託(公社債)	2,357	51,034	53,391
生保一般勘定	-	13,526	13,526
その他	1,145	1,993	3,138
制度資産合計	32,848	147,927	180,775

前連結会計年度末の制度資産の項目毎の公正価値は次の通りであります。

制度資産の項目	活発な市場における 公表市場価格があるもの (百万円)	活発な市場における 公表市場価格がないもの (百万円)	合計 (百万円)
現金及び現金同等物	66,315	-	66,315
株式(国内)	32,624	-	32,624
株式(海外)	-	-	-
合同運用信託(株式)	1,100	32,725	33,825
円建債券	-	12,671	12,671
外貨建債券	-	-	-
合同運用信託(公社債)	716	54,813	55,529
生保一般勘定	-	10,732	10,732
その他	1,515	1,730	3,245
制度資産合計	102,270	112,671	214,941

丸紅企業年金基金における資産の運用にあたっては、将来にわたり年金及び一時金の給付を確実にを行うために必要な収益を長期的に確保することを目的としております。そのための投資方針は、各資産毎のリスク・リターンの特徴を分析し、各資産間の相関を考慮した上で分散投資を図ることを基本としております。

具体的には、株式・公社債など各種の資産を効率的に組み合わせた政策アセットミックスを策定し、それに沿ってマネージャーストラクチャーを構築並びに運用受託機関を選定し投資を実行しております。運用受託機関の選定にあたっては、経営理念・経営内容、運用方針及び運用スタイル、情報収集体制・意思決定プロセス等運用管理体制、法令遵守体制、受託機関及び運用担当者の年金運用における経験・実績等を勘案しております。

前連結会計年度末における制度資産に関する運用分類毎の目標投資比率は、株式、公社債及びその他について、それぞれ30%、60%、10%となっております。

また、運用受託機関を通じて行われる各資産毎の投資については、以下の通りであります。

主に証券取引所に上場されている株式については、投資対象企業の経営内容について精査し、業種、銘柄など適切な分散投資を行っております。国債、公債、社債については、発行体、格付け、利率、償還日等の発行条件を精査して、適切な分散投資を行っております。合同運用信託については、株式及び公社債と同様の投資方針で行っております。生命保険会社が扱う団体年金の一般勘定である生保一般勘定は、一定の予定利率と元本が保証されております。外国銘柄への投資については、政治・経済の安定性、決済システム及び税制等の市場特性を精査し、適切に投資対象国及び通貨を選定しております。

なお、キャッシュバランスプランにおいては、制度資産の運用成績と年金給付額は、一部連動する関係にあります。

丸紅企業年金基金における年金積立は、税法上の損金算入限度額、制度資産の積立状態、数理計算等の様々な要因を考慮の上行われます。制度資産への拠出は、既に提供された役務に対する給付に加え、将来提供される部分に対する給付を賄うことも意図しております。

確定給付企業年金法の規定に従い、丸紅企業年金基金の規約においては将来にわたり財政の均衡を保つことができるように5年毎に事業年度末日を基準日として掛金の額の再計算を行うことが規定されております。

再計算では、掛金に係る基礎率(予定利率、予定死亡率、予定脱退率、予定昇給指数、予定新規加入者数等)を見直し、掛金の妥当性を再検証しております。

これに加えて当社では、確定給付制度債務の積立不足額を積み立て、年金積立状態の健全性を維持するために市場性のある株式又は現金を退職給付信託に拠出する場合があります。

平成25年度において、約5,600百万円を掛金として制度資産へ拠出する予定です。

前連結会計年度末における確定給付制度債務の加重平均デュレーションは14.6年であります。

(2) 従業員給付費用

前々連結会計年度及び前連結会計年度における連結包括利益計算書上、「販売費及び一般管理費」に含まれる従業員給付費用の合計金額は、それぞれ200,296百万円及び213,972百万円であります。

13 外国為替

連結包括利益計算書上、「その他の損益」に含まれる為替差損益（純額）は前々連結会計年度は5,284百万円（為替差損）、前連結会計年度は5,618百万円（為替差益）であります。

14 法人所得税

当社は連結納税制度を適用しております。

前々連結会計年度及び前連結会計年度に認識された法人所得税の総額は、次の各対象項目に振分けて計上されております。

項目	前々連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (百万円)
当期税金	53,912	42,848
繰延税金	26,255	20,102
合計	80,167	22,746

当社は主に、法人税、住民税及び損金算入される事業税を課されており、これらを基礎として計算した前々連結会計年度及び前連結会計年度における法定実効税率は、それぞれ約41.0%及び約38.0%であります。ただし、海外子会社についてはその所在地における一般的な税率をもって計算しております。

平成23年11月30日に本邦の法人税率等の一部改正をする法律が制定され、一時差異の解消が平成24年4月1日から平成27年3月31日の期間に予測される繰延税金資産及び繰延税金負債の算出に適用される法定実効税率は約38.0%に、平成27年4月1日以降は約36.0%となります。この税率変更による当社及び連結子会社の財政状態及び前々連結会計年度の経営成績に与える影響額に重要性はありません。

法定実効税率と、連結包括利益計算書上の法人所得税の実効税率との調整は、次の通りであります。

項目	前々連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
法定実効税率(%)	41.0	38.0
課税所得計算上加減算されない損益による影響(%)	0.9	0.2
海外連結子会社における税率の差異(%)	1.3	3.0
持分法による投資損益及び連結子会社の利益剰余金等に係る税効果(%)	11.6	9.8
繰延税金資産の回収可能性の判断による影響(%)	2.5	8.5
その他(%)	2.5	2.0
連結包括利益計算書上の法人所得税の実効税率(%)	34.0	14.5

繰延税金資産及び繰延税金負債の増減内容は次の通りであります。

項目	前々連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (百万円)
期首残高(繰延税金資産 - 純額)	3,143	27,039
当期利益における認識額	26,255	20,102
その他の包括利益における認識額	7,282	26,145
連結範囲の異動等による増減額	9,641	9,700
期末残高(繰延税金資産 - 純額)	27,039	42,782

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳は次の通りであります。

項目	移行日 (平成23年4月1日現在) (百万円)	前々連結会計年度末 (平成24年3月31日現在) (百万円)	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在) (百万円)
繰延税金資産			
貸倒引当金等	18,663	13,165	12,655
棚卸資産	1,968	1,153	1,799
有形固定資産及び投資不動産	25,867	27,779	41,129
退職後給付	37,285	36,148	38,501
未実現利益	4,227	3,694	3,693
繰越欠損金	11,960	14,319	34,043

項目	移行日 (平成23年4月1日現在) (百万円)	前々連結会計年度末 (平成24年3月31日現在) (百万円)	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在) (百万円)
その他	36,535	34,062	42,834
小計	136,505	130,320	174,654
繰延税金負債			
有形固定資産及び投資不動産	63,084	71,083	104,092
有価証券及びその他の投資	25,120	30,153	63,180
未分配利益	31,148	35,429	16,924
その他	20,296	20,694	33,240
小計	139,648	157,359	217,436
繰延税金資産 - 純額	3,143	27,039	42,782

連結財政状態計算書上の繰延税金資産及び繰延税金負債は次の通りであります。

項目	移行日 (平成23年4月1日現在) (百万円)	前々連結会計年度末 (平成24年3月31日現在) (百万円)	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在) (百万円)
繰延税金資産	51,734	29,562	27,245
繰延税金負債	54,877	56,601	70,027
繰延税金資産 - 純額	3,143	27,039	42,782

移行日、前々連結会計年度末及び前連結会計年度末で、繰延税金資産が認識されていない将来減算一時差異及び繰越欠損金の金額はそれぞれ、499,615百万円、563,411百万円及び522,924百万円であります。このうち、有限の繰越欠損金はそれぞれ、39,354百万円、40,289百万円及び65,328百万円、無期限の繰越欠損金はそれぞれ、11,048百万円、16,986百万円及び21,866百万円であります。

移行日、前々連結会計年度末及び前連結会計年度末の繰延税金負債が認識されていない、子会社及び関連会社に対する投資並びにジョイント・ベンチャーに対する持分に係る一時差異の総合計額はそれぞれ、292,020百万円、354,873百万円及び481,964百万円であります。なお、認識されていない繰延税金負債の金額の算定は実務的ではありません。

15 関連会社及びジョイント・ベンチャー

移行日

持分法を適用している関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資の連結財政状態計算書上の帳簿価額の総額は、それぞれ、548,973百万円及び228,828百万円であります。

持分法を適用している関連会社及びジョイント・ベンチャーの損失に対して持分の認識を中止している金額は、13,770百万円であります。持分の認識を中止している金額は、主にジョイント・ベンチャーで実施しているキャッシュ・フロー・ヘッジに係るヘッジ評価差額になります。

一部の関連会社及びジョイント・ベンチャーにおいて、プロジェクト・ファイナンスによる資金調達が行われており、預金について使用制限が付されております。

前々連結会計年度

持分法を適用している関連会社に対する投資の連結財政状態計算書上の帳簿価額の総額及び包括利益の持分取込額はそれぞれ、669,898百万円及び55,573百万円であります。包括利益の持分取込額の内訳は、当期利益の持分取込額57,522百万円、その他の包括利益の持分取込額 1,949百万円であります。

持分法を適用しているジョイント・ベンチャーに対する投資の連結財政状態計算書上の帳簿価額の総額及び包括利益の持分取込額はそれぞれ、253,170百万円及び16,451百万円であります。包括利益の持分取込額の内訳は、当期利益の持分取込額28,761百万円、その他の包括利益の持分取込額 12,310百万円であります。

持分法を適用している関連会社及びジョイント・ベンチャーの損失に対して持分の認識を中止している金額は、26,434百万円（期中発生額12,664百万円）であります。持分の認識を中止している金額は、主にジョイント・ベンチャーで実施しているキャッシュ・フロー・ヘッジに係るヘッジ評価差額になります。

一部の関連会社及びジョイント・ベンチャーにおいて、プロジェクト・ファイナンスによる資金調達が行われており、預金について使用制限が付されております。

前連結会計年度

持分法を適用している関連会社に対する投資の連結財政状態計算書上の帳簿価額の総額及び包括利益の持分取込額はそれぞれ、829,810百万円及び44,753百万円であります。包括利益の持分取込額の内訳は、当期利益の持分取込額43,630百万円、その他の包括利益の持分取込額1,123百万円であります。

なお、オペレーティング・セグメント上、金属において8,851百万円の減損損失を認識しております。当該減損損失は、一部のチリ銅事業関連投資について、事業計画の見直しに伴い将来予想キャッシュ・フローの低下が見込まれたため、割引将来キャッシュ・フローに基づいた使用価値にて測定した回収可能価額により算出したものであります。使用価値算定に用いた割引率は、貨幣の時間価値及び固有のリスクに関する現在の市場評価を反映したものであります。当該減損損失は連結包括利益計算書上、「持分法による投資損益」に含めております。また、オペレーティング・セグメント上、食料において8,438百万円の減損損失を認識しております。当該減損損失は、一部の流通関連投資について、売却方針決定に伴い、期末日の市場価格等に基づいた売却費用控除後の公正価値にて測定した回収可能価額により算出したものであります。当該減損損失は連結包括利益計算書上、「有価証券損益」に含めております。

持分法を適用しているジョイント・ベンチャーに対する投資の連結財政状態計算書上の帳簿価額の総額及び包括利益の持分取込額はそれぞれ、353,741百万円及び43,309百万円であります。包括利益の持分取込額の内訳は、当期利益の持分取込額39,401百万円、その他の包括利益の持分取込額3,908百万円であります。

持分法を適用している関連会社及びジョイント・ベンチャーの損失に対して持分の認識を中止している金額は、32,597百万円（期中発生額6,163百万円）であります。持分の認識を中止している金額は、主にジョイント・ベンチャーで実施しているキャッシュ・フロー・ヘッジに係るヘッジ評価差額になります。

一部の関連会社及びジョイント・ベンチャーにおいて、プロジェクト・ファイナンスによる資金調達が行われており、預金について使用制限が付されております。

16 金融商品及び関連する開示

(1) 資本管理方針

当社及び連結子会社は、資産構成に合わせた最適資金調達を基本方針として、銀行をはじめとした金融機関からの間接調達と、社債、コマーシャル・ペーパー等の直接調達を実施しております。当社及び連結子会社は、経営環境の変化にも耐えうる強固な収益基盤と磐石な財務基盤を確立し、持続的成長を達成するために、ネットD/Eレシオ（注1）、リスクアセット（注2）等の指標を資本管理に用いて、財務体質の強化を図っております。

注1 ネットD/Eレシオ＝連結ネット有利子負債／連結資本合計。なお、連結ネット有利子負債は、社債及び借入金（流動・非流動）の合計額から現金及び現金同等物、定期預金を差し引いて算出しております。

注2 当社の定義するリスクアセットとは、Value at Risk手法による連結ベースでの保有資産価値の最大損失額のことであり、連結子会社の保有する資産も含めたグループ全体の資産について、国、産業、顧客の信用格付、回収予定期日、といったエクスポージャーごとのリスク属性を基に、相関を考慮したコンピュータシミュレーションを行っております。

当社グループは、平成25年3月に終了した中期経営計画「SG-12」においてネットD/Eレシオを1.8倍程度、平成25年4月からスタートした3ヵ年の新しい中期経営計画「Global Challenge 2015」においては平成27年度末に1.5倍程度とすることを目標として、マネジメントは定期的にモニタリングしております。

なお、当社及び連結子会社が適用を受ける重要な資本の規制（会社法等の一般的な規定を除く）はありません。

(2) 財務上のリスク管理方針

当社及び連結子会社は、日本を含む様々な国において営業活動を展開しているため、以下に挙げる金利リスク、為替リスク、信用リスク、商品価格リスク、流動性リスク及び株価変動リスクによる影響を受ける可能性があります。当社及び連結子会社は、定期的なモニタリングを通じてこれらのリスクを評価しております。

金利リスクの管理

当社及び連結子会社は、変動利付の借入を行っていることにより、市場金利の変動による金融商品の将来キャッシュ・フローの変動の影響を受ける可能性があります。また、固定利付の借入を行っていることにより、市場金利の変動による金融商品の公正価値の変動の影響を受ける可能性があります。

当社及び連結子会社は、Asset-Liability Managementを通じ、金利スワップ等を活用することで金利リスクの軽減を図っております。

金利の感応度

以下の表は、その他全ての変数を一定であることを前提として、金利が1%上昇した場合における当社及び連結子会社の税引前利益への影響を示しております。

	前々連結会計年度末 (平成24年3月31日現在) (百万円)	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在) (百万円)
税引前利益への影響	8,233	9,993

為替リスクの管理

当社及び連結子会社は、様々な通貨で取引を行っており、外貨建ての営業活動及び在外営業活動体に対する純投資に関連する為替変動リスクによる影響を受ける可能性があります。当社及び連結子会社は、営業活動から生じる外貨建債権・債務、外貨建確定契約及び外貨建予定取引のキャッシュ・フローの変動リスク、外貨建債権・債務及び外貨建確定契約の公正価値の変動リスク及び在外営業活動体に対する純投資の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約、外貨建借入債務及び通貨スワップ等により為替変動リスクの軽減を図っております。

為替の感応度

以下の表は、その他全ての変数が一定であることを前提として、米ドル及び豪州ドルに対して日本円が1円円高となった場合における当社及び連結子会社の税引前利益及び資本への影響を示しております。また、その他全ての変数が一定であることを前提として、米ドル及び豪州ドルに対して日本円が1円円安となった場合における当社及び連結子会社の税引前利益及び資本への影響は、以下の表と同額で反対の影響があります。米ドル及び豪州ドル以外のその他全ての通貨の為替変動リスクに重要性はありません。

	前々連結会計年度末 (平成24年3月31日現在) (百万円)	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在) (百万円)
<米ドル>		
税引前利益への影響	551	273
在外営業活動体の換算差額への影響(税引前)	5,346	6,199
<豪州ドル>		
税引前利益への影響	20	5
在外営業活動体の換算差額への影響(税引前)	1,114	831

信用リスクの管理

当社及び連結子会社は、輸出、輸入、国内及び外国間の各取引において、工業製品、農産物、消費財等、あらゆる分野にわたる商品を取り扱っており、その事業活動は、世界のあらゆる地域での資源開発、商品企画、事業投資から生産、物流、市場開拓まで、多岐にわたっております。従って、取引先あるいは投資先について重大な信用リスクの集中はありません。また、当社及び連結子会社は必要に応じて担保を要求しております。

当社及び連結子会社の金融資産の減損後の帳簿価額は、担保等の信用補完を考慮に入れない、信用リスクに対するエクスポージャーの最大値であります。

商品価格リスクの管理

当社及び連結子会社は、石油及びガス、石炭、アルミ、銅、農産物等の商品価格の変動リスクによる影響を受ける可能性があります。当社及び連結子会社は、売りと買いのマッチングや、先物、先渡、スワップ、オプション等の商品デリバティブ等により商品価格の変動リスクの軽減を図っております。なお、一部の商品デリバティブについては、予め決められた限度・損失限度枠内においてトレーディング目的で取引を実施しております。

商品価格の感応度

商品価格の変動リスクは、商品デリバティブ等により概ね減殺されております。

なお、トレーディング目的の商品デリバティブの公正価値の変動による影響に重要性はありません。

流動性リスクの管理

当社及び連結子会社は、金融市場の混乱等によって保有資産の市場流動性が著しく低下する等、流動性リスクによる影響を受ける可能性があります。当社及び連結子会社は、適切な現金及び預金等の残高を維持するとともに、営業活動によるキャッシュ・フローや金融機関との間のコミットメントラインの設定により、十分な流動性を確保しております。

当社及び連結子会社のデリバティブの流動性分析は下表の通りであります。なお、他の契約と純額決済されるデリバティブについても総額で表示しております。

	前々連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)	
	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
収入				
金利	8,460	15,356	7,250	22,107
外貨	6,085	3,200	17,856	4,640
商品	60,174	3,277	42,831	2,542
その他	9	3	14	-
支出()				
金利	848	8,058	890	4,557
外貨	4,309	3,734	9,328	2,487
商品	59,465	6,743	34,885	4,565
その他	-	-	5	-

非デリバティブ金融負債の流動性分析は(3)金融商品の公正価値を参照ください。

株価変動リスクの管理

当社及び連結子会社は、主に取引先との関係強化を目的として資本性金融資産(株式)を保有しているため、株価変動の影響を受ける可能性があります。当社及び連結子会社は定期的に保有株式の見直しを実施し、保有意義の薄れた株式を売却することによって、株価変動リスクの軽減を図っております。

株価変動リスクの感応度

活発な市場のある資本性金融資産(株式)について、期末日の公表価格が一律5%下落した場合の当社及び連結子会社のその他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額への影響額(税引前)は、前々連結会計年度末及び前連結会計年度末でそれぞれ、7,393百万円及び6,331百万円であります。なお、純損益への影響は軽微であります。

(3) 金融商品の公正価値

公正価値の測定方法

金融商品の公正価値の見積りは入手しうる市場情報又は他の適切な評価方法によっております。
当社及び連結子会社は金融商品の公正価値の開示に際し以下の方法と仮定を使用しております。

現金及び現金同等物、定期預金：

現金及び現金同等物、定期預金は償却原価にて測定しており、その連結財政状態計算書上の帳簿価額は、満期までの期間が短期であるため概ね公正価値であります。

有価証券及びその他の投資：

活発な市場のある有価証券の公正価値は、期末日の公表価格に基づいて測定しております。

活発な市場のない資本性証券及びFVTPLの金融資産に分類される負債性証券の公正価値は、割引将来キャッシュ・フロー、第三者による鑑定評価及びその他の評価方法により測定しております。

償却原価で測定されている負債性証券の公正価値は、同一の残存期間で同程度の信用格付を有する負債性証券に適用される期末日の市場金利に基づき、割引将来キャッシュ・フローによって見積っております。

営業債権及び貸付金、営業債務：

営業債権及び貸付金、営業債務の公正価値は、主に同一の残存期間で同程度の信用格付を有する営業債権及び貸付金、営業債務に適用される期末日の金利に基づき、割引将来キャッシュ・フローによって見積っております。

社債及び借入金：

社債及び借入金の公正価値は、同じ償還期限を有する類似の借入契約に適用される期末日の金利に基づき、割引将来キャッシュ・フローによって見積っております。

その他の金融資産及びその他の金融負債：

その他の金融資産及びその他の金融負債は主にデリバティブ資産及びデリバティブ負債により構成されております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債の連結財政状態計算書上の帳簿価額は公正価値であります。

非デリバティブ資産は主に取引先に対するその他の債権で構成されており、FVTPLの金融資産を除いて償却原価にて測定しております。

非デリバティブ負債は主に取引先に対するその他の債務、認識の中止の要件を満たさずに譲渡した営業債権及び貸付金の対価に係る債務で構成されており、償却原価にて測定しております。

償却原価で測定されている非デリバティブ資産及び非デリバティブ負債の連結財政状態計算書上の帳簿価額は概ね公正価値であります。

金利スワップ契約：

金利スワップ契約の公正価値は、同じ残存期間を有する類似のスワップ契約に適用される期末日のスワップ金利に基づき、割引将来キャッシュ・フローによって見積っております。

為替予約：

為替予約の公正価値は、期末日の公表価格をもって見積っております。

商品先物・先渡等：

商品先物・先渡等の公正価値は、期末日の公表価格をもって見積っております。

営業債権及び貸付金

営業債権及び貸付金の帳簿価額の内訳は次の通りであります。

	移行日 (平成23年4月1日現在) (百万円)	前々連結会計年度末 (平成24年3月31日現在) (百万円)	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在) (百万円)
受取手形	54,565	103,592	95,859
売掛金	1,056,125	1,229,522	1,290,049
貸付金	78,537	86,397	96,730
貸倒引当金	50,721	38,969	30,152
合計	1,138,506	1,380,542	1,452,486

FVTPLで測定される営業債権及び貸付金は、当社の事業モデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて、事後にFVTPLで測定するものとして分類されたものであり、それを除く営業債権及び貸付金は償却原価にて測定しております。

移行日、前々連結会計年度末及び前連結会計年度末におけるFVTPLの営業債権及び貸付金はそれぞれ、15,576百万円、18,835百万円及び20,049百万円です。

移行日、前々連結会計年度末及び前連結会計年度末における償却原価にて測定する営業債権及び貸付金の公正価値はそれぞれ、1,124,688百万円、1,364,108百万円及び1,434,655百万円です。

前々連結会計年度末及び前連結会計年度末における金融資産の認識の中止の要件を満たさずに譲渡した営業債権及び貸付金については、それぞれ84,282百万円及び88,372百万円を「営業債権及び貸付金」に含めて表示しており、譲渡により入金した金額52,028百万円及び58,064百万円をそれぞれ「その他の金融負債」に含めて表示しております。これらの営業債権及び貸付金は、手形の振出人や債務者が支払不履行となった場合に、当社及び連結子会社に支払義務が遡求されることから、当社及び連結子会社が譲渡資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを保持していると判定されたものであります。

また、譲渡した営業債権及び貸付金の中には、債務者が支払不履行となった場合に当社及び連結子会社に支払義務が部分的に遡求されること、及び、当社及び連結子会社が当該営業債権及び貸付金への支配を保持していると判定されることから、継続関与の範囲で資産の認識を継続しているものがあります。前々連結会計年度末及び前連結会計年度末において、当該営業債権及び貸付金の譲渡前の帳簿価額はそれぞれ800百万円及び569百万円であり、当社及び連結子会社が認識し続けている継続関与資産及び関連する負債の帳簿価額は同額でそれぞれ153百万円及び107百万円であります。

上記のうち、前連結会計年度末において譲受人が譲渡資産のみに遡求権を有している営業債権及び貸付金は72,288百万円であり、関連する負債の帳簿価額は41,980百万円であります。これらの帳簿価額は概ね公正価値であります。

なお、移行日における金融資産の認識の中止は、IFRS第1号に基づき、米国会計基準に準拠して処理しております。

貸倒引当金の期中の増減は次の通りであります。

	前々連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (百万円)
期首残高	50,721	38,969
当期繰入額	2,347	2,975
目的使用額	12,223	12,154
その他	1,876	362
期末残高	38,969	30,152

営業債権及び貸付金は、減損の客観的証拠があり、見積将来キャッシュ・フローを当初の実効金利にて割り引いた現在価値が帳簿価額より低い場合に減損していると評価されます。移行日、前々連結会計年度末及び前連結会計年度末現在、減損していると評価されている営業債権及び貸付金はそれぞれ、57,923百万円、37,911百万円及び27,570百万円であり、これに対して設定した貸倒引当金はそれぞれ、43,585百万円、31,654百万円及び22,994百万円です。営業債権及び貸付金の帳簿価額と貸倒引当金との差額については担保等による回収が可能であると判断しております。

当社及び連結子会社は、債権管理方針として、決済期日から90日を超えた金融債権を期日超過債権として管理・牽制を強化しております。前々連結会計年度末及び前連結会計年度末現在、決済期日から90日を超えているが減損していない営業債権及び貸付金はそれぞれ、13,175百万円及び23,896百万円です。

有価証券及びその他の投資

「有価証券」及び「その他の投資」の帳簿価額の内訳は次の通りであります。

	移行日 (平成23年4月1日現在) (百万円)	前々連結会計年度末 (平成24年3月31日現在) (百万円)	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在) (百万円)
有価証券			
FVTPL	2,877	2,456	-
償却原価	-	33	949
合計	2,877	2,489	949
その他の投資			
FVTPL	17,532	14,491	14,452
FVTOCI	397,116	380,342	413,942
償却原価	20,303	28,872	21,919
合計	434,951	423,705	450,313

FVTPLで測定される負債性の「有価証券」及び「その他の投資」は、当社の事業モデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて、事後にFVTPLで測定するものとして分類されたものであります。

移行日、前々連結会計年度末及び前連結会計年度末におけるFVTPLの「有価証券」及び「その他の投資」は主にファンドへの出資等であります。

移行日、前々連結会計年度末及び前連結会計年度末における償却原価で測定される「有価証券」及び「その他の投資」は主に公社債であり、償却原価は概ね公正価値であります。

当社及び一部の連結子会社が保有する公正価値で測定される資本性の「その他の投資」のうち、主として取引関係の維持、強化を目的として保有する投資については、FVTOCIに分類しております。当該FVTOCIの「その他の投資」は主に普通株式であり、公正価値の内訳は次の通りであります。

	移行日 (平成23年4月1日現在) (百万円)	前々連結会計年度末 (平成24年3月31日現在) (百万円)	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在) (百万円)
活発な市場あり	180,179	147,862	126,617
活発な市場なし	216,937	232,480	287,325
合計	397,116	380,342	413,942

活発な市場がある「その他の投資」の主な銘柄は次の通りであります。

銘柄	移行日 (平成23年4月1日現在) (百万円)	前々連結会計年度末 (平成24年3月31日現在) (百万円)	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在) (百万円)
国際石油開発帝石	29,307	12,982	11,612
山崎製パン	7,913	9,685	10,452
イオン	5,366	6,048	6,759
日清製粉グループ本社	4,981	5,199	6,643
第一生命保険	5,816	5,297	5,534
いすゞ自動車	2,877	4,241	4,853
東京海上ホールディングス	4,055	4,140	4,831
サッポロホールディングス	2,557	2,524	3,258
みずほフィナンシャルグループ	6,831	6,956	3,181
三井住友トラスト・ホールディングス	2,030	1,852	3,108

活発な市場のない「その他の投資」は、資源関連分野並びに素材、機械及び生活産業関連分野等における投資により構成されております。移行日、前々連結会計年度末及び前連結会計年度末の資源関連分野における投資はそれぞれ136,679百万円、157,389百万円、214,280百万円であり、その他の分野における投資はそれぞれ80,258百万円、75,091百万円、73,045百万円であります。

FVTOCIの「その他の投資」について、前々連結会計年度中に認識された受取配当金は27,073百万円で、そのうち前々連結会計年度末において保有している投資に係る受取配当金は26,617百万円です。前連結会計年度中に認識された受取配当金は30,145百万円で、そのうち前連結会計年度末において保有している投資に係る受取配当金は27,927百万円です。

FVTOCIの「その他の投資」に係る資本の部のその他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額については、連結会計年度中に認識の中止を行ったもの等に係る部分を利益剰余金に振り替えております。前々連結会計年度中及び前連結会計年度中の振替額（税引後）はそれぞれ、6,540百万円（利益）及び30,843百万円（利益）です。

事業戦略の見直し等により処分したFVTOCIの「その他の投資」は次の通りであります。

	前々連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (百万円)
認識の中止の日現在の公正価値	42,772	111,919
認識の中止の日現在の累積利得又は損失	14,039	45,074
認識の中止を行った投資に係る受取配当金	456	2,218

営業債務

営業債務の帳簿価額の内訳は次の通りであります。

	移行日 (平成23年4月1日現在) (百万円)	前々連結会計年度末 (平成24年3月31日現在) (百万円)	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在) (百万円)
支払手形	167,499	153,623	182,565
買掛金	812,033	935,755	1,066,130
合計	979,532	1,089,378	1,248,695

営業債務は償却原価にて測定しております。

移行日、前々連結会計年度末及び前連結会計年度末における営業債務の帳簿価額は概ね公正価値であります。

営業債務の契約満期別の内訳は次の通りであります。

	前々連結会計年度末 (平成24年3月31日現在) (百万円)	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在) (百万円)
1年以内	1,086,246	1,233,642
1年超5年以内	2,790	10,599
5年超	342	4,454

社債及び借入金

社債及び借入金の帳簿価額の内訳は次の通りであります。

	移行日 (平成23年4月1日現在) (百万円)	前々連結会計年度末 (平成24年3月31日現在) (百万円)	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在) (百万円)
社債	352,274	394,593	414,513
借入金	1,999,602	2,155,743	2,339,117
合計	2,351,876	2,550,336	2,753,630

社債及び借入金は償却原価にて測定しております。

移行日、前々連結会計年度末及び前連結会計年度末における社債及び借入金の公正価値はそれぞれ、2,362,569百万円、2,558,635百万円及び2,765,266百万円です。

社債及び借入金の契約満期別の内訳は次の通りであります。

	前々連結会計年度末 (平成24年3月31日現在) (百万円)	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在) (百万円)
1年以内	406,343	505,466
1年超5年以内	1,586,763	1,534,288
5年超	661,613	804,449

金融損益

金融損益の内訳は次の通りであります。

	前々連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (百万円)
受取利息		
償却原価で測定される金融資産	13,079	15,907
その他	183	82
合計	13,262	15,989
支払利息		
償却原価で測定される金融負債	35,635	42,593
その他	1,613	8,424
合計	34,022	34,169
受取配当金		
FVTPLの金融資産	142	6
FVTOCIの金融資産	27,073	30,145
合計	27,215	30,151
有価証券損益		
償却原価で測定される金融資産	-	336
FVTPLの金融資産	67	736
その他	5,163	3,794
合計	5,230	2,722

支払利息のその他には主にデリパティブに係る損益が含まれております。

有価証券損益のその他には主に子会社の支配獲得及び支配喪失に伴う損益、関連会社の売却に係る損益及び減損損失が含まれております。前々連結会計年度及び前連結会計年度における子会社の売却等に伴う連結除外による利益はそれぞれ6,359百万円及び2,800百万円であります。そのうち、従前の子会社に対して保有している残余投資を支配喪失日現在の公正価値で測定したことによる利益は前々連結会計年度において2,852百万円であり、前連結会計年度において認識した損益に重要性はありません。

公正価値の測定

当社及び連結子会社は、特定の資産及び負債を公正価値で測定しております。公正価値の測定のために使われるインプットは、市場における観察可能性に応じて以下の3つのレベルに区分されております。

- レベル1：活発な市場における同一資産又は同一負債の無調整の公表価格
- レベル2：レベル1に属さない、直接的又は間接的に観察可能なインプット
- レベル3：観察不能なインプット

移行日、前々連結会計年度末及び前連結会計年度末現在において、当社及び連結子会社が公正価値で測定している資産及び負債は次の通りであります。

	移行日 (平成23年4月1日現在)				前々連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)				前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資産												
純損益を通じて公正価値測定された非デリバティブ金融資産												
営業債権及び貸付金	-	15,576	-	15,576	-	18,835	-	18,835	-	20,049	-	20,049
有価証券	1,621	1	1,255	2,877	2,455	1	-	2,456	-	-	-	-
その他の投資 (資本性)	-	-	854	854	-	-	499	499	-	-	152	152
その他の投資 (負債性)	17	-	16,661	16,678	8	-	13,984	13,992	-	-	14,300	14,300
その他の金融資産	-	-	7,432	7,432	-	-	9,150	9,150	-	-	11,732	11,732
その他の包括利益を通じて公正価値測定された非デリバティブ金融資産												
その他の投資	180,179	928	216,009	397,116	147,862	938	231,542	380,342	126,617	1,005	286,320	413,942
デリバティブ取引												
金利取引	-	14,660	-	14,660	-	17,207	-	17,207	-	26,787	-	26,787
為替取引	-	10,330	-	10,330	-	9,285	-	9,285	-	22,496	-	22,496
商品取引	7,025	50,119	50	57,194	5,558	19,278	594	25,430	11,891	16,198	203	28,292
その他	-	-	-	-	12	-	-	12	14	-	-	14
負債()												
デリバティブ取引												
金利取引	-	3,856	-	3,856	-	3,011	-	3,011	-	3,372	-	3,372
為替取引	-	8,400	-	8,400	-	8,043	-	8,043	-	11,815	-	11,815
商品取引	14,636	42,642	53	57,331	5,771	21,919	497	28,187	4,717	17,445	207	22,369
信用取引	-	-	34	34	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	-	5

レベル1に区分されている有価証券及びその他の投資は、主に活発な市場のある資本性証券であり、デリバティブ取引は主に商品に係るデリバティブ取引であります。これらは活発な市場における無調整の公表価格によって評価しております。

レベル2に区分されている営業債権及び貸付金は将来の市場価格で決済される営業債権であり、有価証券及びその他の投資は主に活発ではない市場で取引される資本性証券であります。デリバティブ取引は主に金利スワップ、為替予約及び商品に係るデリバティブ取引であります。これらはレベル1には属さない、活発ではない市場における同一資産の公表価格、あるいは活発な市場における類似資産又は類似負債に基づき評価され、商品取引所の公表価格、外国為替相場及び金利等の観察可能なインプットを使用して、主にマーケットアプローチで評価しております。

レベル3に区分された有価証券及びその他の投資は主に活発な市場のない資本性証券であり、デリバティブ取引は主に商品に係るデリバティブ取引であります。これらは、活発な市場における類似資産又は類似負債がない、または極端な流動性の低下等により公表価格が歪められている等の理由で観察可能なインプットが使用できないため、合理的に入手可能なインプットや多くの市場参加者が合理的だとして採用しているインプット等によって、主にインカムアプローチで評価しております。

なお、当社及び連結子会社は、これらの資産及び負債のレベル間振替を各四半期連結会計期間末に認識することとしております。

前々連結会計年度及び前連結会計年度において、当社及び連結子会社が公正価値で測定しているレベル3の資産及び負債の増減は次の通りであります。

前々連結会計年度

	純損益を通じて公正価値測定された 非デリバティブ金融資産			その他の包括 利益を通じて 公正価値測定 された非デリ バティブ 金融資産	デリバティブ取引	
	有価証券 (百万円)	その他の投資 (百万円)	その他の 金融資産 (百万円)	その他の投資 (百万円)	商品取引 (百万円)	信用取引 (百万円)
期首残高 (資産/負債())	1,255	17,515	7,432	216,009	3	34
純損益	153	86	2,332	-	2,513	34
その他の包括利益	-	-	-	20,899	-	-
購入	-	444	2,839	1,304	-	-
売却/償還	1,395	2,752	3,607	5,172	-	-
決済	-	-	-	-	2,623	-
振替	-	-	-	128	-	-
連結範囲の異動による 影響	-	-	-	-	-	-
レベル3へ(から)の 振替	-	-	-	-	14	-
その他	13	810	154	1,626	4	-
前々連結会計年度末残高 (資産/負債())	-	14,483	9,150	231,542	97	-
前々連結会計年度末に 保有する金融商品に係る 前々連結会計年度の損益	-	97	2,332	-	93	-

前連結会計年度

	純損益を通じて公正価値測定された 非デリバティブ金融資産			その他の包括 利益を通じて 公正価値測定 された非デリ バティブ 金融資産	デリバティブ取引	
	有価証券 (百万円)	その他の投資 (百万円)	その他の 金融資産 (百万円)	その他の投資 (百万円)	商品取引 (百万円)	信用取引 (百万円)
期首残高 (資産/負債())	-	14,483	9,150	231,542	97	-
純損益	-	712	2,017	-	2,660	-
その他の包括利益	-	-	-	46,990	-	-
購入	-	2,801	997	3,482	-	-
売却/償還	-	2,323	1,841	20,599	-	-
決済	-	-	-	-	2,559	-
振替	-	3,954	-	4,143	-	-
連結範囲の異動による 影響	-	2,275	-	30	-	-
レベル3へ(から)の 振替	-	-	-	-	-	-
その他	-	458	1,409	20,792	-	-
前連結会計年度末残高 (資産/負債())	-	14,452	11,732	286,320	4	-
前連結会計年度末に 保有する金融商品に係る 前連結会計年度の損益	-	872	2,017	-	4	-

上記の資産及び負債に係る損益は、連結包括利益計算書上、有価証券及びその他の投資に係る損益は「有価証券損益」に、その他の金融資産に係る損益は「商品の販売等に係る収益」又は「商品の販売等に係る原価」に、デリバティブ取引に係る損益は主に「その他の損益」又は「商品の販売等に係る原価」に含まれております。

また、上記のその他は主に連結包括利益計算書上の「在外営業活動体の換算差額」であります。

レベル3に区分されている資産のうち、その他の包括利益を通じて公正価値測定されるその他の投資の評価に使用されているインプットを代替的な仮定に変更した場合の公正価値の変動額は、前々連結会計年度末及び前連結会計年度末においてそれぞれ、6,548百万円(増加)及び24,613百万円(減少)であります。公正価値の変動は主に商品価格及び割引率を変更したことによるものであります。

(4) 金融資産及び金融負債の相殺

前々連結会計年度末及び前連結会計年度末において、同一の取引相手先に対して認識した金融資産及び金融負債のうち、金融資産と金融負債の相殺の要件に従って相殺された金融商品及び強制可能なマスターネットティング契約または類似の契約の対象であるが、金融資産と金融負債の相殺の要件の一部または全部を満たさないため相殺していない金融商品の内訳は次の通りであります。

	前々連結会計年度末 (平成24年3月31日現在) (百万円)	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在) (百万円)
認識した金融資産の総額	84,886	73,555
金融資産と金融負債の相殺の要件に従って相殺している金額	38,021	17,083
連結財政状態計算書上に表示されている純額	46,865	56,472
強制可能なマスターネットティング契約または類似の契約の対象であるが、金融資産と金融負債の相殺の要件の一部または全部を満たさないため相殺していない金額	38,595	43,472
純額	8,270	13,000

	前々連結会計年度末 (平成24年3月31日現在) (百万円)	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在) (百万円)
認識した金融負債の総額	95,010	77,315
金融資産と金融負債の相殺の要件に従って相殺している金額	38,021	17,083
連結財政状態計算書上に表示されている純額	56,989	60,232
強制可能なマスターネットティング契約または類似の契約の対象であるが、金融資産と金融負債の相殺の要件の一部または全部を満たさないため相殺していない金額	38,595	43,472
純額	18,394	16,760

金融資産と金融負債の相殺の要件の一部または全部を満たさないため相殺していない金融商品に関する相殺の権利は通常、倒産その他の事由により取引先が債務を履行できなくなるなどの特定の状況が発生した場合にのみ強制力が生じるものであります。

(5) デリバティブ取引及びヘッジ活動

公正価値ヘッジ

当社及び一部の連結子会社は、公正価値ヘッジとして主に外貨建債権・債務及び外貨建確定契約に係る公正価値の変動リスクをヘッジするための通貨スワップ、棚卸資産及び商品売買の確定契約に係る公正価値の変動リスクをヘッジするための商品先物・先渡、及び固定利付資産・負債に係る固定金利を変動化するための金利スワップを指定しております。

前々連結会計年度及び前連結会計年度における公正価値ヘッジのヘッジ手段に係る損益はそれぞれ 1,688百万円及び 1,760百万円であります。なお、ヘッジ対象に係る損益はヘッジ手段に係る損益と概ね見合っております。

前々連結会計年度及び前連結会計年度において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性評価から除外した部分に関して純損益として認識した金額に重要性はありません。また、確定契約がヘッジ対象として不適格となったことにより純損益として認識した金額に重要性はありません。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

当社及び一部の連結子会社は、キャッシュ・フロー・ヘッジとして主に外貨建債権・債務、外貨建確定契約及び外貨建予定取引のキャッシュ・フローを固定化するための為替予約、変動利付資産・負債に係る変動金利を固定化するための金利スワップ、及び、商品売買の予定取引に係るキャッシュ・フローを固定化するための商品先物・先渡を指定しております。前々連結会計年度及び前連結会計年度において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性評価から除外した部分に関して純損益として認識した金額に重要性はありません。また、予定取引の発生が見込まれなくなったために、キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額から純損益に再分類した金額に重要性はありません。

前々連結会計年度及び前連結会計年度にキャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額（税効果考慮前）に計上された金額はそれぞれ、4,549百万円及び10,748百万円であります。前々連結会計年度及び前連結会計年度において純損益に振り替えられたキャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額（税効果考慮前）はそれぞれ、2,964百万円（うち、支払利息 1,487百万円、その他の損益5,577百万円、商品の販売等に係る原価 1,126百万円）及び1,923百万円（うち、支払利息 1,270百万円、その他の損益2,915百万円、商品の販売等に係る原価278百万円）であります。

前連結会計年度末現在、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが発生すると予想される期間及びそれらが純損益に影響を与えると予想される期間は平成25年4月から平成48年12月までであります。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

当社及び一部の連結子会社は、在外営業活動体に対する純投資の為替変動リスクをヘッジするため、外貨建借入債務及び為替予約を利用しております。前々連結会計年度及び前連結会計年度において、ヘッジの非有効部分に関して純損益として認識した金額に重要性はありません。

移行日、前々連結会計年度末及び前連結会計年度末現在における、当社及び一部の連結子会社の、ヘッジ会計を適用している金融商品に係るヘッジ種類別の公正価値は次の通りであります。

区分	移行日 (平成23年4月1日現在) (百万円)		前々連結会計年度末 (平成24年3月31日現在) (百万円)		前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在) (百万円)	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債
公正価値ヘッジ						
金利取引	14,476	570	17,185	173	26,787	87
為替取引	4,526	466	2,865	440	6,710	2,892
商品取引	9,340	9,708	5,155	5,140	12,504	5,402
合計 - 公正価値ヘッジ	28,342	10,744	25,205	5,753	46,001	8,381
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
金利取引	184	3,018	22	2,756	-	3,285
為替取引	6,535	5,224	5,104	3,924	12,389	5,052
商品取引	1,711	3,289	1,803	1,294	927	811
合計 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	8,430	11,531	6,929	7,974	13,316	9,148
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	8	47,644	-	138,976	1,775	354,779
ヘッジ会計を適用している金融商品合計	36,780	69,919	32,134	152,703	61,092	372,308

上記以外に、ヘッジ会計を適用していないデリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値は、移行日、前々連結会計年度末、前連結会計年度末においてそれぞれ、48,596百万円及び47,277百万円、20,970百万円及び25,514百万円、20,265百万円及び22,113百万円であります。

デリバティブ資産は連結財政状態計算書上、「その他の金融資産」及び「その他の非流動金融資産」に含まれております。

なお、「その他の金融資産」及び「その他の非流動金融資産」に含まれる非デリバティブ資産には、移行日、前々連結会計年度末及び前連結会計年度末において、FVTPLの金融資産がそれぞれ7,432百万円及び9,150百万円、11,732百万円含まれております。

デリバティブ負債は連結財政状態計算書上、「その他の金融負債」及び「その他の非流動金融負債」に含まれております。

17 差入担保資産

移行日、前々連結会計年度末及び前連結会計年度末現在、次の資産を借入契約等の担保として供しております。

項目	移行日 (平成23年4月1日現在) (百万円)	前々連結会計年度末 (平成24年3月31日現在) (百万円)	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在) (百万円)
現金及び現金同等物・定期預金	45,971	8,677	18,556
営業債権及び貸付金(流動及び非流動)	16,167	4,663	1,221
棚卸資産	10,506	10,643	11,804
持分法で会計処理される投資	258,906	258,476	298,272
有形固定資産及び投資不動産 (減価償却累計額控除後)	334,472	141,949	98,171
その他	22,188	13,464	41,574
合計	688,210	437,872	469,598

当社及び連結子会社は、標準的な借入契約等において通常の慣習的な条件に基づき担保を差入れております。

上記の他、移行日、前々連結会計年度末及び前連結会計年度末現在、支払手形に含まれる引受輸入手形には、輸入担保荷物保管証が差入れられております。

輸入担保荷物保管証の標準的な約款では、輸入担保荷物の売却代金を引受輸入手形の未決済残高に充当するために、銀行に払込むこととなっております。しかし、当社及び連結子会社は手形期日に引受輸入手形の決済を実行しております。当社及び連結子会社の取引量が膨大であることから、輸入担保荷物保管証の対象となっている棚卸資産及び売却代金の総額を確定することは実務的ではありません。

わが国では、通常、銀行から要求された場合、借入に対し、担保を提供しなければなりません。また、担保の提供の有無にかかわらず、銀行には預金を期日到来分の貸付金と相殺する権利があり、さらに、債務不履行あるいはその他の特約事項が発生した場合には、預金をすべての貸付金と相殺する権利があります。当社及び連結子会社は、かかる要求を受けたことはなく、また、かかる権利を行使されたこともありません。

18 1株当たり当期利益

基本的及び希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益の計算は次の通りであります。

項目	前々連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
分子項目		
基本的及び希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益の分子項目 - 親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	154,771	130,143
分母項目		
基本的及び希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益の分母項目 - 加重平均発行済株式数(自己株式控除後)(株)	1,736,321,938	1,736,137,894
基本的及び希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益(円)	89.14	74.96

19 その他の資本の構成要素及びその他の包括利益

その他の資本の構成要素の各項目の増減は次の通りであります。

	前々連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産 の評価差額		
期首残高	102,455	111,458
期中増減	15,543	42,381
利益剰余金への振替	6,540	30,843
期末残高	111,458	122,996
在外営業活動体の換算差額		
期首残高	-	10,388
期中増減	10,388	123,538
期末残高	10,388	113,150
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額		
期首残高	40,165	53,761
期中増減	13,596	470
期末残高	53,761	53,291
確定給付制度に係る再測定		
期首残高	-	-
期中増減	11,289	8,066
利益剰余金への振替	11,289	8,066
期末残高	-	-
その他の資本の構成要素		
期首残高	62,290	47,309
期中増減	19,730	158,323
利益剰余金への振替	4,749	22,777
期末残高	47,309	182,855

非支配持分を含むその他の包括利益の各項目と、それらに係る税効果額は次の通りであります。

	前々連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
	税効果考慮前 (百万円)	税効果額 (百万円)	税効果考慮後 (百万円)	税効果考慮前 (百万円)	税効果額 (百万円)	税効果考慮後 (百万円)
その他の包括利益にて公正 価値測定される金融資産の 評価差額						
当期発生額	20,649	5,047	15,602	63,154	20,803	42,351
期中増減額	20,649	5,047	15,602	63,154	20,803	42,351
在外営業活動体の換算差額						
当期発生額	11,077	538	11,615	132,637	7,983	124,654
当期利益への組替修正額	357	589	946	1,599	7	1,606
期中増減額	10,720	51	10,669	134,236	7,976	126,260
キャッシュ・フロー・ヘッ ジの評価差額						
当期発生額	9,811	2,885	12,696	4,885	3,324	8,209
当期利益への組替修正額	2,580	1,387	1,193	7,863	928	8,791
期中増減額	12,391	1,498	13,889	2,978	2,396	582
確定給付制度に係る再測定						
当期発生額	11,261	90	11,351	11,685	3,548	8,137
期中増減額	11,261	90	11,351	11,685	3,548	8,137
その他の包括利益	13,723	6,584	20,307	188,683	27,627	161,056

20 キャッシュ・フロー情報

キャッシュ・フローの補足情報は次の通りであります。

	前々連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (百万円)
キャッシュ・フローを伴わない投資活動及び 財務活動		
交換による資産の取得		
取得した資産の公正価値	6,924	2,680
交換に供した資産の帳簿価額	6,924	851
退職給付信託設定のための資産の拠出	4,036	15,319

21 セグメント情報

【オペレーティング・セグメント情報】

当社及び連結子会社は、業績評価及び資源配分の意思決定のためのセグメント（オペレーティング・セグメント）として、商品、サービス及び地域の特性に応じて区分した商品と地域による複合型セグメントを採用しております。それぞれのセグメントは、本社においては商品別の営業部門によって管理運営されております。また、海外の支店・現地法人は所轄地域の特性に応じて営業活動を行っており、独立した経営単位であります。各セグメントは、種々の産業に関連して、国内及び海外において、原材料、生産財を含む広範囲な工業製品、消費財の購入、販売、市場開拓等を行っており、これらの営業活動は、金融、保険、その他の役務提供を伴っております。当社はこれらの事業を、オペレーティング・セグメントとして10の商品別セグメントと海外支店・現地法人に分類しております。

各セグメントの主な取引内容は以下の通りであります。

- 食料 : 国内及び海外において、飼料穀物、大豆、小麦、砂糖、加工食品・飲料及びその原料、業務用食材、農水畜産物等、食に係る商品の製造事業や売買を行っております。
- ライフスタイル : 国内及び海外において、衣料・フットウェア・生活用品・スポーツ用品・フィットネス機器・タイヤ等、消費者のライフスタイルに係る商品を幅広く取り扱い、商品の企画・製造・輸入・卸売販売からブランド展開・コンサルティング・事業投資まで様々な事業を展開し、多様なサービスを提供しております。
- 紙パルプ : 国内及び海外において、製紙原料、洋紙、板紙等の製造・販売、植林事業への参画及び住宅資材の販売を行っております。
- 化学品 : 国内及び海外において、石油化学品等の川上から電子材料・機能化学品・農薬等の川下に至るまで多種多様の製品を取り扱っております。中国、米州、中東、東南アジア、インドを重要地域として位置付け、事業投資とトレードの両面でバランスの良いビジネス展開を図っております。
- エネルギー : 国内及び海外において、石油・ガス等多岐にわたるエネルギー関連の商材について、資源開発を中心とした川上からガソリンスタンドに至る川下まであらゆる段階で事業参画しております。
- 金属 : 国内及び海外において、非鉄軽金属の製造・加工・販売及び鉄鋼、非鉄軽金属の原料資源の売買、並びに鋼板、鋼管、特殊鋼等の鉄鋼製品全般の生産・加工・販売事業を行っております。また、鉄鋼、非鉄軽金属の原料資源の海外における開発事業を行っております。
- 輸送機 : 国内及び海外において、航空機・防衛関連機器・自動車・建設機械・農業機械等の輸送関連機械の輸出入と、これら輸送機を取り扱う、卸売・小売・販売金融・リース事業・製品開発・各種サービス事業等の分野への投融資を、幅広く行っております。また、各種貨物船・タンカー・LNG船等の取引・保有・運航事業を行っております。
- 電力・インフラ : 国内及び海外において、各種電力・インフラ事業、特に発電事業（造水・コージェネ・風力含む）及び上下水道事業の開発・投資・運営に加え、発電・送变电設備及び上下水道関連の機器納入並びに工事請負を行っております。
- プラント・産業機械 : 国内及び海外において、石油・ガス・化学・環境・製鉄・セメント・紙パルプ等のプラント、鉄道・空港等の交通インフラ、繊維機械・新エネルギー設備・自動車生産設備等の産業機械の各分野において、関連機器の納入・工事請負並びに事業案件の開発・運営を行っております。また、クリーン開発メカニズム（CDM）等の環境プロジェクトにも取り組んでおります。
- 金融・物流・情報 : 国内及び海外において、金融分野ではファンドの運営、リース事業、金融商品のトレーディング等を展開し、保険分野では保険仲介業、再保険事業等に取り組み、物流分野ではフォワーディング事業及び物流センター事業等を行っております。情報産業分野ではデータ通信ネットワーク事業、システムソリューション事業、モバイル端末販売事業、BPO事業の他、通信・放送・情報システムの輸出・三国間取引等、幅広い分野に取り組んでおります。
- 海外支店・現地法人 : 米州、欧州、アジアをはじめ世界各地に所在しており、各種商品の売買及びそれらに係る事業活動を行っております。

前々連結会計年度及び前連結会計年度におけるオペレーティング・セグメント情報は、次の通りであります。

前々連結会計年度

	食料 (百万円)	ライフスタイル (百万円)	紙パルプ (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)
売上高					
対外部売上高	1,955,428	402,124	506,082	851,381	3,023,019
セグメント間内部売上高	56,090	15,954	18,585	105,490	18,005
合計	2,011,518	418,078	524,667	956,871	3,041,024
売上総利益	98,461	31,734	29,776	26,038	55,548
持分法による投資損益	2,707	323	1,002	3,485	1,109
親会社の所有者に帰属する 当期利益又は損失()	5,677	6,575	689	7,026	35,402
セグメントに対応する資産	668,784	150,624	338,010	220,390	907,670

	金属 (百万円)	輸送機 (百万円)	電力・インフラ (百万円)	プラント・ 産業機械 (百万円)	金融・物流・ 情報 (百万円)
売上高					
対外部売上高	893,745	678,201	373,499	579,698	223,951
セグメント間内部売上高	50,208	44,815	411	58,898	10,675
合計	943,953	723,016	373,910	638,596	234,626
売上総利益	32,139	41,195	37,697	25,288	50,387
持分法による投資損益	46,392	8,165	23,486	2,855	336
親会社の所有者に帰属する 当期利益又は損失()	55,329	4,799	18,202	4,522	4,410
セグメントに対応する資産	627,359	382,724	546,923	278,492	197,278

	海外支店・ 現地法人 (百万円)	全社及び 消去等 (百万円)	連結 (百万円)
売上高			
対外部売上高	1,049,132	75,945	10,612,205
セグメント間内部売上高	789,334	1,168,465	-
合計	1,838,466	1,092,520	10,612,205
売上総利益	106,379	7,659	542,301
持分法による投資損益	750	1,651	86,283
親会社の所有者に帰属する 当期利益又は損失()	16,592	4,452	154,771
セグメントに対応する資産	633,230	423,839	5,375,323

前連結会計年度

	食料 (百万円)	ライフスタイル (百万円)	紙パルプ (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)
売上高					
対外部売上高	2,190,804	383,824	478,462	920,932	3,231,702
セグメント間内部売上高	66,375	14,007	19,152	97,289	18,111
合計	2,257,179	397,831	497,614	1,018,221	3,249,813
売上総利益	99,396	32,166	24,976	26,595	53,631
持分法による投資損益	1,093	233	746	1,754	862
親会社の所有者に帰属する 当期利益又は損失()	17,844	6,729	205	5,187	4,512
セグメントに対応する資産	722,084	149,221	343,449	249,892	1,028,049

	金属 (百万円)	輸送機 (百万円)	電力・インフラ (百万円)	プラント・ 産業機械 (百万円)	金融・物流・ 情報 (百万円)
売上高					
対外部売上高	721,260	574,018	382,343	287,976	226,236
セグメント間内部売上高	65,370	58,822	51	17,328	16,172
合計	786,630	632,840	382,394	305,304	242,408
売上総利益	18,898	48,640	25,416	28,077	50,998
持分法による投資損益	28,632	13,695	30,893	3,054	4,391
親会社の所有者に帰属する 当期利益又は損失()	19,786	17,110	23,536	6,684	8,636
セグメントに対応する資産	794,064	471,503	661,492	308,995	190,819

	海外支店・ 現地法人 (百万円)	全社及び 消去等 (百万円)	連結 (百万円)
売上高			
対外部売上高	1,183,718	93,120	10,674,395
セグメント間内部売上高	1,022,952	1,395,629	-
合計	2,206,670	1,302,509	10,674,395
売上総利益	116,896	13,959	539,648
持分法による投資損益	1,087	193	83,031
親会社の所有者に帰属する 当期利益又は損失()	12,894	7,430	130,143
セグメントに対応する資産	714,808	482,955	6,117,331

- (注) 1 セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。
- 2 「全社及び消去等」の親会社の所有者に帰属する当期利益又は損失には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されないコーポレートスタッフ部門をはじめとした本部経費、セグメント間の内部取引消去、開発建設事業に関する損益が含まれております。また、「全社及び消去等」のセグメントに対応する資産には、全社目的のために保有され特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資産、セグメント間の内部取引消去、開発建設事業に関する資産が含まれております。全社目的のための資産は主に、資金調達に関連した現金及び現金同等物、全社目的で保有しているその他投資、固定資産等により構成されております。
- 3 「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。

地域別情報

地域別情報は、収益の発生原因となる資産の所在する地域により区分しております。前々連結会計年度及び前連結会計年度における地域別情報は、次の通りであります。

対外部収益

	前々連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (百万円)
日本	2,996,553	3,514,828
米国	740,969	826,843
シンガポール	284,937	221,220
その他	387,186	333,157
合計	4,409,645	4,896,048

非流動資産(金融資産及び繰延税金資産を除く)

	前々連結会計年度末 (平成24年3月31日現在) (百万円)	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在) (百万円)
日本	428,644	405,874
米国	298,630	325,544
英国	102,245	94,312
その他	177,530	232,979
合計	1,007,049	1,058,709

商品別情報

前々連結会計年度及び前連結会計年度における商品別情報は、次の通りであります。

対外部収益

	前々連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)
機械	591,556	584,220
資源	915,812	953,275
素材	977,533	1,204,790
生活産業	1,924,744	2,153,763
合計	4,409,645	4,896,048

(注) 特定の顧客への収益の集中はありません。

22 資本金及び剰余金

当社の授權株式及び発行済株式は次の通りであります。

	前々連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
株式の種類	普通株式	普通株式
授權株式数	4,300,000,000株	4,300,000,000株
発行済株式数		
期首	1,737,940,900株	1,737,940,900株
期中増減	-	-
期末	1,737,940,900株	1,737,940,900株

(注1) 普通株式は無額面であります。

(注2) 当社の発行済株式数は全額払込済みであります。

自己株式、子会社及び関連会社保有の自社株式は次の通りであります。

所有者の氏名又は名称	移行日 (平成23年4月1日現在)		前々連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)	
	所有株式数 (株)	所有株式残高 (百万円)	所有株式数 (株)	所有株式残高 (百万円)	所有株式数 (株)	所有株式残高 (百万円)
丸紅株式会社	1,363,770	666	1,554,293	761	1,723,334	860
子会社及び関連会社	188,130	26	189,950	27	189,950	27
合計	1,551,900	692	1,744,243	788	1,913,284	887

会社法では、資本準備金と利益準備金の合計が資本金の4分の1に達するまで、その他資本剰余金とその他利益剰余金の配当金額の10分の1をそれぞれ資本準備金と利益準備金として積み立てなければなりません。

23 配当

所有者への分配として認識された普通株式に関する配当額は次の通りであります。

	前々連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (百万円)
期末配当(1株当たり配当額)	11,288(6円50銭)	17,364(10円)
中間配当(1株当たり配当額)	17,366(10円)	20,836(12円)

取締役会で決議されたが当該連結会計年度中に所有者への分配として認識されていない普通株式に関する配当額は次の通りであります。

	前々連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (百万円)
期末配当(1株当たり配当額)	17,364(10円)	20,835(12円)

取締役会で決議されたが当該連結会計年度中に所有者への分配として認識されていない普通株式に関する配当額は3月31日現在、負債として認識しておりません。

24 関連当事者取引

連結財務諸表には、次の表に挙げられる子会社の財務諸表が含まれております。

前々連結会計年度末

会社名	主な事業内容	所在地	持分(%)
丸紅アクセスソリューションズ株式会社	データ通信サービス・データセンターサービスの提供	東京都千代田区	100.00
興亜工業株式会社	段ボール用中芯原紙・ライナー等の製造・販売	静岡県富士市	79.95
株式会社山星屋	菓子卸業	大阪市中央区	77.58
丸紅エネルギー株式会社	石油製品等の販売、油槽所・給油所等の管理・賃貸	東京都千代田区	66.60
日清丸紅飼料株式会社	飼料の製造・販売	東京都中央区	60.00
丸紅米国会社	内外物資の輸出入・国内販売	New York U.S.A	100.00
Axia Power Holdings B.V.	海外電力資産持株会社	Amsterdam Netherlands	100.00
Marubeni Coal Pty.Ltd.	豪州における石炭事業への投資	Brisbane Australia	100.00
Marubeni Los Pelambres Investment B.V.	チリにおける銅事業への投資	Amsterdam Netherlands	100.00
PT.Tanjungenim Lestari Pulp and Paper	アカシア晒パルプ製造・販売	South Sumatra Indonesia	85.06

なお、上記以外に、267社の連結子会社の財務諸表が含まれております。

前連結会計年度末

会社名	主な事業内容	所在地	持分(%)
丸紅アクセスソリューションズ株式会社	データ通信サービス・データセンターサービスの提供	東京都千代田区	100.00
興亜工業株式会社	段ボール用中芯原紙・ライナー等の製造・販売	静岡県富士市	79.95
株式会社山星屋	菓子卸業	大阪市中央区	77.58
丸紅エネルギー株式会社	石油製品等の販売、油槽所・給油所等の管理・賃貸	東京都千代田区	66.60
日清丸紅飼料株式会社	飼料の製造・販売	東京都中央区	60.00
丸紅米国会社	内外物資の輸出入・国内販売	New York U.S.A	100.00
Axia Power Holdings B.V.	海外電力資産持株会社	Amsterdam Netherlands	100.00
Marubeni Coal Pty.Ltd.	豪州における石炭事業への投資	Brisbane Australia	100.00
Marubeni Los Pelambres Investment B.V.	チリにおける銅事業への投資	Amsterdam Netherlands	100.00
Marubeni Oil & Gas (USA) Inc.	原油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売	Texas U.S.A.	100.00

なお、上記以外に、280社の連結子会社の財務諸表が含まれております。

当社の取締役及び監査役への報酬等の総額は次の通りであります。

	前々連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (百万円)
基本報酬	934	1,093
退職慰労金	-	7
合計	934	1,100

主要な関連当事者に対する当社及び連結子会社の債権残高及び債務残高は次の通りであります。

移行日

	債権残高 (百万円)	債務残高 (百万円)
関連会社	85,785	29,328
ジョイント・ベンチャー	2,307	9,994

前々連結会計年度末

	債権残高 (百万円)	債務残高 (百万円)
関連会社	100,232	30,174
ジョイント・ベンチャー	3,392	11,716

前連結会計年度末

	債権残高 (百万円)	債務残高 (百万円)
関連会社	119,421	33,136
ジョイント・ベンチャー	3,135	12,862

主要な関連当事者に対する当社及び連結子会社の売上高及び仕入高は次の通りであります。

前々連結会計年度

	仕入高 (百万円)	売上高 (百万円)
関連会社	117,670	272,867
ジョイント・ベンチャー	22,109	17,559

前連結会計年度

	仕入高 (百万円)	売上高 (百万円)
関連会社	109,125	260,046
ジョイント・ベンチャー	43,548	19,576

25 約定及び偶発負債

当社及び一部の連結子会社は、金属関連、機械関連等の様々な商品に関して固定価格又は変動価格による長期購入契約を締結しております。通常、これらの購入契約に対し、見合いとなる販売契約を締結しております。前々連結会計年度末及び前連結会計年度末現在における長期購入契約の残高はそれぞれ、約732,000百万円及び約611,000百万円です。

また、当社及び一部の連結子会社の前々連結会計年度末及び前連結会計年度末現在における未履行投融资残高はそれぞれ、約267,000百万円及び約379,000百万円であり、そのうち有形固定資産に関する資本的支出の金額はそれぞれ、約34,000百万円及び約81,000百万円、ジョイント・ベンチャーに関するコミットメントの金額はそれぞれ、約157,000百万円及び約140,000百万円です。

当社及び一部の連結子会社は、通常の事業の一環として関連会社及び一般取引先（以下「被保証者」という。）の負っている義務に対し、様々な保証を行っておりますが、主たる保証は、被保証者の外部借入金等に対する返済を第三者に対し保証するものであります。被保証者が義務の履行を怠った場合、当社及び一部の連結子会社は当該保証契約に従い、債務を履行する義務が発生することとなります。

前々連結会計年度末及び前連結会計年度末現在における保証総額は、それぞれ248,524百万円及び299,347百万円であり、このうち関連会社及びジョイント・ベンチャーに係る金額は、それぞれ172,645百万円及び203,603百万円です。当該保証総額（要求払い保証総額）は、履行可能性の程度にかかわらず、保証を履行すべき事象が発生した際に要求される契約上の想定しうる将来最大支払額を表示しております。

従って、当該保証総額は通常、保証に基づく偶発損失とは関係なく、これを大幅に上回るものであります。また、これらの保証契約の中には、当社及び一部の連結子会社が第三者による再保証等を受けているものもあります。

前々連結会計年度末及び前連結会計年度末現在における、第三者による再保証等の金額は、それぞれ21,173百万円及び22,559百万円であり、このうち関連会社及びジョイント・ベンチャーに係る金額は、それぞれ18,389百万円及び17,175百万円です。

なお、前々連結会計年度末及び前連結会計年度末現在における、保証契約に対して負債として認識されている金額は、それぞれ1,205百万円及び1,084百万円です。

当社では、保証を差入れるに当たり、被保証者について、財務諸表等の情報に基づき事前審査を行った上で、その信用力に応じた信用度ランクを付与し、適正な信用限度の設定や必要な保全措置を講じることにより、保証履行リスクの管理を実施しております。

前連結会計年度末現在において、連結財務諸表に対し重大な影響を及ぼす保証の履行を行う可能性は僅かと見込んでおり、損失が見込まれるものに対しては所要の引当金を計上しております。

当社グループは、全世界的な規模で営業活動を行っており、日本及びそれ以外の地域の諸監督機関の指導監督の下に活動しております。このような営業活動は、リスクを伴うこともあり、時として提訴されたり、クレーム等を受けることもあります。前連結会計年度末現在においても、種々の未解決の事項がありますが、将来、当社の連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

26 ストラクチャード・エンティティ

当社及び一部の連結子会社は、不動産開発等を目的としたストラクチャード・エンティティに対し、議決権の付与されていない劣後出資証券等を保有しており、当社及び一部の連結子会社はこれらのストラクチャード・エンティティを連結しております。

当社及び一部の連結子会社は、資産運用、融資、リース事業等を目的としたストラクチャード・エンティティに対して投資または融資等により関与しておりますが、連結しておりません。当該連結していないストラクチャード・エンティティの移行日、前々連結会計年度末及び前連結会計年度末における総資産額はそれぞれ、410,117百万円、434,730百万円及び441,718百万円であります。当該ストラクチャード・エンティティは、主として銀行借入により資金調達を行っております。

連結していないストラクチャード・エンティティに対する関与に関連して、連結財政状態計算書上に認識した資産の帳簿価額、及び最大エクスポージャーは次の通りであります。

区分	移行日 (平成23年4月1日現在) (百万円)		前々連結会計年度末 (平成24年3月31日現在) (百万円)		前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在) (百万円)	
	帳簿価額	最大エクスポージャー	帳簿価額	最大エクスポージャー	帳簿価額	最大エクスポージャー
持分法で会計処理される投資及びその他の投資	3,469	3,469	3,636	3,636	4,744	4,744
長期営業債権及び長期貸付金	12,237	12,237	12,277	12,277	12,533	12,533
リース契約	-	24,124	-	19,736	-	31,546
合計	15,706	39,830	15,913	35,649	17,277	48,823

なお、最大エクスポージャーはストラクチャード・エンティティが保有する資産の価値の下落等から発生する可能性のある損失の最大の金額であり、ストラクチャード・エンティティに関与することにより見込まれる損失の金額を意味するものではありません。

27 後発事象

当社は、Gavilon Holdings, LLC（本社：米国ネブラスカ州オマハ）の持分取得に関し、平成25年7月5日（米国東部時間）に譲渡代金（2,702百万米ドル）を支払い、同社の持分すべての取得を完了いたしました。詳細に関しましては、注記4「企業結合」に記載しております。

28 その他の注記

平成25年3月27日付で、イオン株式会社（以下「イオン」という。）と当社は、株式会社ダイエー（以下「ダイエー」という。）への再生支援体制の変更並びにイオンと当社間の戦略的パートナーシップの構築に関して、下記の通り合意しました。

1. 目的

本合意は、イオン及び当社が、両社の信頼関係を礎に、当社の保有する世界的調達ネットワークとイオンの保有する店舗網とを連携して活用することで、顧客が求めるより安価で質の高い商品・サービスを提供することを目的として、両社間の戦略的パートナーシップを構築するとともに、効率的なサプライチェーンマネジメント、安全・安心な商品の調達、ネットワークサービス及び関東エリアにおけるスーパーマーケット事業の連合体の構築を目指した共同取組みにより、両社の企業価値の向上を実現することを目的としております。

2. ダイエーの株式について

当社は、このたびイオンが実施するダイエー株式の公開買付けに対し、当社及び丸紅リテールインベストメント株式会社（以下、併せて「当社」という。）保有のダイエー株式のうち、48,360千株（24.3%）を応募することにつきイオンとの間で合意しました。

なお、当社は引き続き9,932千株（5%）を継続保有し、イオンとともに今後もダイエーの発展のため相互に協力を行ってまいります。

3. イオン・当社間の戦略的パートナーシップについて

（1）イオンと当社は、国内外の新規産地開発やサプライチェーンの短縮によるコスト削減への取組を共同で進めます。またイオンは、穀物を含む食料原材料の供給等当社グループの有する経営資源の活用と、各種加工食品・生鮮品分野の調達及び流通の拡大と効率化につき当社グループとともに取り組んでいきます。

（2）イオンと当社は、関東圏において、グローバル競争の中でお客さまに第一に選ばれる高いブランドをもつスーパーマーケット事業の連合体を構築することを目指して協議を進めてまいります。

29 IFRSへの移行に関する開示

平成25年3月31日に終了する年度の連結財務諸表は、当社がIFRSに準拠して初めて作成した連結財務諸表であります。

当社は、注記2「連結財務諸表の基本事項」において記載しております通り、平成23年4月1日以降に開始する連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表の作成にあたって、当社の開始連結財政状態計算書は、IFRSへの移行日である平成23年4月1日現在で作成しております。本注記は、平成23年4月1日現在及び平成24年3月31日現在の米国会計基準に基づいた連結財政状態計算書及び平成24年3月31日に終了する連結会計年度の米国会計基準に基づいた連結包括損益計算書をIFRSに準拠した連結財務諸表に修正する際に当社が行った主な調整について説明しております。

IFRS第1号に基づく初度適用

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について任意に免除規定を適用することができるものと、遡及適用を禁止する強制的な例外規定を設けております。当社は連結財務諸表を作成するにあたり、IFRS第1号を適用しております。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金又はその他の資本の構成要素において調整しております。

当社が適用した主な任意の免除規定は以下の通りであります。

・企業結合

IFRS第3号「企業結合」（以下「IFRS第3号」という。）では、移行日前に生じた企業結合については遡及適用しないことを選択することができます。当社は、移行日前に生じた企業結合についてはIFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。従って、移行日前に生じた企業結合によるのれんの金額については、米国会計基準に基づく帳簿価額により認識しております。なお、当該のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず移行日時点で減損テストを実施しております。

・みなし原価の使用

IFRS第1号では、有形固定資産及び投資不動産について、移行日現在の公正価値を移行日現在のみなし原価として使用することを選択することができます。当社は、一部の有形固定資産及び投資不動産について、移行日現在の公正価値を移行日現在のみなし原価として使用しております。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することができます。当社は移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択しております。

・移行日以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することができます。また、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき資本性金融資産の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定することができます。

当社は、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実および状況に基づき判断を行っており、一部の資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定しております。

IFRS第1号の遡及適用に対する強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」について、IFRSの遡及適用を禁止しております。

当社は、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

米国会計基準からIFRSへの調整表

移行日（平成23年4月1日）における調整

米国会計基準	米国会計基準	調整	IFRS	IFRS
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
資産の部				資産の部
流動資産				流動資産
現金及び現金同等物	616,003	37,250	578,753	現金及び現金同等物
定期預金	25,187	2,389	27,576	定期預金
有価証券	2,870	7	2,877	有価証券
営業債権	978,947	64,967	1,043,914	営業債権及び貸付金
		182,044	182,044	その他の金融資産
たな卸資産	372,156	79,156	451,312	棚卸資産
前渡金	191,910	191,910		
繰延税金	11,135	11,135		
前払費用及びその他の流動資産	199,583	2,608	202,191	その他の流動資産
流動資産合計	2,397,791	90,876	2,488,667	流動資産合計
投資及び長期債権				非流動資産
関連会社に対する投資及び債権	821,575	821,575	777,801	持分法で会計処理される投資
投資有価証券及びその他の投資	354,928	354,928	434,951	その他の投資
長期営業債権及び長期貸付金	91,903	2,689	94,592	長期営業債権及び長期貸付金
貸倒引当金	39,734	39,734		
貸貸固定資産 - 減価償却累計額 控除後	171,800	171,800		
投資及び長期債権合計	1,400,472	93,128		
		88,966	88,966	その他の非流動金融資産
有形固定資産				
有形固定資産	1,166,494	1,166,494		
減価償却累計額	527,128	527,128		
有形固定資産合計	639,366	639,366		
		728,157	728,157	有形固定資産
前払年金費用	468	468	116,585	投資不動産
無形固定資産	85,406	8,646	94,052	無形資産
のれん	41,790	41,790		
繰延税金	66,307	14,573	51,734	繰延税金資産
その他の資産	47,489	24,527	22,962	その他の非流動資産
		128,502	2,409,800	非流動資産合計
資産合計	4,679,089	219,378	4,898,467	資産合計

米国会計基準	米国会計基準	調整	IFRS	IFRS
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
負債及び純資産の部				負債及び資本の部
流動負債				流動負債
短期借入金	105,275	298,236	403,511	社債及び借入金
一年以内に期限の到来する長期債務	248,888	248,888		
営業債務	936,693	39,551	976,244	営業債務
		176,668	176,668	その他の金融負債
前受金	156,118	156,118		
未払法人税等	13,046	3,810	16,856	未払法人所得税
繰延税金	1,995	1,995		
未払費用及びその他の流動負債	274,137	9,058	265,079	その他の流動負債
流動負債合計	1,736,152	102,206	1,838,358	流動負債合計
長期債務	2,021,241	2,021,241		非流動負債
		1,948,365	1,948,365	社債及び借入金
		3,288	3,288	長期営業債務
		85,333	85,333	その他の非流動金融負債
退職給付債務	53,411	4,144	57,555	退職給付引当金
繰延税金	36,555	18,322	54,877	繰延税金負債
		50,114	50,114	その他の非流動負債
約定及び偶発債務		88,325	2,199,532	非流動負債合計
		190,531	4,037,890	負債合計
純資産				資本
当社株主資本				資本金
資本金	262,686	-	262,686	資本剰余金
資本剰余金	157,908	-	157,908	自己株式
		692	692	利益剰余金
利益剰余金	712,815	397,073	315,742	その他の資本の構成要素
その他の包括損益累計額				その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額
有価証券正味未実現損益	21,005	81,450	102,455	在外営業活動体の換算差額
外貨換算調整勘定	273,019	273,019	-	キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額
デリバティブ正味未実現損益	46,224	6,059	40,165	確定給付制度に係る再測定
退職給付債務調整額	60,898	60,898	-	
自己株式	681	681		
当社株主資本合計	773,592	24,342	797,934	親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配持分	58,138	4,505	62,643	非支配持分
純資産合計	831,730	28,847	860,577	資本合計
負債及び純資産合計	4,679,089	219,378	4,898,467	負債及び資本合計

前々連結会計年度末（平成24年3月31日）における調整

米国会計基準	米国会計基準	調整	IFRS	IFRS
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
資産の部				資産の部
流動資産				流動資産
現金及び現金同等物	677,312	13,405	663,907	現金及び現金同等物
定期預金	49,968	1,691	51,659	定期預金
有価証券	2,438	51	2,489	有価証券
営業債権	1,112,833	134,316	1,247,149	営業債権及び貸付金
		149,446	149,446	その他の金融資産
たな卸資産	443,186	58,714	501,900	棚卸資産
前渡金	151,230	151,230		
繰延税金	21,642	21,642		
前払費用及びその他の流動資産	185,284	27,404	157,880	その他の流動資産
流動資産合計	2,643,893	130,537	2,774,430	流動資産合計
投資及び長期債権				非流動資産
関連会社に対する投資及び債権	978,871	978,871		
		923,068	923,068	持分法で会計処理される投資
投資有価証券及びその他の投資	330,325	330,325		
		423,705	423,705	その他の投資
長期営業債権及び長期貸付金	106,958	26,435	133,393	長期営業債権及び長期貸付金
貸倒引当金	27,877	27,877		
賃貸固定資産 - 減価償却累計額 控除後	218,008	218,008		
投資及び長期債権合計	1,606,285	126,119		
		84,019	84,019	その他の非流動金融資産
有形固定資産				
有形固定資産	1,206,460	1,206,460		
減価償却累計額	557,927	557,927		
有形固定資産合計	648,533	648,533		
		702,877	702,877	有形固定資産
		137,150	137,150	投資不動産
前払年金費用	96	96		
無形固定資産	85,815	61,833	147,648	無形資産
のれん	46,881	46,881		
繰延税金	39,377	9,815	29,562	繰延税金資産
その他の資産	59,007	39,536	19,471	その他の非流動資産
		114,899	2,600,893	非流動資産合計
資産合計	5,129,887	245,436	5,375,323	資産合計

米国会計基準	米国会計基準	調整	IFRS	IFRS
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
負債及び純資産の部				負債及び資本の部
流動負債				流動負債
短期借入金	126,459	254,270	380,729	社債及び借入金
一年以内に期限の到来する長期債務	208,429	208,429		
営業債務	1,060,746	25,500	1,086,246	営業債務
		260,673	260,673	その他の金融負債
前受金	119,662	119,662		
未払法人税等	20,715	411	20,304	未払法人所得税
繰延税金	1,514	1,514		
未払費用及びその他の流動負債	301,426	61,358	240,068	その他の流動負債
流動負債合計	1,838,951	149,069	1,988,020	流動負債合計
				非流動負債
長期債務	2,268,552	2,268,552		社債及び借入金
		2,169,607	2,169,607	長期営業債務
		3,132	3,132	その他の非流動金融負債
		79,597	79,597	退職給付引当金
退職給付債務	60,887	5,647	66,534	繰延税金負債
繰延税金	45,727	10,874	56,601	その他の非流動負債
		47,694	47,694	
約定及び偶発債務		47,999	2,423,165	非流動負債合計
		197,068	4,411,185	負債合計
純資産				資本
当社株主資本				資本金
資本金	262,686	-	262,686	資本剰余金
資本剰余金	158,237	491	157,746	自己株式
		788	788	利益剰余金
利益剰余金	856,286	419,176	437,110	その他の資本の構成要素
その他の包括損益累計額				その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額
有価証券正味未実現損益	19,510	91,948	111,458	在外営業活動体の換算差額
外貨換算調整勘定	307,642	297,254	10,388	キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額
デリバティブ正味未実現損益	71,286	17,525	53,761	確定給付制度に係る再測定
退職給付債務調整額	64,842	64,842	-	
自己株式	777	777		
当社株主資本合計	852,172	51,891	904,063	親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配持分	63,598	3,523	60,075	非支配持分
純資産合計	915,770	48,368	964,138	資本合計
負債及び純資産合計	5,129,887	245,436	5,375,323	負債及び資本合計

前々連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）における調整

米国会計基準	米国会計基準	調整	IFRS	IFRS
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
収益				収益
商品の販売等に係る収益	4,221,653	17,370	4,239,023	商品の販売等に係る収益
サービスに係る手数料等	168,700	1,922	170,622	サービスに係る手数料等
収益合計	4,390,353	19,292	4,409,645	収益合計
商品の販売等に係る原価	3,848,899	18,445	3,867,344	商品の販売等に係る原価
売上総利益	541,454	847	542,301	売上総利益
その他の収益・費用（ ）：				その他の収益・費用
販売費及び一般管理費	382,971	6,501	389,472	販売費及び一般管理費
貸倒引当金繰入額	1,168	1,168		
固定資産損益	7,737	7,737		固定資産損益
		18,701	18,701	固定資産評価損
		1,215	1,215	固定資産売却損益
その他の損益 - 純額	6,571	3,966	2,605	その他の損益
		19,048	404,353	その他の収益・費用合計
受取利息	12,943	319	13,262	金融損益
支払利息	30,753	3,269	34,022	受取利息
受取配当金	27,351	136	27,215	支払利息
有価証券評価損	9,762	9,762		受取配当金
有価証券売却損益	23,527	23,527		
		5,230	5,230	有価証券損益
		11,621	11,685	金融損益合計
持分法による投資損益	81,528	4,755	86,283	持分法による投資損益
その他の収益・費用（ ）合計	280,471			
法人税等及び非支配持分帰属損益 前利益	260,983	25,067	235,916	税引前利益
法人税等：				
当期	53,092	53,092		
繰延	30,857	30,857		
法人税等合計	83,949	83,949		
		80,167	80,167	法人所得税
非支配持分帰属損益前純利益	177,034	21,285	155,749	当期利益
非支配持分帰属損益	4,909	4,909		当期利益の帰属：
当社株主に帰属する当期純利益	172,125	17,354	154,771	親会社の所有者
		978	978	非支配持分

米国会計基準	米国会計基準	調整	IFRS	IFRS
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
包括損益				その他の包括利益
非支配持分帰属損益前純利益 その他の包括損益 - 税効果 考慮後	177,034			当期利益に組み替えられない 項目
有価証券正味未実現損益 増減額	1,471	15,960	14,489	その他の包括利益にて公正価値 測定される金融資産の評価差額
退職給付債務調整額増減額	3,955	6,764	10,719	確定給付制度に係る再測定
		481	481	持分法適用会社におけるその他 の包括利益増減額
外貨換算調整勘定増減額	35,228	25,282	9,946	当期利益に組み替えられる項目
デリバティブ正味未実現損益 増減額	25,966	26,094	128	在外営業活動体の換算差額
		14,740	14,740	キャッシュ・フロー・ヘッジの 評価差額
				持分法適用会社におけるその他 の包括利益増減額
その他の包括損益計	66,620	46,313	20,307	税引後その他の包括利益合計
非支配持分帰属包括損益前包括 損益合計	110,414	25,028	135,442	当期包括利益合計
非支配持分帰属包括損益	3,413	3,413		当期包括利益合計の帰属：
当社株主に帰属する包括損益合計	107,001	28,040	135,041	親会社の所有者
		401	401	非支配持分
基本的及び潜在株式調整後 1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益	99.13円	9.99円	89.14円	基本的及び希薄化後1株当たり親 会社の所有者に帰属する当期利益

資本に対する調整についての注記

1. 減損

IFRSでは、固定資産が減損している可能性を示す兆候が存在する場合に、固定資産の帳簿価額が回収可能価額（使用価値又は売却費用控除後の公正価値のいずれか高い金額）を上回る金額を固定資産の減損損失として認識しております。

一方、米国会計基準では、固定資産が減損している可能性を示す兆候が存在する場合に、固定資産の帳簿価額と割引前将来キャッシュ・フローを比較した結果、帳簿価額が割引前将来キャッシュ・フローを上回った場合に限り、公正価値を上回る金額を固定資産の減損損失として認識しております。

移行日及び前々連結会計年度末における有形固定資産、投資不動産及び無形資産の調整額はそれぞれ、35,403百万円及び 41,273百万円であり、当該調整の結果生じた減損損失は利益剰余金に含まれております。また、当該調整による前々連結会計年度における当期利益の調整額は 7,899百万円であります。

上記のうち無形資産について、移行日において将来予想キャッシュ・フローの低下のため、回収可能価額まで減損損失34,801百万円を認識しております。当該無形資産の減損損失のうち、紙パルプ・セグメントに属する資源に関わる権利が29,895百万円、エネルギー・セグメントに属するのれんが4,906百万円であり、いずれも回収可能価額は使用価値に基づき算定しております。なお、使用価値の算定にあたっては、加重平均資本コストを基礎とした移行日現在の割引率を用いております。

2. みなし原価

IFRSでは、一部の有形固定資産及び投資不動産について、移行日現在の公正価値を移行日現在のみなし原価として使用することを選択しております。

移行日において、みなし原価を使用した有形固定資産及び投資不動産の従前の帳簿価額は110,834百万円及び119,381百万円、公正価値は76,282百万円及び80,367百万円であります。

移行日及び前々連結会計年度末における有形固定資産及び投資不動産の調整額はそれぞれ、73,566百万円及び 71,761百万円であり、繰延税金の調整額5,739百万円及び4,888百万円ならびに非支配持分の調整額2,826百万円及び2,098百万円を控除した当該調整による差異の純額は利益剰余金及び在外営業活動体の換算差額に含まれております。また、当該調整による前々連結会計年度における当期利益の調整額は602百万円であります。

3. 資本性金融資産

IFRSでは、資本性金融資産について、活発な市場の有無に関係なく公正価値にて計上しております。また、公正価値の変動をその他の包括利益において認識することが認められております。その他の包括利益において認識する場合は、当該金融資産に係る売却損益及び評価損益については純損益として認識しません。

一方、米国会計基準では、市場性のない資本性金融資産について、取得原価にて計上しております。ただし、一時的でないとは判断される公正価値の下落が生じている金融資産については、取得原価が公正価値を上回る金額を減損損失として認識しております。また、当該金融資産に係る売却損益については純損益として認識しております。

移行日及び前々連結会計年度末におけるその他の投資の調整額はそれぞれ、137,799百万円及び157,887百万円であり、繰延税金の調整額 57,069百万円及び 58,935百万円を控除した当該調整による差異の純額は主にその他の資本の構成要素に含まれております。また、当該調整による前々連結会計年度における当期利益の調整額は350百万円であります。

4. 従業員給付

IFRSでは、確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度から生じる再測定はその他の包括利益にて認識し、直ちにその他の資本の構成要素から純損益を通さずに直接利益剰余金に振り替えております。再測定は、確定給付制度債務に係る数理計算上の差異、制度資産に係る収益（制度資産に係る利息収益の金額を除く）等により構成されております。過去勤務費用は直ちに純損益として認識しております。また、勤務費用は発生時に純損益として認識し、純利息費用は確定給付負債（資産）の純額に割引率を乗じた金額を純損益として認識しております。

一方、米国会計基準では、数理計算上の差異及び過去勤務費用のうち、当期の費用として認識しなかった部分をその他の包括損益累計額にて認識し、将来の一定期間にわたり純損益として認識しております。また、勤務費用、利息費用及び期待運用収益を純損益として認識しております。

上記の基準差異の主な調整として、米国会計基準における移行日及び前々連結会計年度末のその他の包括損益累計額 60,898百万円及び 64,842百万円を全額利益剰余金に振り替えております。また、当該調整による前々連結会計年度における当期利益の調整額は2,348百万円であります。

5. 在外営業活動体の換算差額

IFRSでは、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することができます。米国会計基準における移行日現在のその他の包括損益累計額 273,019百万円を全額利益剰余金に振り替えております。また、当該調整による前々連結会計年度における当期利益の調整額は2,849百万円であります。

6. 法人所得税

IFRSと米国会計基準の主な差異は以下の通りであります。

内部未実現取引について、IFRSでは、貸借対照表負債法（資産負債法）に基づき、売却した資産の税務基準額と帳簿価額の差異について、将来減算一時差異については回収可能性を検討の上、売却先の税率により繰延税金を認識しております。一方、米国会計基準では、繰延法に基づき、売却元の税金費用及び収益を繰り延べております。

非貨幣性資産及び負債について、IFRSでは、非貨幣性資産及び負債の機能通貨による帳簿価額と機能通貨と異なる通貨による税務基準額との差異について繰延税金を認識しております。一方、米国会計基準では、当該差異について繰延税金は認識しておりません。

過去に認識した繰延税金について、IFRSでは、過去に認識したその他の包括利益に係る繰延税金の事後の変動はその他の包括利益として認識しております。一方、米国会計基準では、税率変更や回収可能性の見直し等による事後の変動は純損益として認識しております。

持分法適用会社に対する投資に係る一時差異について、IFRSでは、原則としてすべての将来加算一時差異について、配当又は売却等の一時差異の解消時に適用される税率により繰延税金負債を認識しております。一方、米国会計基準では、売却により一時差異が解消するという前提に基づいて適用される税率により繰延税金負債を認識しております。

上記 から の差異による移行日及び前々連結会計年度末における繰延税金の調整額は25,608百万円及び24,058百万円であり、当該調整による差異は主に利益剰余金に含まれております。また、当該調整による前々連結会計年度における当期利益の調整額は 2,766百万円であります。

上記 1 から 6 以外の資本に対する調整は主に次の通りであります。

IFRSでは、子会社又は持分法適用会社の決算日が親会社の決算日と異なる場合、実務上不可能な場合を除き、決算日を統一、または親会社の決算日において追加的な財務諸表の作成を実施しなければなりません。また、決算日の統一または追加的な財務諸表の作成が実務上不可能な場合、異なる期間内に発生した重要な事象または取引を調整しなければなりません。

一方、米国会計基準では、子会社又は持分法適用会社の決算日が親会社の決算日と異なる場合、異なる期間内に発生した重要な事象又は取引を調整することを求められておりません。

連結財政状態計算書に対する調整についての注記

IFRSでは、子会社の決算日を統一、または追加的な財務諸表の作成あるいは異なる期間内に発生した重要な事象又は取引を調整しなければならないのに対して、米国会計基準では、異なる期間内に発生した重要な事象又は取引を調整することを求められていないことから、IFRSに基づく連結財政状態計算書上の資産及び負債の金額と米国会計基準に基づく連結財政状態計算書上の資産及び負債の金額との間に差異が生じております。

連結財政状態計算書上の表示の変更に関する注記

1. 繰延税金

IFRSでは、繰延税金資産及び繰延税金負債は非流動資産及び非流動負債として表示しておりますが、米国会計基準では流動資産及び流動負債、または非流動資産及び非流動負債として表示しております。

2. 金融資産・金融負債の相殺

IFRSでは、法的強制力のある相殺権が期末日現在で存在し、かつ、純額で決済するか、資産の回収と同時に負債を決済する意図が存在する金融資産と金融負債のみ相殺して表示しておりますが、米国会計基準では、債務不履行等の将来の事象が発生した場合に純額で決済することを取り決めたマスターネットティング契約が存在する場合には金融資産と金融負債を相殺して表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書に対する調整についての注記

IFRSに基づいた連結キャッシュ・フロー計算書と米国会計基準における連結キャッシュ・フロー計算書との差異のうち、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの差異は主に、子会社の決算日が親会社の決算日と異なることによるもの、及び、金融資産の認識の中止の要件を満たさずに譲渡した営業債権及び貸付金に係るものであり、投資活動によるキャッシュ・フローの差異は主に子会社の決算日が親会社と異なることによる重要な事象又は取引を調整したことによるものであります。

30 連結財務諸表の承認

連結財務諸表は、平成25年7月30日に当社取締役会により承認されております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月14日

丸紅株式会社
代表取締役 取締役社長 國分 文也 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	瀧澤 徳也 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	清水 伸幸 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸紅株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表に対する注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、丸紅株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

要約四半期連結財務諸表に対する注記4 企業結合及び13 後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年7月5日（米国東部時間）に、Gavilon Holdings, LLCの持分すべての取得を完了した。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成25年7月30日

丸紅株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	瀧澤 徳也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	清水 伸幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊 正

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸紅株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表に対する注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、丸紅株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

連結財務諸表に対する注記4 企業結合及び27 後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年7月5日（米国東部時間）に、Gavilon Holdings, LLCの持分すべての取得を完了した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。